

令和 2 年 度

大村市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金の運用状況審査意見書

大 村 市 監 査 委 員

大市監第95号
令和3年8月23日

大村市長 園田 裕史 様

大村市監査委員 高木 邦彦

大村市監査委員 田中 博文

令和2年度大村市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況
審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和2年度大村市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を示す書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和2年度大村市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 除斥	1
第3 審査の着眼点	1
第4 審査の主な実施内容	1
第5 審査の実施場所及び日程	1
第6 審査の結果	1
第7 審査の概要	1
1 決算の概況(一般・特別会計)	3
(1) 決算の状況	3
(2) 歳入決算の状況	4
(3) 歳出決算の状況	5
2 一般会計	7
(1) 一般会計歳入	7
ア 決算の状況	7
イ 自主財源・依存財源の状況	7
ウ 主な歳入の状況	9
(2) 一般会計歳出	24
ア 決算の状況	24
イ 性質別歳出の状況	24
ウ 目的別歳出の状況	27
3 特別会計	37
(1) 決算の状況	37
(2) 国民健康保険事業特別会計	38
(3) 後期高齢者医療事業特別会計	42
(4) 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	45
(5) 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)	49
(6) 工業団地整備事業特別会計	50
4 普通会計	51
(1) 支出済額の推移	51
(2) 性質別経費の推移	51
(3) 義務的経費の推移	52
(4) 普通建設事業費の推移	52
(5) 財政力指数等の推移	53
(6) プライマリーバランスの推移	55

5 財産の状況	56
(1) 公有財産	56
(2) 物品	57
(3) 債権	58
(4) 基金	58
6 むすび	60
令和2年度大村市基金の運用状況審査意見	63
第1 審査の対象	63
第2 除斥	63
第3 審査の着眼点	63
第4 審査の主な実施内容	63
第5 審査の実施場所及び日程	63
第6 審査の結果	63
第7 審査の概要	63
基金の運用状況	64
(1) 職員厚生資金貸付基金	64
(2) 用品調達基金	64
(3) 土地開発基金	65
(4) 奨学基金	65
資料編	67

(注)

- 1 本文中及び図中の額は原則として、億又は万円単位とし、単位未満の端数を切り捨てている。また、表中の額は、原則として百万円又は千円単位とし、単位未満の端数を四捨五入している。したがって、内訳を合計した額が合計欄の額と一致しない場合がある。
- 2 上記の額以外の数値は、原則として表示単位未満の端数を四捨五入している。したがって、内訳を合計した数値が合計の数値と一致しない場合がある。また、予算比等の比率の増減については、四捨五入した比率を基に求めている。
- 3 各図表中の負数は「△」で表示した。
また、増減の比率等を求める際、比較対象がともに負数である場合は、除数を絶対値として求めている。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」 該当数値はあるが単位未満のもの
「－」 該当数値がないもの
- 5 収納率とは、調定額に占める収入済額の割合である。
- 6 「令和2年度大村市一般会計・特別会計歳入歳出決算 第7 4 普通会計」における数値は、令和2年度地方財政状況調査(決算統計)に係る速報値である。

令和2年度大村市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- (1) 令和2年度大村市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和2年度大村市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和2年度大村市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和2年度大村市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算
- (5) 令和2年度大村市介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)歳入歳出決算
- (6) 令和2年度大村市工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算

第2 除斥

議会より選出された監査委員について、この審査においては直接の利害関係は認められないため、地方自治法第199条の2の規定は適用しない。

第3 審査の着眼点

- (1) 審査の対象に係る歳入歳出決算書及び関係書類は、法令に適合しているか。
- (2) 審査の対象に係る歳入歳出決算書及び関係書類の計数は、正確か。
- (3) 収入及び支出の年度区分及び会計区分は、適正に区分されているか。
- (4) 収入及び支出に違法又は不当なものはないか。

第4 審査の主な実施内容

この審査は、大村市監査基準(令和2年大村市監査委員告示第1号)に準拠し、市長から審査に付された審査の対象に係る歳入歳出決算書及び関係書類について、証憑突合、帳簿突合、計算突合、分析的手続、質問及び閲覧の手続により実施した。

第5 審査の実施場所及び日程

- (1) 実施場所 監査委員事務局及び議会第1委員会室
- (2) 日程
 - ア 期間 令和3年7月1日から同年8月3日まで
 - イ 概要説明 令和3年7月14日
 - ウ 講評 令和3年8月3日

第6 審査の結果

上記第1から第5までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査の対象に係る歳入歳出決算書及び関係書類は、いずれも法令に適合しており、その計数は正確で、収入及び支出の年度区分及び会計区分は適正に区分されており、収入及び支出に違法又は不当なものはなく、予算の執行は適正であると認められた。

第7 審査の概要

審査の対象ごとの審査の概要は、次のとおりである。

1 決算の概況(一般・特別会計)

(1) 決算の状況(資料1 P68~69)

令和2年度の一般会計及び4つの特別会計(以下「一般・特別会計」という。)の決算額の合計は、収入済額792億2,522万円、支出済額772億3,883万円であり、令和元年度と比べて収入済額が108億6,390万円(15.9%)、支出済額が100億8,667万円(15.0%)それぞれ増加している。

収入済額から支出済額を差し引いた形式収支は19億8,638万円の黒字であり、形式収支から翌年度繰越財源8億6,397万円を差し引いた実質収支は11億2,241万円の黒字である。

この実質収支から令和元年度の実質収支7億710万円を差し引いた単年度収支は4億1,530万円の黒字であり、これに基金純積立(取崩)額を加えた実質単年度収支は4,709万円の赤字である。

第1表 決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
収入済額(A)	79,225,220	68,361,316	10,863,904	15.9
一般会計	61,229,344	50,294,946	10,934,398	21.7
特別会計	17,995,876	18,066,369	△70,494	△0.4
支出済額(B)	77,238,839	67,152,163	10,086,677	15.0
一般会計	59,410,837	49,289,589	10,121,249	20.5
特別会計	17,828,002	17,862,574	△34,572	△0.2
形式収支(C=A-B)	1,986,381	1,209,153	777,227	64.3
一般会計	1,818,507	1,005,358	813,149	80.9
特別会計	167,873	203,795	△35,922	△17.6
翌年度繰越財源(D)	863,970	502,046	361,924	72.1
一般会計	863,921	501,988	361,933	72.1
特別会計	49	58	△9	△15.5
実質収支(E=C-D)	1,122,411	707,107	415,303	58.7
一般会計	954,586	503,369	451,216	89.6
特別会計	167,824	203,737	△35,913	△17.6
単年度収支(F=E-前年度のE)	415,303	△725,232	1,140,535	157.3
一般会計	451,216	△591,489	1,042,705	176.3
特別会計	△35,913	△133,743	97,830	73.1
財政調整基金純積立(取崩)額(G)	△600,670	248,813	△849,483	△341.4
各特別会計基金純積立(取崩)額(H)	138,272	172,909	△34,637	△20.0
地方債繰上償還金(I)	0	0	0	—
実質単年度収支(F+G+H+I)	△47,095	△303,510	256,416	84.5

(注) 「財政調整基金純積立(取崩)額」とは、同基金の積立額と取崩額(出納整理期間中の積立額又は取崩額を含む。)の差引額をいう。

(2) 歳入決算の状況 (資料 2 P70~71)

一般・特別会計の予算現額 849 億 7,933 万円に対し、調定額は 839 億 7,316 万円、収入済額は 792 億 2,522 万円である。収入済額は、令和元年度と比べて 108 億 6,390 万円 (15.9%) 増加し、予算比は 1.3 ポイント低下している。

また、収入済額の過去 5 年間の推移は、第 1 図のとおりである。

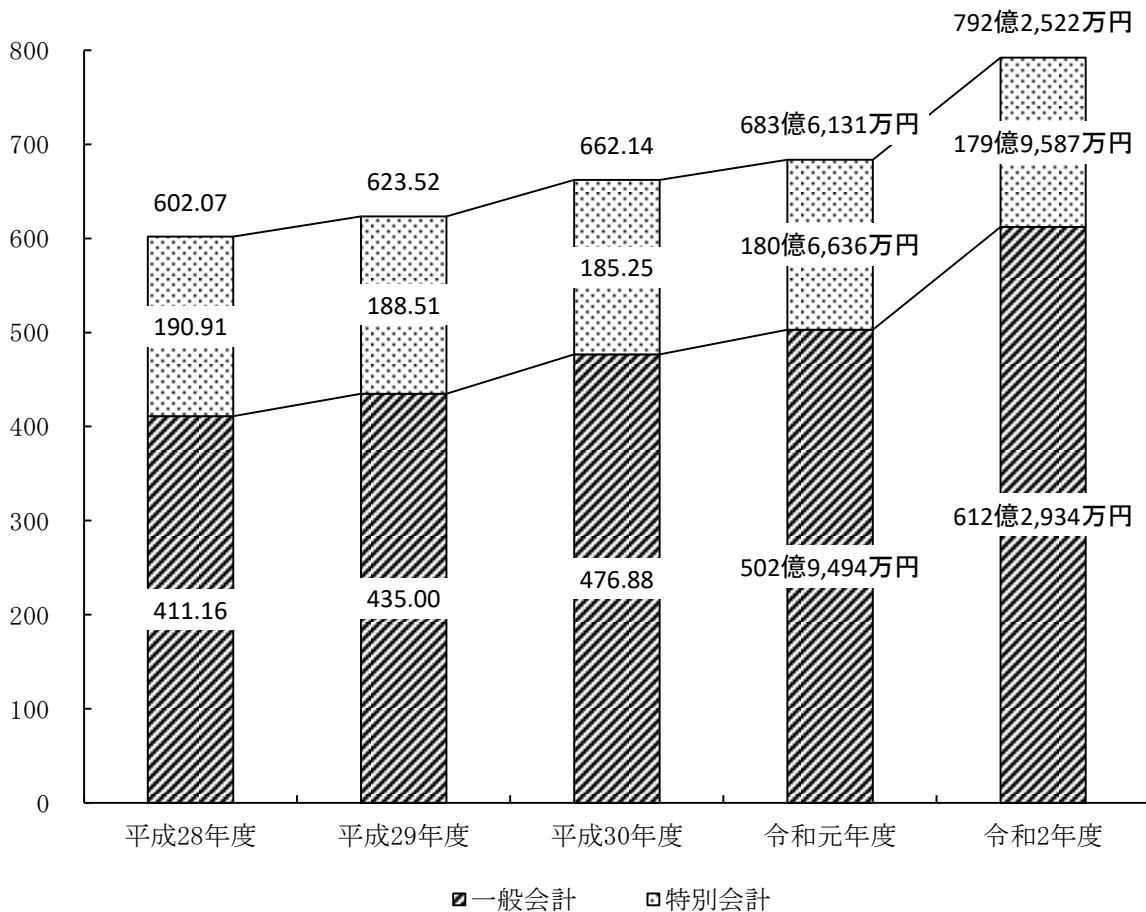
第2表 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額 (A)		収入済額 (B)		不納欠損額		収入未済額		取納率 (B/A)
			予算比		予算比		予算比		予算比	
令和2年度	84,979,332	83,973,162	98.8	79,225,220	93.2	37,555	0.0	4,716,341	5.5	94.3
令和元年度	72,333,841	71,106,251	98.3	68,361,316	94.5	60,533	0.1	2,689,434	3.7	96.1
増減額	12,645,491	12,866,911	0.5	10,863,904	△ 1.3	△ 22,978	△ 0.1	2,026,907	1.8	△ 1.8

(注) 収入済額のうちには、令和2年度5,954千円、令和元年度5,032千円の還付未済額を含む。

第1図 収入済額の推移 (億円)



(3) 歳出決算の状況

ア 決算の状況（資料 6 P82～83）

一般・特別会計の予算現額 849 億 7,933 万円に対し、支出済額は、772 億 3,883 万円であり、令和元年度と比べて 100 億 8,667 万円(15.0%)増加し、予算比は 1.9 ポイント低下している。

また、支出済額の過去 5 年間の推移は、第 2 図のとおりである。

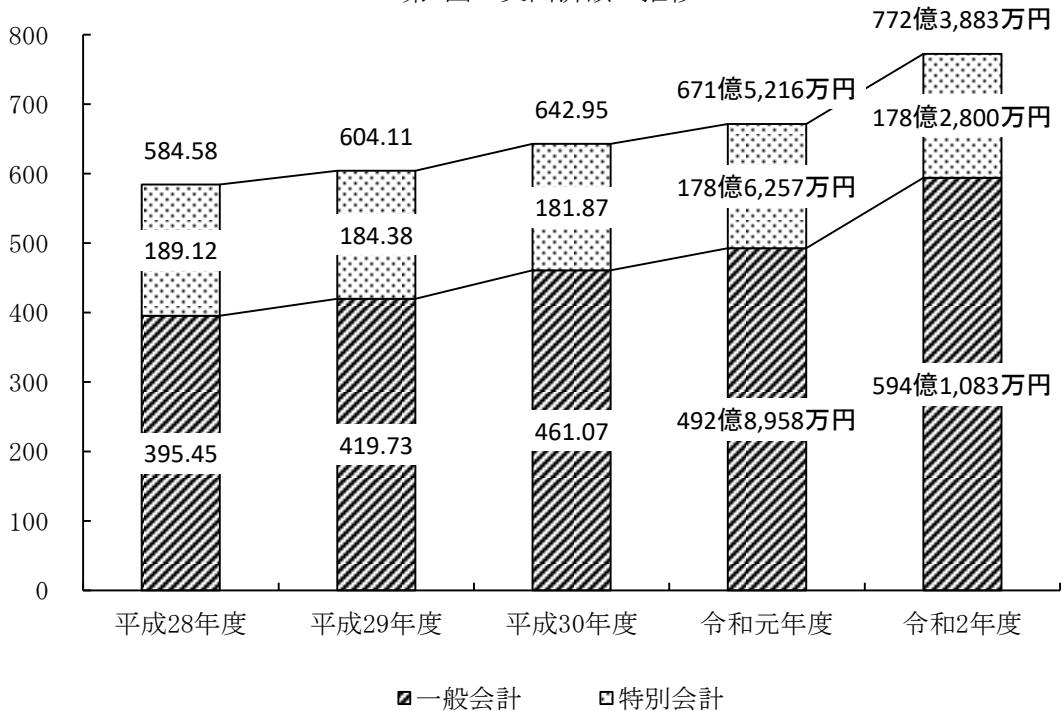
第3表 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額		不用額	
			予算比		予算比		予算比
令和2年度	84,979,332	77,238,839	90.9	4,805,733	5.7	2,934,759	3.5
令和元年度	72,333,841	67,152,163	92.8	2,483,746	3.4	2,697,932	3.7
増減額	12,645,491	10,086,677	△ 1.9	2,321,987	2.3	236,827	△ 0.2

(億円)

第2図 支出済額の推移



イ 翌年度繰越額の状況（資料 9 P90～P91）

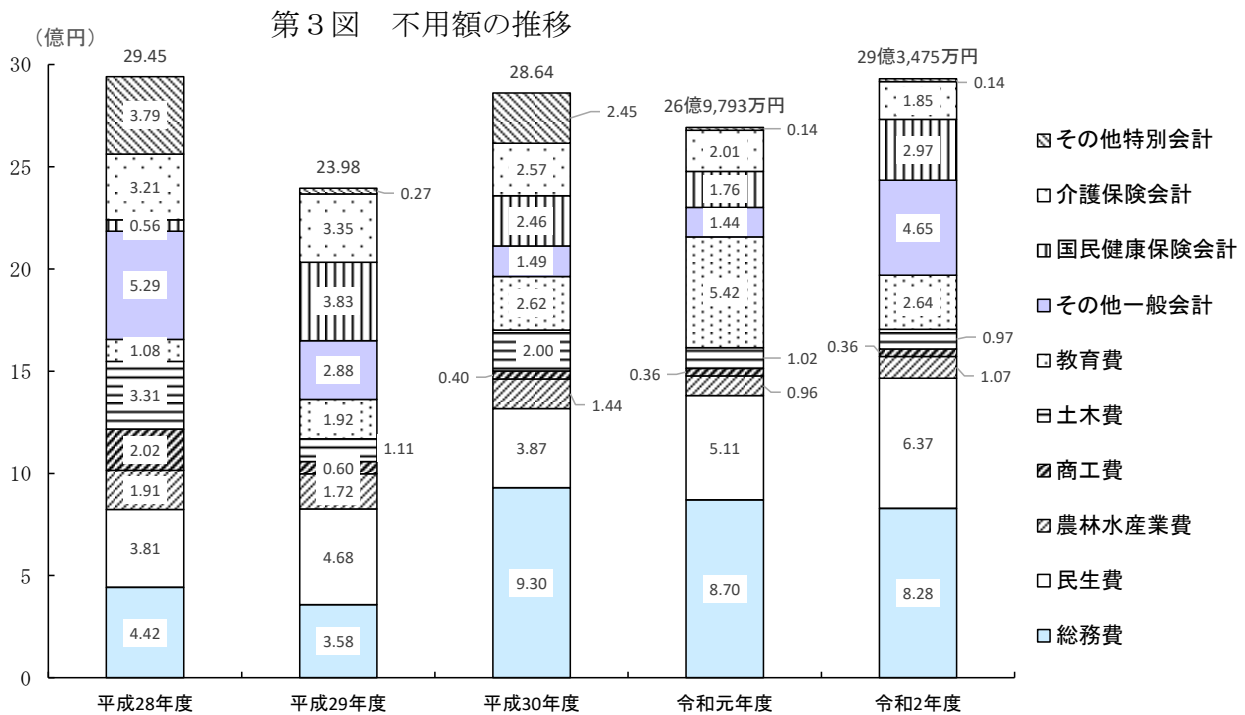
翌年度繰越額は 48 億 573 万円であり、令和元年度と比べて 23 億 2,198 万円(93.5%)増加している。

繰越しの主なものは、土木施設災害復旧事業（13 億 3,137 万円）、新幹線新大村駅（仮称）周辺整備事業（10 億 9,939 万円）、農林施設災害復旧事業（4 億 9,099 万円）、総合運動公園整備事業（2 億 2,450 万円）などである。

ウ 不用額の状況（資料 9 P90～P91）

不用額は、29 億 3,475 万円であり、令和元年度と比べて 2 億 3,682 万円 (8.8%) 増加している。

一般会計では総務費が 8 億 2,823 万円 (新幹線建設負担金事業費の執行残等) と最も多く、次いで民生費の 6 億 3,758 万円 (生活保護対策事業費の執行残等) となっており、特別会計では国民健康保険事業特別会計が 2 億 9,794 万円 (保険給付費の執行残等) と最も多く、次いで介護保険事業特別会計が 1 億 8,582 万円 (保険給付費の執行残等) となっている。



(注) 介護保険事業会計は、保険事業勘定と介護サービス事業勘定の合計である。

エ 不用額が生じた主な理由

事務事業別で 500 万円以上の不用額が生じているもののうち、不用額が生じた主な理由は「対象件数等が見込みを下回ったこと」であり、不用額に占める割合は 51.7%となっている。

第4表 不用額が生じた主な理由

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減
事務事業別で 500 万円以上 の不用額	経 費 縮 減	—	1.8	△ 1.8
	入 札 (見 積 り) 執 行 残	3.7	15.4	△ 11.7
	国 ・ 県 補 助 採 択 減	2.1	2.4	△ 0.3
	対象件数等が見込みを下回ったこと	51.7	35.7	16.0
	うち繰出金の残	2.5	2.5	0.0
	その他	49.2	33.1	16.1
	その他	3.3	0.6	2.7
	小 計 (A)	60.8	55.7	5.1
	未 執 行 残 (B)	8.5	18.3	△ 9.8
	計 (C=A+B)	69.3	74.0	△ 4.7
事務事業別で500万円未満の不用額 (D)	30.7	26.0	4.7	
合 計 (C+D)	100.0	100.0	—	

2 一般会計

(1) 一般会計歳入

ア 決算の状況 (資料 2 P70~71)

予算現額 665 億 2,527 万円に対し、調定額は 655 億 4,072 万円、収入済額は 612 億 2,934 万円、収納率は 93.4%である。収入済額は、令和元年度と比べて 109 億 3,439 万円 (21.7%) 増加している。

第5表 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額(A)		収入済額(B)		不納欠損額		収入未済額		収納率 (B/A)
			予算比		予算比		予算比		予算比	
令和2年度	66,525,272	65,540,728	98.5	61,229,344	92.0	18,113	0.0	4,295,833	6.5	93.4
令和元年度	54,068,188	52,689,445	97.5	50,294,946	93.0	30,521	0.1	2,365,320	4.4	95.5
増 減	12,457,084	12,851,282	1.0	10,934,398	△1.0	△12,408	△0.1	1,930,513	2.1	△2.1

イ 自主財源・依存財源の状況

(ア) 自主財源額

自主財源額は、233 億 2,832 万円であり、令和元年度と比べて 7 億 8,154 万円 (3.2%) 減少している。これは主として、財政調整基金等繰入金の増により「繰入金」が 6 億 5,063 万円 (25.2%) 増加したものの、「繰越金」が 5 億 7,586 万円 (36.4%) 減少したこと、競艇事業収入の減により「諸収入」が 5 億 191 万円 (7.5%) 減少したこと並びに法人市民税の減により「市税」が 2 億 5,252 万円 (2.1%) 減少したことによるものである。

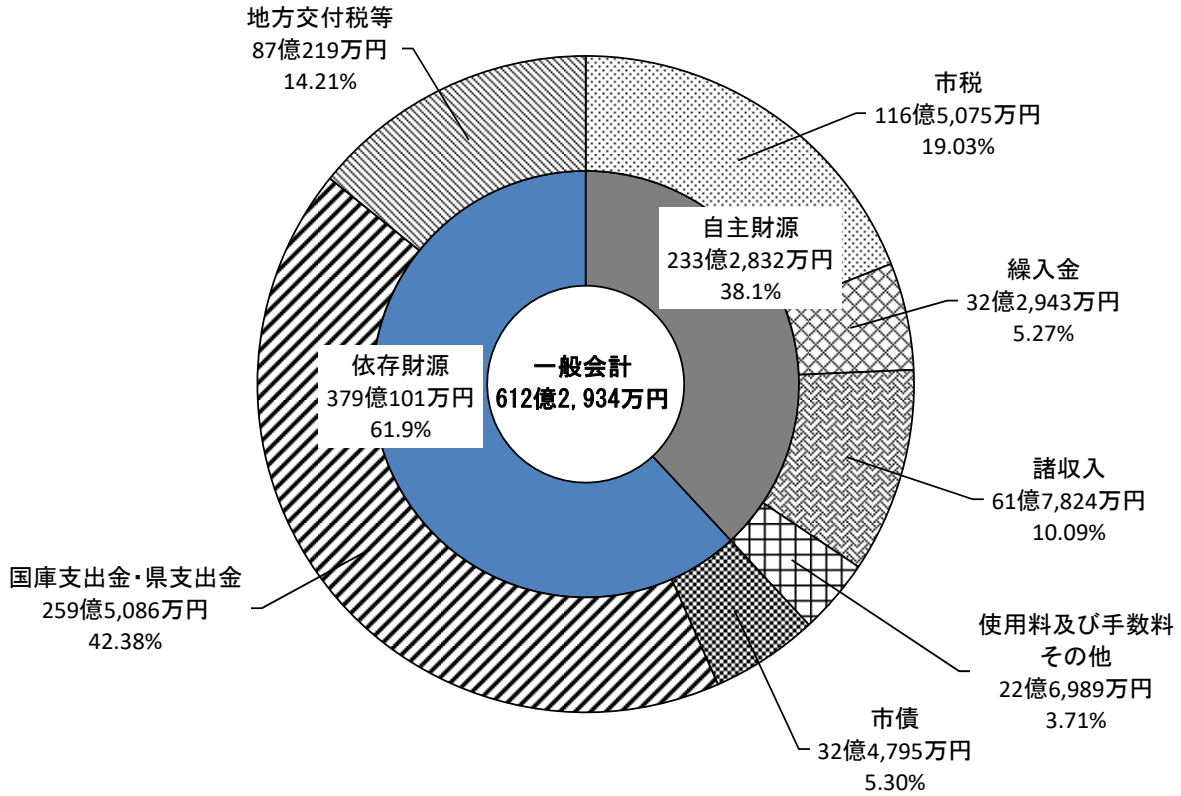
また、自主財源額の過去 5 年間の推移を見ると、年々増加していたが、令和 2 年度は減少している (8 ページ第 5 図参照)。

(イ) 依存財源額

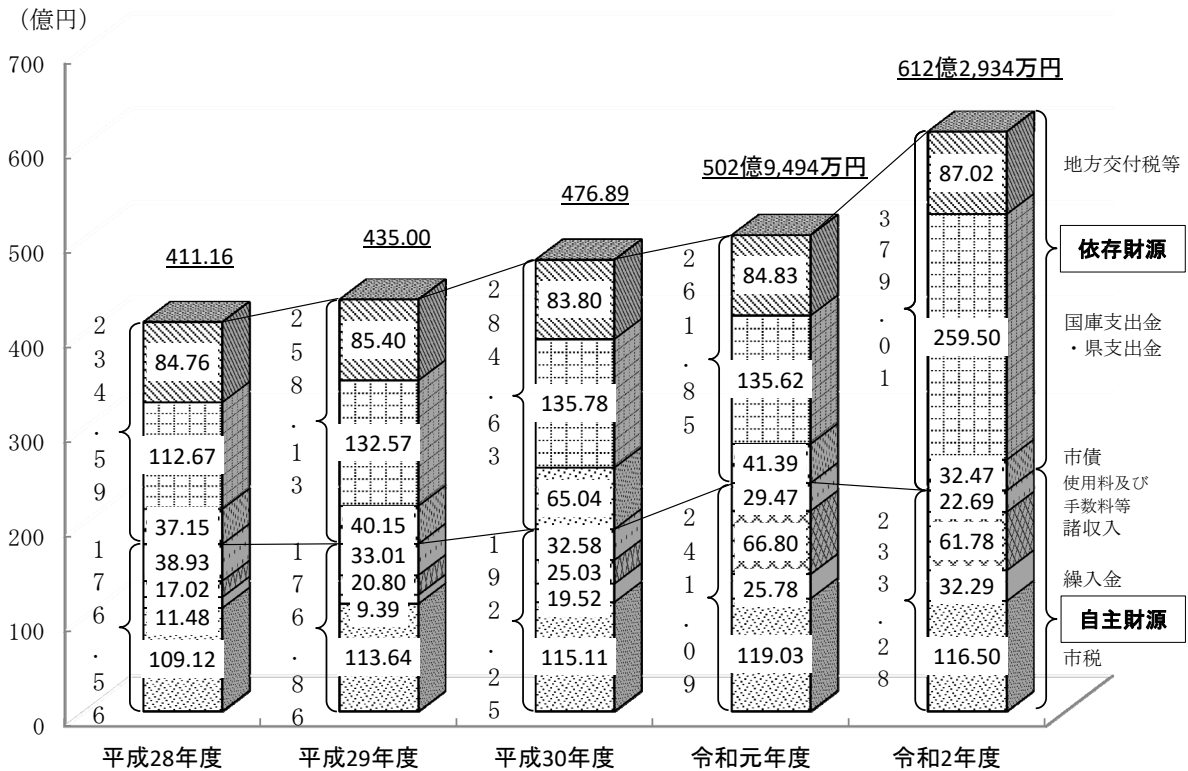
依存財源額は、379 億 101 万円であり、令和元年度と比べて 117 億 1,594 万円 (44.7%) 増加している。これは主として、教育債や土木債の減により「市債」が 8 億 9,122 万円 (21.5%) 減少したものの、特別定額給付金給付事業費補助金の増により「国庫支出金」が 118 億 2,747 万円 (121.9%) 増加したことによるものである。

また、依存財源額の過去 5 年間の推移を見ると、年々増加しているなか令和元年度に減少したものの、令和 2 年度は増加している。(8 ページ第 5 図参照)。

第4図 自主財源・依存財源の構成比



第5図 自主財源・依存財源の推移



ウ 主な歳入の状況

(ア) 概況（資料 4-1 P74～75、資料 5 P80～81）

収入済額が調定額を下回っている主なものは、国庫支出金、県支出金及び市債である。なお、国庫支出金、県支出金及び市債の収入済額が調定額を下回っている額は、翌年度繰越明許費の財源である。

令和元年度と比べて、収入済額が増加した主なものは繰入金、国庫支出金及び県支出金であり、収入済額が減少した主なものは諸収入、繰越金及び市債である。

第6表 歳入の状況

（単位：千円、％）

区 分	令和2年度				令和元年度	増減額 (B-C)	増減率	
	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	差引額 (A-B)	収入済額 (C)			
自 主 財 源	市 税	11,386,370	12,001,029	11,650,751	350,277	11,903,275	△ 252,523	△ 2.1
	繰 入 金	3,314,451	3,229,438	3,229,438	0	2,578,805	650,633	25.2
	諸 収 入	6,240,476	6,293,670	6,178,242	115,429	6,680,152	△ 501,910	△ 7.5
	使用料及び手数料等	2,328,712	2,301,507	2,269,894	31,613	2,947,637	△ 677,743	△ 23.0
	分担金及び負担金	194,366	203,460	199,494	3,966	353,747	△ 154,253	△ 43.6
	使用料及び手数料	728,095	681,034	653,777	27,257	722,021	△ 68,244	△ 9.5
	財産収入	64,939	150,055	149,665	390	96,024	53,641	55.9
	寄 附 金	335,955	261,601	261,601	0	194,618	66,982	34.4
	繰 越 金	1,005,357	1,005,358	1,005,358	0	1,581,227	△ 575,869	△ 36.4
	小 計	23,270,009	23,825,644	23,328,325	497,319	24,109,868	△ 781,543	△ 3.2
依 存 財 源	地 方 交 付 税 等	8,434,207	8,702,193	8,702,193	0	8,483,885	218,308	2.6
	地 方 譲 与 税	305,982	259,871	259,871	0	293,222	△ 33,351	△ 11.4
	利 子 割 交 付 金	10,000	7,053	7,053	0	6,331	722	11.4
	配 当 割 交 付 金	30,000	25,336	25,336	0	28,904	△ 3,568	△ 12.3
	株式等譲渡所得割交付金	20,000	32,551	32,551	0	15,854	16,697	105.3
	法 人 事 業 税 交 付 金	50,000	55,065	55,065	0	—	55,065	皆増
	地方消費税交付金	1,800,000	1,963,344	1,963,344	0	1,619,330	344,014	21.2
	ゴルフ場利用税交付金	19,000	19,814	19,814	0	19,613	202	1.0
	環境性能割交付金	30,000	13,419	13,419	0	30,405	△ 16,986	△ 55.9
	国有提供施設等所在市助成交付金	139,615	139,615	139,615	0	139,615	0	0.0
	地方特例交付金	50,000	116,074	116,074	0	231,928	△ 115,854	△ 50.0
	地 方 交 付 税	5,964,610	6,056,169	6,056,169	0	6,085,380	△ 29,211	△ 0.5
	交通安全対策特別交付金	15,000	13,882	13,882	0	13,303	579	4.4
	国庫支出金・県支出金	29,286,497	27,993,632	25,950,867	2,042,765	13,562,012	12,388,856	91.3
	国 庫 支 出 金	23,690,417	23,019,583	21,529,825	1,489,758	9,702,346	11,827,479	121.9
県 支 出 金	5,596,080	4,974,048	4,421,042	553,007	3,859,665	561,376	14.5	
市 債	5,534,559	5,019,259	3,247,959	1,771,300	4,139,182	△ 891,223	△ 21.5	
小 計	43,255,263	41,715,084	37,901,019	3,814,065	26,185,078	11,715,941	44.7	
歳 入 合 計	66,525,272	65,540,728	61,229,344	4,311,383	50,294,946	10,934,398	21.7	

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

(イ) 市 税

a 収入済額の状況

収入済額は、116億5,075万円であり、令和元年度と比べて2億5,252万円(2.1%)減少している。

第7表 市税の決算状況

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	予算比	収納率
令和2年度	市 民 税	4,799,063	5,110,991	5,023,676	104.7	98.3
	個人市民税	4,301,104	4,504,895	4,426,550	102.9	98.3
	法人市民税	497,959	606,095	597,126	119.9	98.5
	固定資産税	4,884,217	5,114,535	4,902,094	100.4	95.8
	軽自動車税	321,764	345,472	331,877	103.1	96.1
	市たばこ税	564,562	590,579	590,579	104.6	100.0
	鉱産税	19	13	13	70.5	100.0
	特別土地保有税	1	1,359	—	0.0	0.0
	入湯税	5,174	3,069	3,046	58.9	99.2
	都市計画税	811,570	835,010	799,465	98.5	95.7
計	11,386,370	12,001,029	11,650,751	102.3	97.1	
令和元年度	市 民 税	5,253,487	5,351,628	5,259,953	100.1	98.3
	個人市民税	4,303,662	4,416,924	4,329,225	100.6	98.0
	法人市民税	949,825	934,704	930,728	98.0	99.6
	固定資産税	4,819,582	5,054,645	4,915,310	102.0	97.2
	軽自動車税	307,784	331,576	315,906	102.6	95.3
	市たばこ税	647,379	612,438	612,438	94.6	100.0
	鉱産税	14	30	30	214.3	100.0
	特別土地保有税	1	1,359	—	0.0	0.0
	入湯税	5,245	5,336	5,143	98.0	96.4
	都市計画税	788,818	817,700	794,495	100.7	97.2
計	11,822,310	12,174,713	11,903,275	100.7	97.8	
増	市 民 税	△ 454,424	△ 240,638	△ 236,277	4.6	0.0
	個人市民税	△ 2,558	87,971	97,325	2.3	0.3
	法人市民税	△ 451,866	△ 328,609	△ 333,602	21.9	△ 1.1
	固定資産税	64,635	59,890	△ 13,216	△ 1.6	△ 1.4
	軽自動車税	13,980	13,896	15,971	0.5	0.8
	市たばこ税	△ 82,817	△ 21,859	△ 21,859	10.0	0.0
	鉱産税	5	△ 17	△ 17	△ 143.8	0.0
	特別土地保有税	0	0	—	0.0	0.0
	入湯税	△ 71	△ 2,266	△ 2,096	△ 39.1	2.8
	都市計画税	22,752	17,309	4,970	△ 2.2	△ 1.5
計	△ 435,940	△ 173,684	△ 252,523	1.6	△ 0.7	

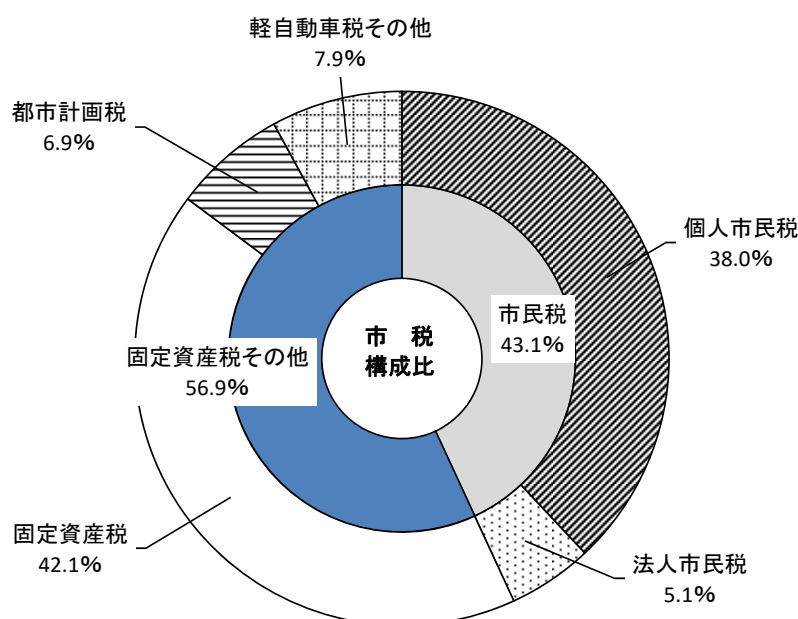
(注) 収入済額には還付未済額を含む。

主な税目の収入済額を見ると、市民税は、50億2,367万円であり、令和元年度と比べて2億3,627万円(4.5%)減少している。これは主として法人市民税が3億3,360万円(35.8%)減少したことによるものである。

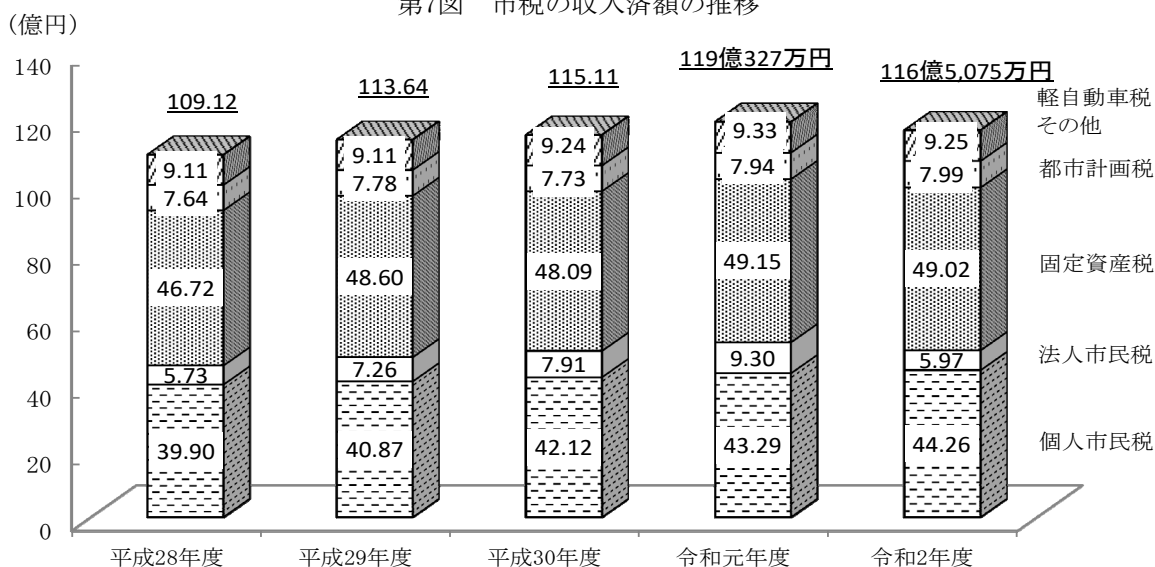
固定資産税と都市計画税の合計額は、57億155万円であり、令和元年度と比べて824万円(0.1%)減少している。これは主として固定資産税が1,321万円(0.3%)減少したことによるものである。

収入済額の過去5年間の推移は、第7図のとおりである。個人市民税は、年々増加している。法人市民税は、年々増加していたが、令和元年10月に税率が改正されたことにより令和2年度は減少している。固定資産税及び都市計画税は、平成30年度に評価替えを行った結果により一旦減少したが、令和元年度は増加に転じ、令和2年度は固定資産税は減少し、都市計画税は増加している。

第6図 市税の構成比



第7図 市税の収入済額の推移



b 収入未済額等の状況

収入未済額は、3億3,936万円であり、令和元年度と比べて9,107万円(36.7%)増加している。

不納欠損額は、1,332万円であり、令和元年度と比べて1,112万円(45.5%)減少している。

第8表 市税の収入未済額等の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
収 入 未 済 額	339,362	248,291	91,072
市 民 税	85,178	86,806	△ 1,627
個人市民税	76,891	83,325	△ 6,434
法人市民税	8,287	3,480	4,807
固 定 資 産 税	205,617	124,717	80,901
軽 自 動 車 税	12,811	14,527	△ 1,716
市 た ば こ 税	—	—	—
鉱 産 税	—	—	—
特 別 土 地 保 有 税	1,359	1,359	0
入 湯 税	—	23	△ 23
都 市 計 画 税	34,397	20,859	13,538
不 納 欠 損 額	13,323	24,447	△ 11,124
市 民 税	4,461	6,015	△ 1,554
個人市民税	3,505	5,464	△ 1,960
法人市民税	956	551	406
固 定 資 産 税	6,867	14,744	△ 7,877
軽 自 動 車 税	816	1,150	△ 334
市 た ば こ 税	—	—	—
鉱 産 税	—	—	—
特 別 土 地 保 有 税	—	—	—
入 湯 税	23	170	△ 147
都 市 計 画 税	1,155	2,367	△ 1,212

収入未済の主な理由は、「折衝中」(2億8,811万円)である。

不納欠損の主な理由は、消滅時効期間の5年間を経過したことによる「時効完成」(944万円)である。

第9表 市税の収入未済等に係る理由別状況

(単位：人、千円)

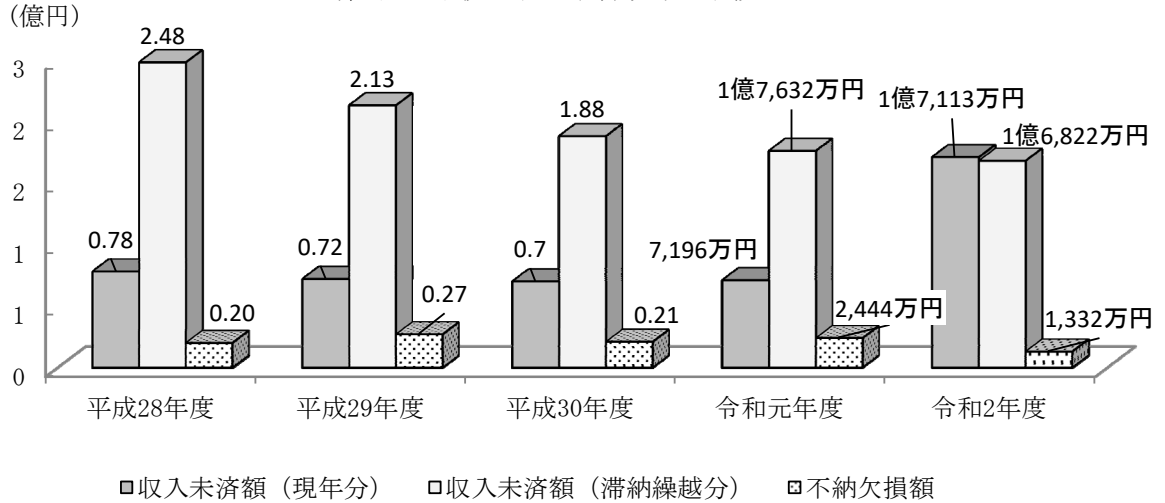
区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
収 入 未 済	2,282	339,362	2,668	248,291	△ 386	91,072
執行停止	164	9,768	131	7,228	33	2,540
差押中	128	41,484	153	49,694	△ 25	△ 8,211
折衝中	1,990	288,111	2,384	191,369	△ 394	96,742
不 納 欠 損	339	13,323	573	24,447	△ 234	△ 11,124
時効完成	278	9,441	416	10,269	△ 138	△ 828
執行停止後3年経過	45	1,065	89	2,613	△ 44	△ 1,547
執行停止後即時	16	2,816	68	11,565	△ 52	△ 8,748

(注)不納欠損の人数は、各税等ごとの対象者の集計人数である。

過去5年間の収入未済額の推移を見ると、現年課税分は年々減少していたが令和元年度から増加している。滞納繰越分は年々減少している。

また、不納欠損額は、増減を繰り返しており、令和2年度は減少している。

第8図 市税の収入未済額等の推移

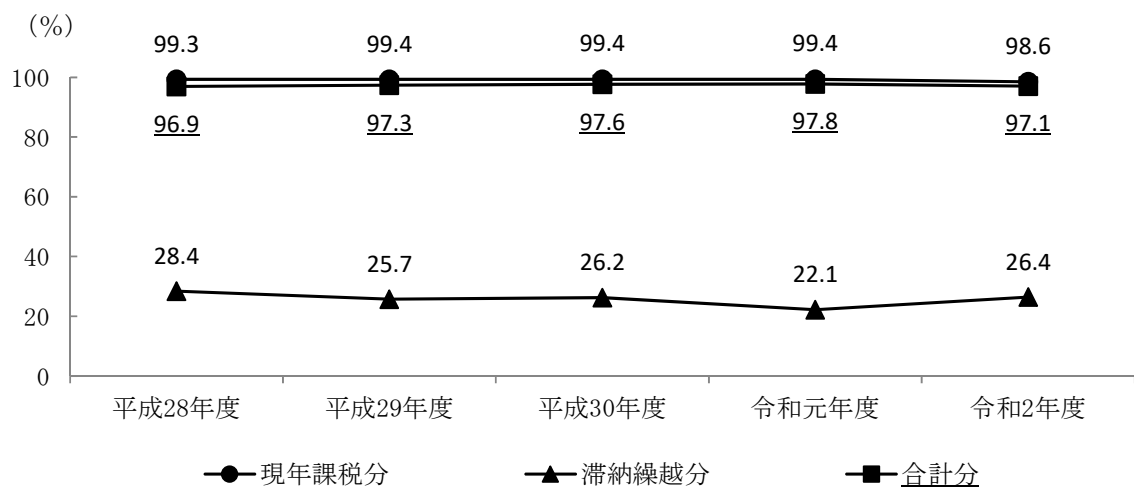


収納対策としては、引き続き、納期内納付指導及び債権・動産の差押処分の徹底を行っている。

収納率について見ると、令和元年度と比べて現年課税分は、0.8ポイント低下して98.6%、滞納繰越分は4.3ポイント上昇して26.4%、現年課税分と滞納繰越分の合計(以下「合計分」という。)は、0.7ポイント低下して97.1%となっている。

過去5年間の推移を見ると、現年課税分は平成29年度から横ばいとなっていたが、令和2年度は低下している。滞納繰越分は年々低下傾向にあったが、令和2年度は上昇している。合計分は年々上昇していたが、令和2年度は低下している。

第9図 市税の収納率の推移



(ウ) 分担金及び負担金

a 決算状況

収入済額は、1億9,949万円であり、令和元年度と比べて1億5,425万円(43.6%)減少している。

これは、主に令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、保育料が減少したことによるものである。

第10表 分担金及び負担金の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比				
令和2年度	分 担 金	6,240	5,058	4,620	74.0	91.3	—	438
	負 担 金	188,126	198,402	194,874	103.6	98.2	—	3,582
	うち児童福祉費	160,385	173,560	169,978	106.0	97.9	—	3,582
	計	194,366	203,460	199,494	102.6	98.1	0	4,019
令和元年度	分 担 金	6,770	8,000	7,562	111.7	94.5	—	438
	負 担 金	352,112	352,627	346,185	98.3	98.2	1,892	4,550
	うち児童福祉費	320,581	324,991	318,603	99.4	98.0	1,892	4,496
	計	358,882	360,627	353,747	98.6	98.1	1,892	4,988
増 減	分 担 金	△ 530	△ 2,942	△ 2,942	△ 37.7	△ 3.2	—	0
	負 担 金	△ 163,986	△ 154,225	△ 151,311	5.3	0.0	△ 1,892	△ 969
	うち児童福祉費	△ 160,196	△ 151,431	△ 148,625	6.6	△ 0.1	△ 1,892	△ 915
	計	△ 164,516	△ 157,167	△ 154,253	4.0	0.0	△ 1,892	△ 969
説 明	◎ 主な対前年度増減							
	土地改良事業地元分担金の減（農林水産業費分担金）					(△ 357万円)		
	在宅福祉利用負担金の減（民生費負担金）					(△ 188万円)		
	保育料の減（民生費負担金）					(△ 1億4,861万円)		
説 明	◎ 主な収入未済額							
	保育料（民生費負担金）					(358万円)		

b 保育料の決算状況

収入済額は、1億6,976万円であり、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、令和元年度と比べて1億4,861万円(46.7%)減少している。

収入未済額は、358万円であり、令和元年度と比べて91万円(20.3%)減少している。

令和元年度は189万円であった不納欠損額は、令和2年度は生じていない。

第11表 保育料の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比				
令和2年度	現年度分	158,728	168,849	168,218	106.0	99.6	—	632
	過年度分	1,515	4,496	1,547	102.1	34.4	—	2,950
	計	160,243	173,346	169,764	105.9	97.9	0	3,582
令和元年度	現年度分	317,147	316,546	315,417	99.5	99.6	—	1,129
	過年度分	3,288	8,216	2,957	89.9	36.0	1,892	3,368
	計	320,435	324,763	318,375	99.4	98.0	1,892	4,496
増減	現年度分	△158,419	△147,697	△147,200	6.5	0.0	—	△497
	過年度分	△1,773	△3,720	△1,411	12.2	△1.6	△1,892	△418
	計	△160,192	△151,417	△148,610	6.5	△0.1	△1,892	△915

収入未済の主な理由は、「生活困窮等(分納中)」(331万円)である。

不納欠損は、生じていない。

第12表 保育料の収入未済等の理由別状況

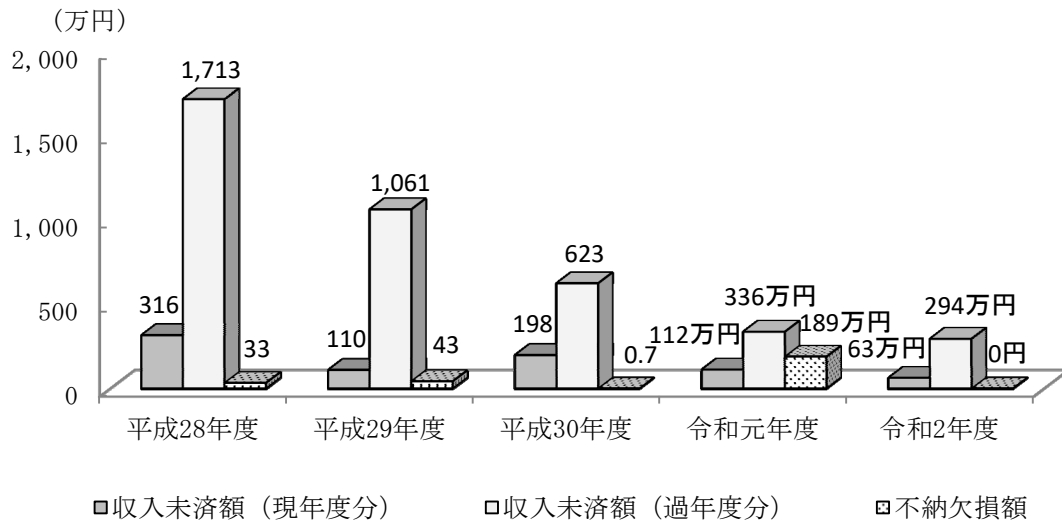
(単位：人、千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
収入未済	15	3,582	20	4,496	△5	△915
生活困窮等(分納中)	14	3,315	19	4,223	△5	△909
その他	1	267	1	273	0	△6
不納欠損	—	—	4	1,892	△4	△1,892
時効完成	—	—	1	622	△1	△622
生活保護受給	—	—	3	1,270	△3	△1,270

過去5年間の収入未済額等の推移を見ると、収入未済額（現年度分）は、増減を繰り返していたが、令和元年度から減少している。収入未済額（過年度分）は、年々減少している。

また、不納欠損額は、増減を繰り返し、令和2年度は生じていない。

第10図 保育料の収入未済額等の推移

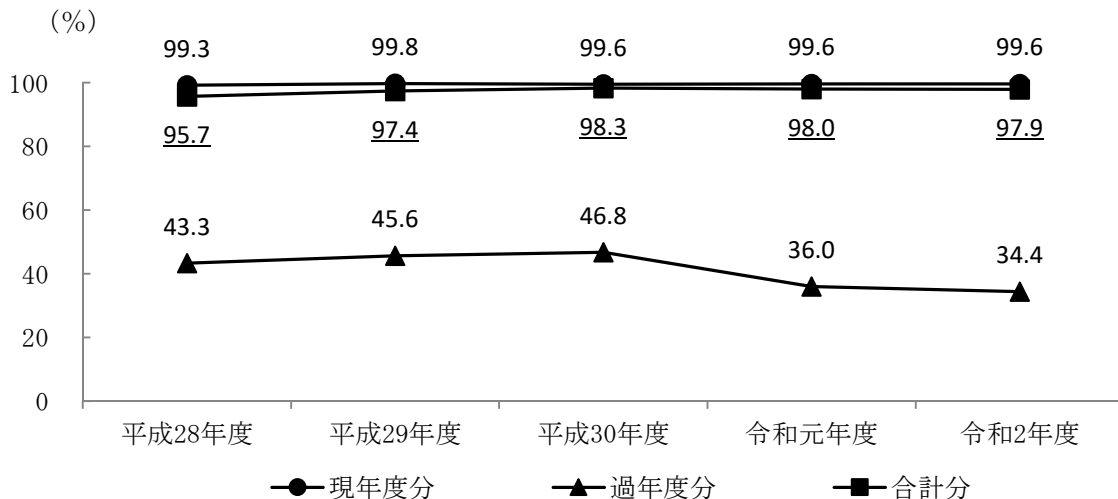


収納対策としては、引き続き、電話催告及び初期滞納者への早期納入指導を行い、長期滞納者には収納課との連携による収納体制で対応したほか、児童手当及び児童扶養手当の窓口での現金による支払の際に保育料の徴収を実施している。

収納率についてみると、令和元年度と比べて現年度分は横ばいの99.6%となったものの、過年度分は1.6ポイント低下して34.4%となり、合計分は0.1ポイント低下して97.9%となっている。

過去5年間の収納率の推移を見ると、現年度分は、平成29年度は上昇しているが、平成30年度に低下し、その後は横ばいとなっている。過年度分及び合計分は、年々上昇していたが、令和元年度から低下している。

第11図 保育料の収納率の推移



(工) 使用料及び手数料

a 決算状況

収入済額は、6億5,377万円であり、令和元年度と比べて6,824万円(9.5%)減少している。

これは、主に新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う受診控えによる夜間初期診療センター使用料の減少、同じく利用者数の減による体育文化センター使用料の減少等によるものである。

第13表 使用料及び手数料の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比				
令和2年度	使用料	487,733	447,077	421,146	86.3	94.2	1,985	23,945
	うち住宅	295,157	330,458	304,593	103.2	92.2	1,985	23,880
	手数料	240,362	233,957	232,630	96.8	99.4	—	1,329
	計	728,095	681,034	653,777	89.8	96.0	1,985	25,274
令和元年度	使用料	505,932	516,337	486,245	96.1	94.2	2,408	27,701
	うち住宅	301,770	339,396	309,321	102.5	91.1	2,408	27,667
	手数料	240,116	236,948	235,776	98.2	99.5	—	1,174
	計	746,048	753,285	722,021	96.8	95.8	2,408	28,875
増減	使用料	△ 18,199	△ 69,260	△ 65,098	△ 9.8	0.0	△ 423	△ 3,756
	うち住宅	△ 6,613	△ 8,939	△ 4,729	0.7	1.1	△ 423	△ 3,787
	手数料	246	△ 2,991	△ 3,146	△ 1.4	△ 0.1	—	155
	計	△ 17,953	△ 72,251	△ 68,244	△ 7.0	0.2	△ 423	△ 3,601
説 明	◎主な対前年度増減							
	夜間初期診療センター使用料の減（衛生使用料）					(△ 1,264万円)		
	幼稚園保育料の減（教育使用料）					(△ 721万円)		
	市民プール使用料の減（教育使用料）					(△ 984万円)		
	体育文化センター使用料の減（教育使用料）					(△ 1,450万円)		
◎主な不納欠損額								
住宅使用料（土木使用料）					(198万円)			
◎主な収入未済額								
住宅使用料（土木使用料）					(2,387万円)			

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

b 住宅使用料の決算状況

収入済額は、3億459万円であり、令和元年度と比べて472万円(1.5%)減少している。

収入未済額は、2,388万円であり、令和元年度と比べて378万円(13.7%)減少している。

第14表 住宅使用料の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比				
令和2年度	現年度分	292,556	302,791	301,194	103.0	99.5	—	1,597
	過年度分	2,601	27,667	3,398	130.7	12.3	1,985	22,283
	計	295,157	330,458	304,593	103.2	92.2	1,985	23,880
令和元年度	現年度分	297,769	309,865	306,517	102.9	98.9	—	3,348
	過年度分	4,001	29,532	2,805	70.1	9.5	2,408	24,319
	計	301,770	339,396	309,321	102.5	91.1	2,408	27,667
増減	現年度分	△ 5,213	△ 7,074	△ 5,322	0.1	0.6	—	△ 1,751
	過年度分	△ 1,400	△ 1,865	594	60.6	2.8	△ 423	△ 2,036
	計	△ 6,613	△ 8,939	△ 4,729	0.7	1.1	△ 423	△ 3,787

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

収入未済の主な理由は、「生活困窮」(1,945万円)である。

不納欠損の主な理由は、「死亡」(194万円)である。

第15表 住宅使用料の収入未済等の理由別状況

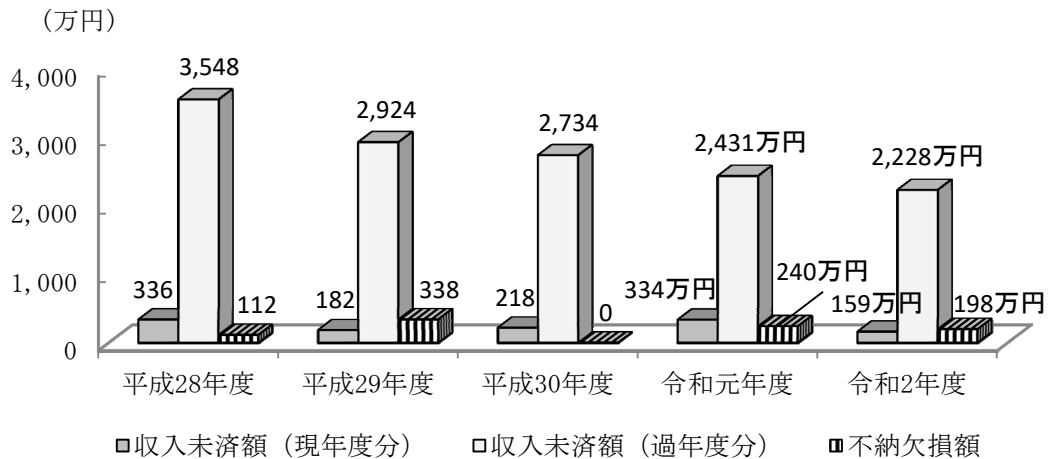
(単位：人、千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
収 入 未 済	79	23,880	92	27,667	△ 13	△ 3,787
生活困窮	72	19,451	82	21,534	△ 10	△ 2,083
営業不振(自営業)	—	—	2	201	△ 2	△ 201
死 亡	7	4,429	8	5,932	△ 1	△ 1,503
不 納 欠 損	3	1,985	5	2,408	△ 2	△ 423
死 亡	1	1,941	2	902	△ 1	1,040
そ の 他	2	44	3	1,507	△ 1	△ 1,463

過去5年間の収入未済額等の推移を見ると、収入未済額（現年度分）は増減を繰り返しながら、令和2年度は減少している。収入未済額（過年度分）は年々減少している。

また、不納欠損額は増減を繰り返しながら、令和2年度は減少している。

第12図 住宅使用料の収入未済額等の推移

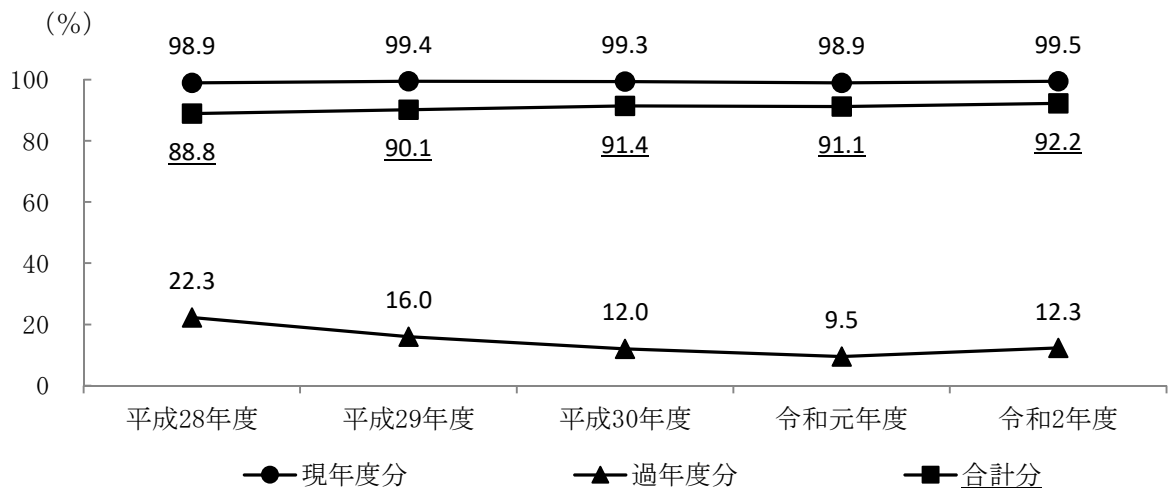


収納対策としては、引き続き、収納課との連携による収納体制で対応するとともに、短期滞納者への催告、連帯保証人への納入指導通知をこまめに実施している。

収納率についてみると、令和元年度と比べて、現年度分は0.6ポイント上昇して99.5%、過年度分は2.8ポイント上昇して12.3%となり、合計分は1.1ポイント上昇して92.2%となっている。

過去5年間の収納率の推移を見ると、現年度分は、平成29年度に上昇した後、低下していたが令和2年度は上昇している。過年度分は、年々低下していたが令和2年度は上昇している。合計分は、年々増加していたが、令和元年度に低下し、令和2年度は再び上昇している。

第13図 住宅使用料の収納率の推移



(オ) その他の主な歳入

その他の主な歳入の決算状況は、以下のとおりである。

第16表 地方交付税等の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度			令和元年度	増減額 (A-B)	増減率
	予算現額	収入済額(A)	予算比	収入済額(B)		
地方交付税	5,964,610	6,056,169	101.5	6,085,380	△ 29,211	△ 0.5
地方譲与税	305,982	259,871	84.9	293,222	△ 33,351	△ 11.4
利子割交付金	10,000	7,053	70.5	6,331	722	11.4
法人事業税交付金	50,000	55,065	110.1	—	55,065	皆増
地方消費税交付金	1,800,000	1,963,344	109.1	1,619,330	344,014	21.2
ゴルフ場利用税交付金	19,000	19,814	104.3	19,613	202	1.0
環境性能割交付金	30,000	13,419	44.7	30,405	△ 16,986	△ 55.9
地方特例交付金	50,000	116,074	232.1	231,928	△ 115,854	△ 50.0
配当割交付金その他	204,615	211,384	103.3	197,676	13,708	6.9
計	8,434,207	8,702,193	103.2	8,483,885	218,308	2.6

◎主な対前年度増減

法人事業税交付金の皆増	(5,506万円)
地方消費税交付金の増	(3億4,401万円)
地方特例交付金の減	(△ 1億1,585万円)

第17表 国庫支出金・県支出金の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度			令和元年度	増減額 (A-B)	増減率	
	予算現額	収入済額(A)	予算比	収入済額(B)			
国 庫 支 出 金	国庫負担金	8,753,518	7,822,916	89.4	7,240,908	582,008	8.0
	うち 民生費	7,903,204	7,730,453	97.8	7,237,266	493,187	6.8
	衛生費	34,758	2,332	6.7	2,307	25	1.1
	災害復旧事業費	815,556	90,130	11.1	1,335	88,795	6,651.3
	国庫補助金	14,920,691	13,682,780	91.7	2,443,833	11,238,947	459.9
	うち 総務費	11,306,187	11,002,153	97.3	39,752	10,962,401	27,577.0
	民生費	1,033,601	1,039,189	100.5	632,807	406,382	64.2
	衛生費	129,641	47,947	37.0	11,328	36,619	323.3
	農林水産業費	120,759	73,798	61.1	65,578	8,220	12.5
	土木費	1,862,180	1,072,158	57.6	1,516,888	△ 444,730	△ 29.3
	教育費	463,237	442,449	95.5	177,480	264,969	149.3
	災害復旧費	5,086	5,086	100.0	—	5,086	皆増
	委託金	16,208	24,130	148.9	17,606	6,525	37.1
	計	23,690,417	21,529,825	90.9	9,702,346	11,827,479	121.9
県 支 出 金	県負担金	2,931,065	2,838,066	96.8	2,601,263	236,803	9.1
	県補助金	2,486,449	1,401,323	56.4	1,063,927	337,396	31.7
	委託金	178,566	181,652	101.7	194,476	△ 12,823	△ 6.6
	計	5,596,080	4,421,042	79.0	3,859,665	561,376	14.5

◎主な対前年度増減

施設型給付費及び地域型給付費負担金の増（民生費国庫負担金）	(4億514万円)
特別定額給付金給付事業費補助金の皆増（総務費国庫補助金）	(96億7,150万円)
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増（総務費国庫補助金）	(11億6,800万円)
母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金の皆増（民生費国庫補助金）	(1億9,666万円)
社会資本整備総合交付金の減（土木費国庫補助金）	(△ 4億9,618万円)
公立学校情報機器整備費補助金の皆増（教育費国庫補助金）	(2億7,026万円)
長崎県地域医療介護総合確保基金事業補助金の減（民生費県補助金）	(△ 1億8,407万円)
長崎県新型コロナウイルス感染拡大防止営業時間短縮協力金補助金の皆増（商工費県補助金）	(2億8,957万円)

第18表 財産収入の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比				
令和2年度	財産運用収入	52,097	54,867	54,477	104.6	99.3	—	390
	財産貸付収入	45,752	48,539	48,149	105.2	99.2	—	390
	利子及び配当金	6,345	6,328	6,328	99.7	100.0	—	—
	財産売払収入	12,842	95,188	95,188	741.2	100.0	—	—
	不動産売払収入	12,841	95,024	95,024	740.0	100.0	—	—
	物品売払収入	1	164	164	16,433.3	100.0	—	—
計	64,939	150,055	149,665	230.5	99.7	0	390	
令和元年度	財産運用収入	50,613	59,679	59,287	117.1	99.3	—	392
	財産貸付収入	43,470	52,402	52,010	119.6	99.3	—	392
	利子及び配当金	7,143	7,277	7,277	101.9	100.0	—	—
	財産売払収入	51,117	36,736	36,736	71.9	100.0	—	—
	不動産売払収入	9,105	36,406	36,406	399.8	100.0	—	—
	物品売払収入	42,012	331	331	0.8	100.0	—	—
計	101,730	96,415	96,024	94.4	99.6	0	392	
増	財産運用収入	1,484	△ 4,812	△ 4,810	△ 12.5	0.0	—	△ 1
	財産貸付収入	2,282	△ 3,863	△ 3,861	△ 14.4	△ 0.1	—	△ 1
	利子及び配当金	△ 798	△ 949	△ 949	△ 2.2	0.0	—	—
	財産売払収入	△ 38,275	58,452	58,452	669.3	0.0	—	—
	不動産売払収入	3,736	58,618	58,618	340.2	0.0	—	—
	物品売払収入	△ 42,011	△ 166	△ 166	16,432.5	0.0	—	—
減	計	△ 36,791	53,640	53,641	136.1	0.1	0	△ 1
説明	◎ 主な対前年度増減							
	貸地料の減（財産貸付収入）					(△ 394万円)		
明	土地売払収入の増（不動産売払収入）					(5,691万円)		
	◎ 主な収入未済額							
貸地料（財産貸付収入）					(39万円)			

第19表 繰入金の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度			令和元年度 収入済額(B)	増減額 (A-B)	増減率
	予算現額	収入済額(A)	予算比			
財政調整基金等繰入金	3,093,868	3,093,868	100.0	2,388,291	705,577	29.5
国際交流基金繰入金	11,249	11,055	98.3	13,932	△ 2,877	△ 20.7
ふるさとづくり基金繰入金	204,290	117,658	57.6	173,739	△ 56,081	△ 32.3
文化基金繰入金	5,044	578	11.5	2,843	△ 2,264	△ 79.6
用品調達基金繰入金	—	6,278	—	—	6,278	皆増
計	3,314,451	3,229,438	97.4	2,578,805	650,633	25.2
説明	◎ 主な対前年度増減					
	財政調整基金等繰入金の増				(7億557万円)	
ふるさとづくり基金繰入金の減				(△ 5,608万円)		

第20表 諸収入の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比				
令和2年度	延滞金・加算金及び過料	20,052	12,194	11,233	56.0	92.1	810	161
	市預金利子	1	31	31	3,081.0	100.0	—	—
	貸付金元利収入	1,300,000	1,298,100	1,298,100	99.9	100.0	—	—
	うち災害援護	—	—	—	—	—	—	—
	病院経営対策事業	300,000	300,000	300,000	100.0	100.0	—	—
	農林水産資金	160,000	160,000	160,000	100.0	100.0	—	—
	中小企業融資資金	840,000	838,100	838,100	99.8	100.0	—	—
	受託事業収入	69,718	66,073	66,073	94.8	100.0	—	—
	収益事業収入	4,000,000	4,000,000	4,000,000	100.0	100.0	—	—
	雑入	850,705	917,273	802,805	94.4	87.5	1,994	112,562
計	6,240,476	6,293,670	6,178,242	99.0	98.2	2,804	112,723	
令和元年度	延滞金・加算金及び過料	25,284	15,200	14,252	56.4	93.8	—	971
	市預金利子	1	52	52	5,185.4	100.0	—	—
	貸付金元利収入	969,758	970,432	970,432	100.1	100.0	—	—
	うち災害援護	36	1,132	1,132	3,144.4	100.0	—	—
	病院経営対策事業	300,000	300,000	300,000	100.0	100.0	—	—
	農林水産資金	50,000	50,000	50,000	100.0	100.0	—	—
	中小企業融資資金	619,722	619,300	619,300	99.9	100.0	—	—
	受託事業収入	68,400	41,737	41,737	61.0	100.0	—	—
	収益事業収入	5,160,000	5,160,000	5,160,000	100.0	100.0	—	—
	雑入	475,637	605,757	493,679	103.8	81.5	1,774	110,304
計	6,699,080	6,793,178	6,680,152	99.7	98.3	1,774	111,275	
増	延滞金・加算金及び過料	△ 5,232	△ 3,006	△ 3,019	△ 0.4	△ 1.7	810	△ 810
	市預金利子	0	△ 21	△ 21	△ 2,104.4	0.0	—	—
	貸付金元利収入	330,242	327,668	327,668	△ 0.2	0.0	—	—
	うち災害援護	△ 36	△ 1,132	△ 1,132	皆減	皆減	—	—
	病院経営対策事業	0	0	0	0.0	0.0	—	—
	農林水産資金	110,000	110,000	110,000	0.0	0.0	—	—
	中小企業融資資金	220,278	218,800	218,800	△ 0.1	0.0	—	—
	受託事業収入	1,318	24,335	24,335	33.8	0.0	—	—
	収益事業収入	△ 1,160,000	△ 1,160,000	△ 1,160,000	0.0	0.0	—	—
	雑入	375,068	311,516	309,126	△ 9.4	6.0	220	2,259
計	△ 458,604	△ 499,507	△ 501,910	△ 0.7	△ 0.1	1,030	1,449	
説明	◎主な対前年度増減							
	経営規模拡大資金預託金の増（貸付金元利収入）					(1億1,000万円)		
	中小企業振興資金預託金の増（貸付金元利収入）					(2億400万円)		
	ミライon図書館受託事業収入の増（受託事業収入）					(2,433万円)		
	新幹線新大村駅周辺整備事業協力金の皆減（雑入）					(△ 1億円)		
	学校給食費の皆増（雑入）					(4億3,870万円)		
競艇事業収入の減（収益事業収入）					(△ 11億6,000万円)			
◎主な収入未済額								
生活保護費返還金（雑入）					(9,672万円)			

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

第21表 市債の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度			令和元年度		増減額 (A-B)	増減率
	予算現額	収入済額(A)	予算比	収入済額(B)			
総務債	1,164,059	1,161,359	99.8	1,078,082	83,277	7.7	
民生債	44,900	39,200	87.3	30,400	8,800	28.9	
衛生債	5,600	—	—	24,500	△ 24,500	皆減	
農林水産債	133,700	68,000	50.9	59,700	8,300	13.9	
土木債	2,687,300	1,432,400	53.3	1,891,200	△ 458,800	△ 24.3	
消防債	30,900	22,500	72.8	14,300	8,200	57.3	
教育債	297,000	189,400	63.8	1,039,200	△ 849,800	△ 81.8	
災害復旧債	1,171,100	335,100	28.6	1,800	333,300	18,516.7	
計	5,534,559	3,247,959	58.7	4,139,182	△ 891,223	△ 21.5	

◎主な対前年度増減	
説明	減収補填債の皆増（総務債） (1億4,246万円)
	新幹線整備事業の減（土木債） (△ 3億6,510万円)
	学校教育施設等整備事業の減（教育債） (△ 3億6,560万円)
説明	社会教育等整備事業の皆減（教育債） (△ 4億8,420万円)
	単独災害復旧事業(公共土木施設)の皆増（災害復旧債） (2億3,630万円)

第22表 寄附金及び繰越金の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度			令和元年度		増減額 (A-B)	増減率
	予算現額	収入済額(A)	予算比	収入済額(B)			
寄附金	335,955	261,601	77.9	194,618	66,982	34.4	
繰越金	1,005,357	1,005,358	100.0	1,581,227	△ 575,869	△ 36.4	

◎主な対前年度増減	
説明	災害支援寄附金の皆増 (3,583万円)
説明	純繰越金の減 (△ 5億9,148万円)
	繰越事業に伴う繰越金の増 (1,562万円)

(2) 一般会計歳出

ア 決算の状況（資料 6 P82～83）

予算現額 665 億 2,527 万円に対し、支出済額は、594 億 1,083 万円となっており、令和元年度と比べて 101 億 2,124 万円 (20.5%) 増加している。

第23表 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額	予 算 比	
			予 算 比	予 算 比			
令和2年度	66,525,272	59,410,837	89.3	4,677,984	7.0	2,436,451	3.7
令和元年度	54,068,188	49,289,589	91.2	2,473,488	4.6	2,305,111	4.3
増 減	12,457,084	10,121,249	△ 1.9	2,204,496	2.4	131,339	△ 0.6

イ 性質別歳出の状況

(ア) 消費的経費の状況

消費的経費の支出済額は、415 億 7,682 万円 (構成比 70.0%) であり、令和元年度と比べて 134 億 2,450 万円 (47.7%) 増加し、構成比は 12.9 ポイント上昇している。

このうち、人件費は、54 億 4,242 万円であり、令和元年度と比べて主に会計年度任用職員制度の開始により 8 億 9,494 万円 (19.7%) 増加している。

物件費は、47 億 4,680 万円であり、令和元年度と比べて主に学校給食管理事業、GIGA スクール構想整備事業などの増により 3 億 8,648 万円 (8.9%) 増加している。

維持補修費は、7 億 7,731 万円であり、令和元年度と比べて 3,818 万円 (5.2%) 増加している。

扶助費は、143 億 3,695 万円であり、令和元年度と比べて主に教育・保育施設給付事業などの増により 5 億 6,067 万円 (4.1%) 増加している。

補助費等は、162 億 7,332 万円であり、令和元年度と比べて特別定額給付金事業など新型コロナウイルスに関連する事業の実施により 115 億 4,421 万円 (244.1%) 増加している。

また、消費的経費の過去 5 年間の推移を見ると、年々増加している (26 ページ第 15 図参照)。

(イ) 投資的経費の状況

投資的経費の支出済額は、60 億 1,172 万円 (構成比 10.1%) であり、令和元年度と比べて 23 億 7,972 万円 (28.4%) 減少し、構成比は 6.9 ポイント低下している。

普通建設事業費は、51 億 9,202 万円であり、令和元年度と比べて GIGA スクール構想整備事業などが増加したものの、新幹線新駅周辺整備事業の減や新中地区公民館が開館し建設事業が終了したことなどにより、全体では 31 億 4,309 万円 (37.7%) 減少している。

災害復旧事業費は、8 億 1,969 万円であり、令和元年度と比べて令和 2 年 7 月豪雨による災害が発生したことにより 7 億 6,336 万円 (1,355.2%) 増加している。

また、投資的経費の過去 5 年間の推移を見ると、平成 30 年度までは増加していたが、令和元年度から減少している (26 ページ第 15 図参照)。

(ウ) その他の経費の状況

その他の経費の支出済額は 118 億 474 万円(構成比 19.9%)であり、令和元年度と比べて 9 億 1,847 万円(7.2%)減少し、構成比は 5.9 ポイント低下している。

積立金は、43 億 8,082 万円であり、令和元年度と比べて主にモーターボート競走事業収益基金積立金の減少などにより 14 億 2,294 万円(24.5%)減少している。

投資及び出資金は、ゼロであり、令和元年度と比べて 30 万円皆減している。

貸付金は、12 億 9,810 万円であり、令和元年度と比べて 3 億 2,880 万円(33.9%)増加している。

公債費は 30 億 7,928 万円であり、令和元年度と比べて 9,906 万円(3.3%)増加したものの歳出総額に占める公債費の構成比は令和元年度より 0.8 ポイント低下している。

繰出金は、30 億 4,654 万円であり、令和元年度と比べて 7,690 万円(2.6%)増加している。

また、その他の経費の過去 5 年間の推移を見ると、平成 30 年度から増加していたが、令和 2 年度に減少している(26 ページ第 15 図参照)。

第24表 性質別歳出の決算状況

(単位：千円、%)

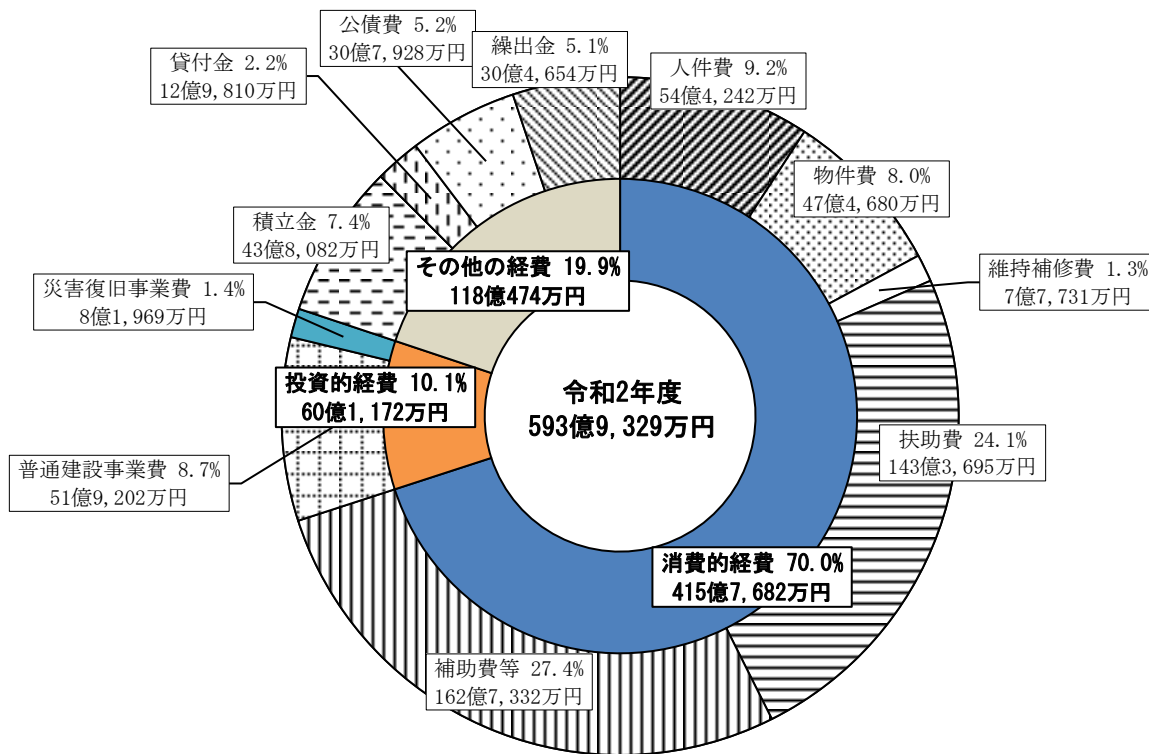
区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 額 (A-B)	増 減 率
	支 出 済 額		支 出 済 額			
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		
消費的経費	41,576,822	70.0	28,152,322	57.1	13,424,500	47.7
人件費	5,442,422	9.2	4,547,476	9.2	894,946	19.7
物件費	4,746,806	8.0	4,360,322	8.9	386,484	8.9
維持補修費	777,317	1.3	739,136	1.5	38,181	5.2
扶助費	14,336,951	24.1	13,776,274	28.0	560,677	4.1
補助費等	16,273,326	27.4	4,729,114	9.6	11,544,212	244.1
投資的経費	6,011,722	10.1	8,391,449	17.0	△ 2,379,727	△ 28.4
普通建設事業費	5,192,027	8.7	8,335,120	16.9	△ 3,143,093	△ 37.7
補助事業費	3,443,075	5.8	4,462,192	9.1	△ 1,019,117	△ 22.8
単独事業費	1,748,952	2.9	3,872,928	7.9	△ 2,123,976	△ 54.8
災害復旧事業費	819,695	1.4	56,329	0.1	763,366	1,355.2
その他の経費	11,804,746	19.9	12,723,223	25.8	△ 918,477	△ 7.2
積立金	4,380,821	7.4	5,803,767	11.8	△ 1,422,946	△ 24.5
投資及び出資金	0	0.0	302	0.0	△ 302	△ 100.0
貸付金	1,298,100	2.2	969,300	2.0	328,800	33.9
公債費	3,079,280	5.2	2,980,214	6.0	99,066	3.3
繰出金	3,046,545	5.1	2,969,640	6.0	76,905	2.6
合 計	59,393,290	100.0	49,266,994	100.0	10,126,296	20.6
(再掲)人件費	5,730,315	9.6	4,948,049	10.0	782,266	15.8

(注) 1 性質別歳出決算額は、地方財政状況調査の数値である。

2 令和 2 年度一般会計決算額 594 億 1,083 万円と性質別歳出の決算額 593 億 9,329 万円との差額 1,754 万円は、長崎県後期高齢者医療広域連合への派遣に伴う人件費等分を同連合から負担金として受け入れた金額である。

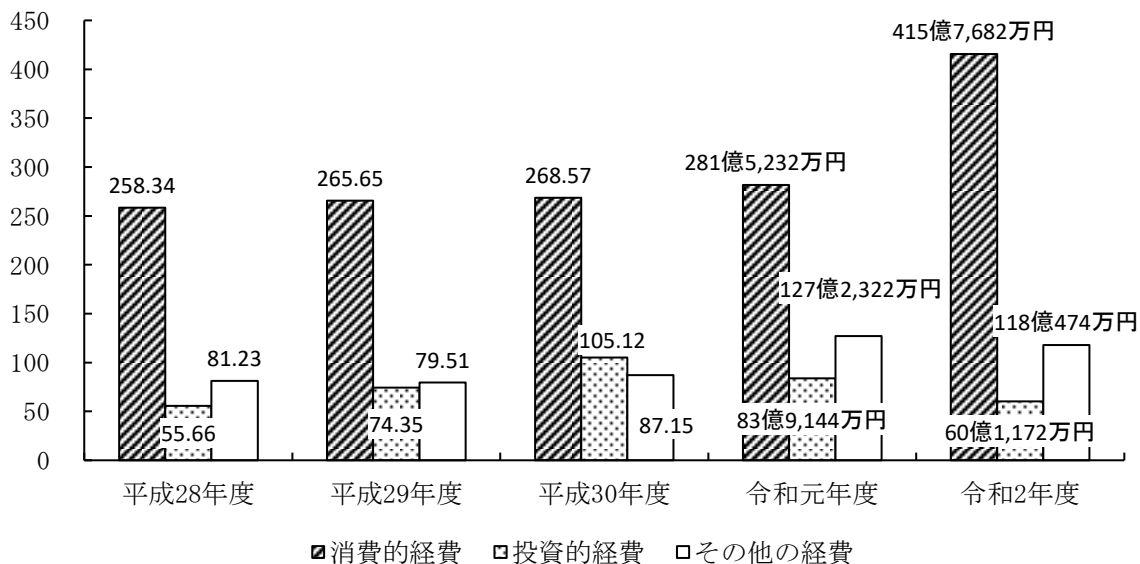
3 「(再掲)人件費」には投資的経費に係る人件費を含む。

第14図 性質別歳出額の構成比



(億円)

第15図 性質別歳出額の推移



- (注) 1 「消費的経費」は、人件費、物件費、維持補修費、扶助費及び補助費等である。
 2 「投資的経費」は、普通建設事業費及び災害復旧事業費である。
 3 「その他の経費」は、積立金、投資及び出資金、貸付金、公債費及び繰出金である。

ウ 目的別歳出の状況（資料 6 P82～83、資料 8-1 P86～87、資料 9 P90～91）

（ア）概況

目的別歳出の支出済額を見ると、総務費が 204 億 7,218 万円（構成比 34.5%）と最も多く、令和元年度と比べて 80 億 7,433 万円（65.1%）増加し、構成比は 9.3 ポイント上昇している。総務費が令和元年度と比べて増加したのは、特別定額給付金事業のほか、新型コロナウイルスに関連する事業の増などによるものである。

民生費は 196 億 9,698 万円（構成比 33.2%）であり、令和元年度と比べて 7 億 1,527 万円（3.8%）増加したものの、構成比は 5.3 ポイント低下している。また、災害復旧費は 8 億 439 万円（構成比 1.4%）であり、令和元年度と比べて 7 億 4,872 万円（1,344.8%）増加している。災害復旧費が増加したのは令和 2 年 7 月豪雨により災害が発生したことによるものである。

目的別歳出の過去 5 年間の推移は、第 17 図（28 ページ）のとおりである。

翌年度繰越額は 46 億 7,798 万円であり、主なものは新幹線新大村駅（仮称）周辺整備事業などの総務費 13 億 6,180 万円、土木施設災害復旧事業などの災害復旧費 18 億 2,236 万円である。

不用額は 24 億 3,645 万円であり、主なものは新幹線建設負担金事業などの執行残による総務費 8 億 2,823 万円、生活保護対策事業などの執行残による民生費 6 億 3,758 万円である。

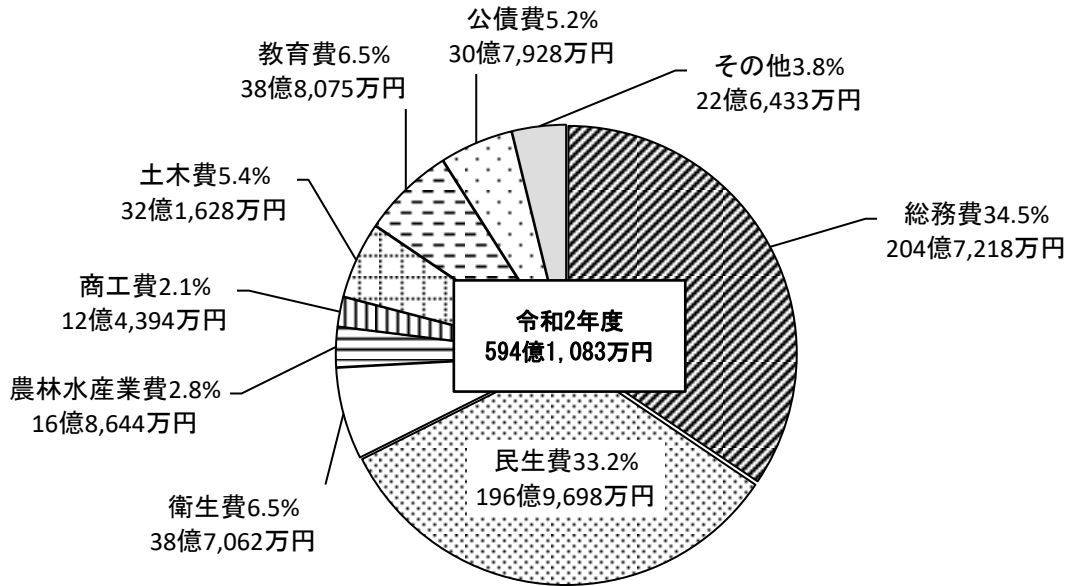
第25表 目的別歳出の決算状況

（単位：千円、%）

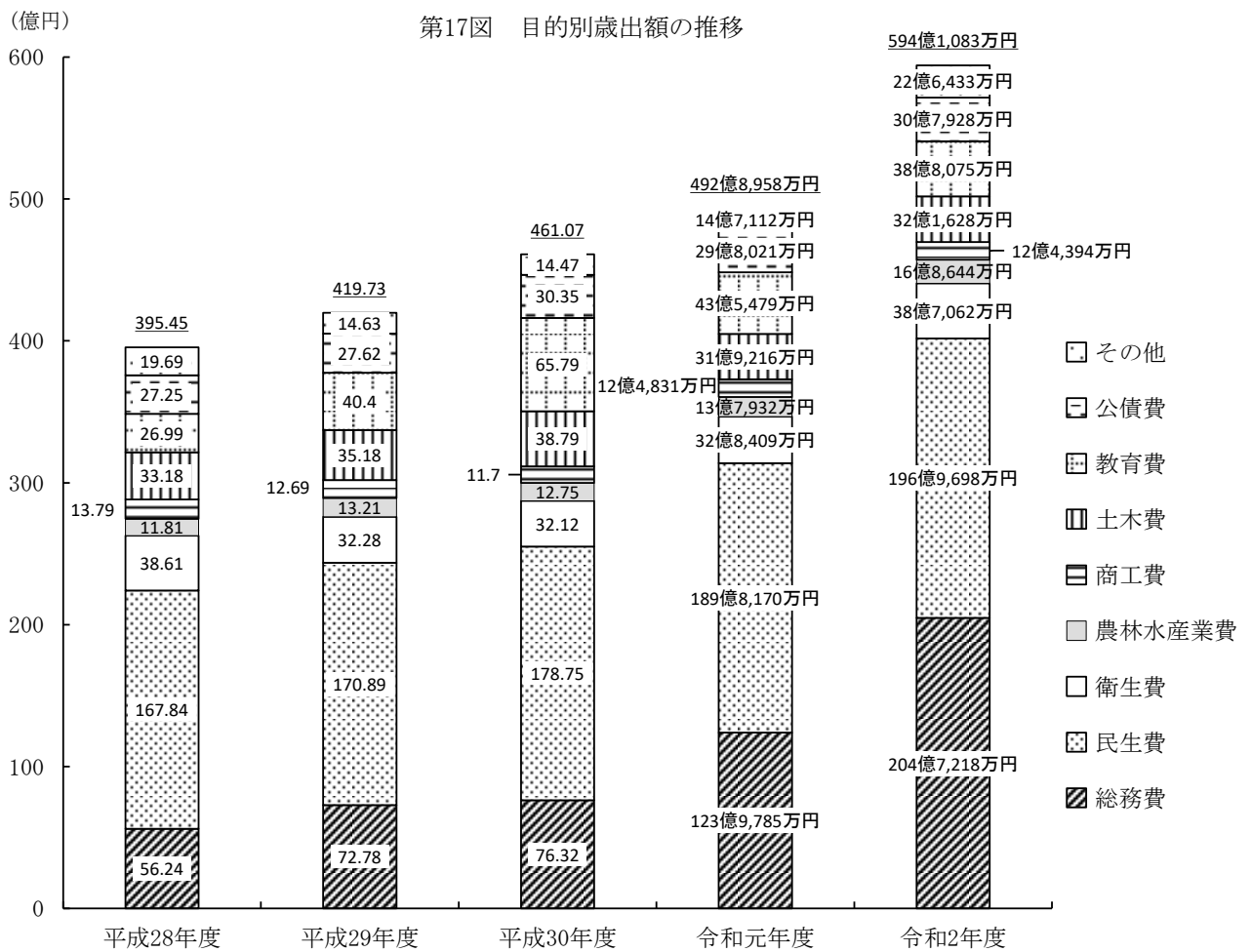
区 分	令 和 2 年 度								令 和 元 年 度		増減額 (A-B)	増減率
	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額		不 用 額		支 出 済 額			
		金 額 (A)	構 成 比	予 算 比	金 額	予 算 比	金 額	予 算 比	金 額 (B)	構 成 比		
議 会 費	304,878	282,301	0.5	92.6	—	—	22,577	7.4	295,472	0.6	△ 13,172	△ 4.5
総 務 費	22,662,228	20,472,188	34.5	90.3	1,361,805	6.0	828,235	3.7	12,397,853	25.2	8,074,335	65.1
民 生 費	20,334,573	19,696,985	33.2	96.9	—	—	637,588	3.1	18,981,709	38.5	715,276	3.8
衛 生 費	4,203,493	3,870,625	6.5	92.1	192,112	4.6	140,756	3.3	3,284,092	6.7	586,533	17.9
労 働 費	17,804	17,788	0.0	99.9	—	—	16	0.1	19,558	0.0	△ 1,770	△ 9.0
農 林 水 産 業 費	2,085,715	1,686,445	2.8	80.9	292,198	14.0	107,072	5.1	1,379,327	2.8	307,117	22.3
商 工 費	1,281,274	1,243,941	2.1	97.1	1,000	0.1	36,332	2.8	1,248,310	2.5	△ 4,369	△ 0.3
土 木 費	4,263,720	3,216,285	5.4	75.4	949,500	22.3	97,935	2.3	3,192,161	6.5	24,124	0.8
消 防 費	1,234,669	1,159,849	2.0	93.9	25,063	2.0	49,757	4.0	1,100,423	2.2	59,426	5.4
教 育 費	4,178,772	3,880,753	6.5	92.9	33,939	0.8	264,080	6.3	4,354,794	8.8	△ 474,041	△ 10.9
災 害 復 旧 費	2,811,489	804,398	1.4	28.6	1,822,367	64.8	184,724	6.6	55,675	0.1	748,723	1,344.8
公 債 費	3,125,575	3,079,281	5.2	98.5	—	—	46,294	1.5	2,980,214	6.0	99,066	3.3
諸 支 出 金	2	—	—	—	—	—	2	100.0	—	—	—	—
予 備 費	21,081	(108,919)	—	—	—	—	21,081	100.0	(35,978)	—	(72,942)	(202.7)
計	66,525,272	59,410,837	100.0	89.3	4,677,984	7.0	2,436,451	3.7	49,289,589	100.0	10,121,249	20.5

（注） 予備費の（ ）内は充用額である。

第16図 目的別歳出額の構成比



第17図 目的別歳出額の推移



(イ) 款別決算状況

歳出における款別決算状況は、以下のとおりである。

第26表 議会費の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度					令和元年度	増 減 額 (A-B)	対前年度 増減率	
	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	予 算 比	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 (B)			
議 会 費	304,878	282,301	92.6	—	22,577	295,472	△ 13,172	△ 4.5	
説 明	◎主な事業の支出								
	議会活動事業（活動費、政務活動費等）						(333万円)		
	議会広報事業						(416万円)		
	◎主な対前年度増減								
	議会活動事業の減						(△ 1,202万円)		
◎主な不用額									
議会活動事業（活動費）の執行残						(821万円)			

第27表 総務費の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度					令和元年度	増 減 額 (A-B)	対前年度 増減率	
	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	予 算 比	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 (B)			
総 務 管 理 費	21,687,233	19,654,528	90.6	1,273,805	758,900	11,480,805	8,173,723	71.2	
徴 税 費	351,978	336,778	95.7	—	15,200	352,817	△ 16,039	△ 4.5	
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	253,007	223,098	88.2	—	29,909	167,471	55,626	33.2	
選 挙 費	52,790	50,865	96.4	—	1,925	166,496	△ 115,631	△ 69.4	
統 計 調 査 費	273,238	168,917	61.8	88,000	16,322	190,998	△ 22,081	△ 11.6	
監 査 委 員 費	43,982	38,004	86.4	—	5,978	39,266	△ 1,262	△ 3.2	
計	22,662,228	20,472,188	90.3	1,361,805	828,235	12,397,853	8,074,335	65.1	
説 明	◎主な事業の支出								
	人事・給与管理事業（総務管理費）						(2億1,248万円)		
	財政調整基金等積立金（総務管理費）						(42億5,263万円)		
	ふるさとづくり基金事業（総務管理費）						(2億2,573万円)		
	運輸行政関連事業（総務管理費）						(16億6,356万円)		
	緊急経済対策事業（総務管理費）						(113億6,759万円)		
	◎主な対前年度増減								
	財政調整基金等積立金の減（総務管理費）						(△ 14億5,809万円)		
	新幹線新大村駅（仮称）周辺整備事業の減（総務管理費）						(△ 16億2,413万円)		
	特別定額給付金給付事業の増（総務管理費）						(97億4,341万円)		
	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業の増（総務管理費）						(9億7,968万円)		
	飲食店営業時間短縮協力金交付事業の増（総務管理費）						(3億2,098万円)		
	◎主な翌年度繰越額								
	新幹線新大村駅（仮称）周辺整備事業（総務管理費）						(10億9,939万円)		
	事業継続支援給付金交付事業（総務管理費）						(1億4,480万円)		
◎主な不用額									
ふるさとづくり寄附推進事業（委託料等）の執行残（総務管理費）						(1億5,041万円)			
新幹線建設負担金事業（負担金等）の執行残（総務管理費）						(1億7,388万円)			
飲食店営業時間短縮協力金交付事業（報償費等）の執行残（総務管理費）						(1億4,777万円)			

第28表 民生費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和2年度					令和元年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
社会福祉費	5,064,237	4,909,918	97.0	—	154,318	4,983,945	△ 74,026	△ 1.5
児童福祉費	9,170,220	8,890,353	96.9	—	279,867	8,046,471	843,883	10.5
生活保護費	2,980,479	2,838,482	95.2	—	141,997	2,972,981	△ 134,499	△ 4.5
災害救助費	7,300	3,990	54.7	—	3,310	260	3,730	1,434.6
国民健康保険費	770,939	764,155	99.1	—	6,784	779,135	△ 14,980	△ 1.9
老人保健費	1,109,776	1,108,861	99.9	—	915	1,101,123	7,738	0.7
介護保険費	1,231,622	1,181,225	95.9	—	50,397	1,097,795	83,430	7.6
計	20,334,573	19,696,985	96.9	0	637,588	18,981,709	715,276	3.8

説明	◎主な事業の支出		
	心身障害者対策事業（社会福祉費）		(38億4,055万円)
	児童手当支給事業（児童福祉費）		(15億5,879万円)
	私立教育・保育施設対策事業（児童福祉費）		(50億7,177万円)
	生活保護対策事業（生活保護費）		(26億4,870万円)
	◎主な対前年度増減		
	障害福祉サービス事業の増（社会福祉費）		(1億1,190万円)
	障害児支援事業の増（社会福祉費）		(1億1,345万円)
	地域密着型サービス施設整備事業の減（社会福祉費）		(△ 2億115万円)
	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業の増（児童福祉費）		(1億5,644万円)
	児童扶養手当給付費の減（児童福祉費）		(△ 1億5,180万円)
	ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業の増（児童福祉費）		(1億6,715万円)
	教育・保育施設事業の増（児童福祉費）		(5億7,100万円)
	生活保護対策事業の減（生活保護費）		(△ 1億3,035万円)
	◎主な不用額		
	地域子ども・子育て支援事業（補助金等）の執行残（児童福祉費）		(6,972万円)
	教育・保育施設事業（負担金等）の執行残（児童福祉費）		(9,762万円)
	生活保護対策事業（扶助費等）の執行残（生活保護費）		(1億3,266万円)
	介護保険事業（繰出金等）の執行残（介護保険費）		(5,039万円)

第29表 衛生費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和2年度					令和元年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
保健衛生費	1,276,208	1,090,714	85.5	94,091	91,403	994,594	96,120	9.7
清掃費	1,296,629	1,172,201	90.4	83,021	41,407	1,016,635	155,566	15.3
病院費	1,418,451	1,399,447	98.7	15,000	4,004	1,071,849	327,599	30.6
上水道整備費	212,205	208,263	98.1	—	3,942	201,014	7,249	3.6
計	4,203,493	3,870,625	92.1	192,112	140,756	3,284,092	586,533	17.9

説 明	◎主な事業の支出							
	予防接種事業（保健衛生費）						(3億4,387万円)	
	廃棄物処理施設維持管理事業（清掃費）						(4億3,394万円)	
	病院事業（病院費）						(10億9,944万円)	
	病院経営対策事業（病院費）						(3億円)	
	上水道事業（上水道整備費）						(2億826万円)	
	◎主な対前年度増減							
	法定予防接種等接種事業の増（保健衛生費）						(3,390万円)	
	新型コロナウイルスワクチン接種関連事業の増（保健衛生費）						(3,027万円)	
	廃棄物処理施設維持管理事業の増（清掃費）						(1億643万円)	
	病院事業の増（病院費）						(3億2,759万円)	
	◎主な翌年度繰越額							
	新型コロナウイルスワクチン接種関連事業（保健衛生費）						(7,991万円)	
	廃棄物処理施設維持管理事業（清掃費）						(7,678万円)	
	◎主な不用額							
新型コロナウイルスワクチン接種関連事業（役務費等）の執行残（保健衛生費）						(3,027万円)		
健康診査事業（役務費等）の執行残（保健衛生費）						(1,622万円)		
し尿処理施設維持管理事業（委託料等）の執行残（清掃費）						(901万円)		

第30表 労働費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和2年度					令和元年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
労働諸費	17,804	17,788	99.9	—	16	19,558	△ 1,770	△ 9.1

説 明	◎主な事業の支出							
	労務行政事業						(1,559万円)	
	勤労者センター運営管理事業						(219万円)	
◎主な対前年度増減								
フレッシュワーク大村管理運営事業の減						(△ 170万円)		

第31表 農林水産業費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和2年度					令和元年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率	
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)			
農業費	1,350,458	1,074,944	79.6	202,791	72,722	755,598	319,347	42.3	
林業費	81,399	75,168	92.3	—	6,231	63,039	12,129	19.2	
水産業費	282,241	186,912	66.2	89,407	5,922	219,190	△ 32,278	△ 14.7	
農業集落排水費	371,617	349,420	94.0	—	22,197	341,500	7,920	2.3	
計	2,085,715	1,686,445	80.9	292,198	107,072	1,379,327	307,117	22.3	
説明	◎主な事業の支出								
	野菜振興事業（農業費）						(2億5,000万円)		
	農業者育成事業（農業費）						(2億523万円)		
	農業集落排水事業（農業集落排水費）						(3億4,941万円)		
	◎主な対前年度増減								
	施設等整備事業（野菜振興事業）の増（農業費）						(2億2,861万円)		
	大村の農業を新たに担う「担い手」づくり事業の増（農業費）						(1億942万円)		
	被災農業者支援事業の増（農業費）						(8,358万円)		
	◎主な翌年度繰越額								
	施設等整備事業（野菜振興事業）（農業費）						(1億4,733万円)		
	東浦漁港海岸高潮対策事業（水産業費）						(5,708万円)		
	◎主な不用額								
野菜振興事業（野菜振興事業）（補助金等）の執行残（農業費）						(2,592万円)			
農業集落排水事業（補助金）の執行残（農業集落排水費）						(2,219万円)			

第32表 商工費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和2年度					令和元年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率	
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)			
商工費	1,186,644	1,151,174	97.0	1,000	34,470	1,152,803	△ 1,629	△ 0.1	
工業団地整備費	3,345	3,344	100.0	—	1	3,562	△ 218	△ 6.1	
工業用水道整備費	91,285	89,423	98.0	—	1,862	91,945	△ 2,521	△ 2.7	
計	1,281,274	1,243,941	97.1	1,000	36,332	1,248,310	△ 4,369	△ 0.3	
説明	◎主な事業の支出								
	運輸行政関連事業（商工費）						(1億3,111万円)		
	中小企業対策事業（商工費）						(6億5,039万円)		
	工業用水道事業（工業用水道整備費）						(8,942万円)		
	◎主な対前年度増減								
	運輸行政関連事業の増（商工費）						(1,078万円)		
	企業誘致対策事業の減（商工費）						(△ 2,551万円)		
◎主な不用額									
生活バス路線関連事業（補助金等）の執行残（商工費）						(825万円)			

第33表 土木費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和2年度					令和元年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
土木管理費	99,823	89,936	90.1	3,400	6,487	51,592	38,344	74.3
道路橋りょう費	1,252,265	896,419	71.6	339,498	16,348	707,584	188,835	26.7
河川費	491,138	234,102	47.7	244,297	12,739	171,373	62,729	36.6
港湾費	14,777	12,810	86.7	836	1,131	12,238	573	4.7
都市計画費	1,378,491	969,438	70.3	361,469	47,584	1,190,568	△ 221,130	△ 18.6
公共下水道費	660,752	660,752	100.0	—	—	671,861	△ 11,109	△ 1.7
住宅費	366,474	352,828	96.3	—	13,646	386,945	△ 34,117	△ 8.8
計	4,263,720	3,216,285	75.4	949,500	97,935	3,192,161	24,124	0.8

説 明	◎主な事業の支出	
	道路維持管理事業（道路橋りょう費）	(2億8,532万円)
	道路新設改良事業（道路橋りょう費）	(1億7,559万円)
	河川改良事業（河川費）	(1億6,916万円)
	街路改良事業（都市計画費）	(2億5,960万円)
	公共下水道事業（公共下水道費）	(6億6,075万円)
	公営住宅建設事業（住宅費）	(1億2,702万円)
	◎主な対前年度増減	
	通学路安全対策事業の増（道路橋りょう費）	(8,025万円)
	よし川都市基盤河川改修事業の増（河川費）	(7,685万円)
	西大村地区都市再構築戦略事業の増（都市計画費）	(9,343万円)
	大村中心地区（第2期）都市再構築戦略事業の減（都市計画費）	(△ 2億2,559万円)
	池田沖田線整備事業の増（都市計画費）	(4,987万円)
	ストック改善事業の減（住宅費）	(△ 4,639万円)
◎主な翌年度繰越額		
地方道路等整備事業（道路橋りょう費）	(5,431万円)	
社会資本整備総合交付金事業（道路橋りょう費）	(1億4,127万円)	
よし川都市基盤河川改修事業（河川費）	(1億7,789万円)	
池田沖田線整備事業（都市計画費）	(5,216万円)	
◎主な不用額		
中里原町線整備事業（公有財産購入費等）の執行残（道路橋りょう費）	(786万円)	
総合運動公園整備事業（工事請負費等）の執行残（都市計画費）	(1,633万円)	

第34表 消防費の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度					令和元年度	増 減 額 (A-B)	対前年度 増 減 率	
	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	予 算 比	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 (B)			
消 防 費	1,234,669	1,159,849	93.9	25,063	49,757	1,100,423	59,426	5.4	
説 明	◎主な事業の支出								
		県央地域広域市町村圏組合負担金					(9億4,456万円)		
		消防団運営事業					(9,392万円)		
	◎主な対前年度増減								
		県央地域広域市町村圏組合負担金の増					(3,764万円)		
	◎主な翌年度繰越額								
		地域防災推進事業					(1,901万円)		
	◎主な不用額								
		消防団運営事業（報酬等）の執行残					(2,375万円)		

第35表 教育費の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度					令和元年度	増 減 額 (A-B)	対前年度 増 減 率	
	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	予 算 比	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 (B)			
教 育 総 務 費	493,323	447,869	90.8	—	45,453	419,726	28,143	6.7	
小 学 校 費	997,146	916,378	91.9	17,899	62,869	1,034,063	△ 117,685	△ 11.4	
中 学 校 費	547,097	492,949	90.1	7,600	46,548	349,745	143,204	40.9	
幼 稚 園 費	178,911	170,934	95.5	—	7,977	189,285	△ 18,351	△ 9.7	
社 会 教 育 費	843,511	798,667	94.7	—	44,844	1,758,481	△ 959,814	△ 54.6	
保 健 体 育 費	1,118,786	1,053,956	94.2	8,440	56,390	603,494	450,461	74.6	
計	4,178,772	3,880,753	92.9	33,939	264,080	4,354,794	△ 474,041	△ 10.9	
説 明	◎主な事業の支出								
		小学校管理事業（小学校費）					(1億3,612万円)		
		小学校施設環境改善事業（小学校費）					(1億5,522万円)		
		GIGAスクール構想整備事業（小学校費）					(3億4,493万円)		
		GIGAスクール構想整備事業（中学校費）					(1億5,756万円)		
		ミライon施設等維持管理事業（社会教育費）					(1億1,632万円)		
		体育文化センター運営管理事業（社会教育費）					(1億8,586万円)		
		スポーツ施設管理運営事業（保健体育費）					(1億563万円)		
		学校給食管理事業（保健体育費）					(8億4,330万円)		
	◎主な対前年度増減								
	小学校施設環境改善事業の減（小学校費）					(△ 5億597万円)			
	新中地区公民館（仮称）建設事業の減（社会教育費）					(△ 6億161万円)			
	大村市歴史資料館（仮称）整備事業の減（社会教育費）					(△ 3億6,573万円)			
	学校給食管理事業の増（保健体育費）					(4億7,195万円)			
◎主な翌年度繰越額									
	小学校管理事業（小学校費）					(1,239万円)			
◎主な不用額									
	中学校施設環境改善事業（工事請負費）の執行残（中学校費）					(2,133万円)			
	学校給食管理事業（委託料等）の執行残（保健体育費）					(4,211万円)			

第36表 災害復旧費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和2年度					令和元年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
農林水産施設 災害復旧費	939,673	424,774	45.2	490,991	23,908	46,004	378,770	823.3
土木施設 災害復旧費	1,871,816	379,624	20.3	1,331,376	160,816	9,671	369,953	3,825.4
計	2,811,489	804,398	28.6	1,822,367	184,724	55,675	748,723	1,344.8

説 明	◎主な事業の支出		
	農林施設災害復旧事業（農林水産施設災害復旧費）		(4億219万円)
	土木施設災害復旧事業（土木施設災害復旧費）		(3億7,002万円)
	◎主な対前年度増減		
	農林施設災害復旧事業（単独事業）の増（農林水産施設災害復旧費）		(1億6,598万円)
	農林施設災害復旧事業（現年災害復旧事業）の増（農林水産施設災害復旧費）		(1億9,980万円)
	土木施設災害復旧事業（単独事業）の増（土木施設災害復旧費）		(2億2,833万円)
	◎主な翌年度繰越額		
	農林施設災害復旧事業（農林水産施設災害復旧費）		(4億9,099万円)
	土木施設災害復旧事業（土木施設災害復旧費）		(13億3,137万円)

第37表 公債費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和2年度					令和元年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
元金	2,851,879	2,844,606	99.7	—	7,273	2,718,402	126,203	4.6
利子	273,695	234,675	85.7	—	39,020	261,812	△ 27,137	△ 10.4
公債諸費	1	—	—	—	1	—	—	—
計	3,125,575	3,079,281	98.5	—	46,294	2,980,214	99,066	3.3

説 明	◎主な対前年度増減		
	市債の償還元金の増（元金）		(1億2,620万円)
	市債の償還利子の減（利子）		(△ 2,637万円)
◎主な不用額			
市債償還利子（利子）		(3,902万円)	

一般会計に係る市債の状況

(単位：千円)

令和元年度末 現在高(A)	令和2年度中借入額等			令和2年度末 現在高 (A+B-C+D)	令和2年度中 利子償還額
	借入額(B)	元金償還額(C)	企業会計への 移行額等(D)		
42,067,952	3,247,959	2,844,606	0	42,471,305	234,674

第38表 諸支出費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和2年度					令和元年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
土地取得費	1	—	—	—	1	—	—	—
建物取得費	1	—	—	—	1	—	—	—
計	2	—	—	—	2	—	—	—

第39表 予備費の充用状況

(単位：千円)

充用先	充用額	充用内容
総務費	13,767	需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、工事請負費ほか (令和2年7月豪雨災害に係る出張所復旧工事など)
民生費	4,091	負担金、補助及び交付金(住居確保給付金)
衛生費	18,712	需用費、役務費、委託料、工事請負費ほか(新型コロナウイルス感染症に係る検査など) 役務費、委託料、使用料及び賃借料ほか(令和2年7月豪雨災害に係る廃棄物収集運搬・処分など)
農林水産業費	3,429	工事請負費、補償補填及び賠償金(農道陥没に係る復旧工事、損害賠償金など)
商工費	3,376	工事請負費(令和2年7月豪雨災害に係る観光施設応急工事)
土木費	737	委託料(市道の融雪剤散布)
教育費	4,808	補償補填及び賠償金、償還金、利子及び割引料ほか(事故に係る損害賠償金、イベント中止に係る償還金など)
災害復旧費	60,000	工事請負費(令和2年7月豪雨災害に係る土木施設災害応急工事)
合計	108,919	

充用前予算額1億3,000万円から1億891万円が充用され、不用額は2,108万円となっている。

3 特別会計

(1) 決算の状況

ア 決算収支の状況（資料 1 P68～69）

特別会計の決算額の合計は収入済額 179 億 9,587 万円及び支出済額 178 億 2,800 万円であり、形式収支は 1 億 6,787 万円の黒字、実質収支は 1 億 6,782 万円の黒字となっている。

会計別決算収支の状況を見ると、国民健康保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計の単年度収支が赤字となっている。

第40表 特別会計の会計別決算収支の状況

(単位：千円)

特別会計	収入済額 (A)	支出済額 (B)	形式収支 (C=A-B)	翌年度 繰越財源 (D)	実質収支 (E=C-D)	令和元年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E-F)
国民健康保険事業	9,551,414	9,460,208	91,205	0	91,205	131,157	△ 39,952
後期高齢者医療事業	1,077,883	1,077,629	254	0	254	547	△ 293
介護保険事業 (保険事業勘定)	7,202,901	7,126,577	76,324	0	76,324	72,033	4,291
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	73,118	73,118	0	0	0	0	0
工業団地整備事業	90,560	90,470	90	49	41	0	41
合計	17,995,876	17,828,002	167,873	49	167,824	203,737	△ 35,913

イ 繰入れの状況

他会計等からの繰入金の合計は、21 億 1,789 万円であり、国民健康保険事業特別会計 6 億 6,447 万円及び介護保険事業特別会計(保険事業勘定)11 億 5,929 万円が主なものである。

第41表 特別会計の繰入金の状況

(単位：千円、%)

特別会計	繰入金			
	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減額 (C=A-B)	増減率 (C/B)×100
国民健康保険事業	664,476 (664,476)	669,609 (669,609)	△5,133 (△5,133)	△0.8 (△0.8)
後期高齢者医療事業	264,910 (264,910)	256,003 (256,003)	8,907 (8,907)	3.5 (3.5)
介護保険事業 (保険事業勘定)	1,159,295 (1,155,344)	1,083,279 (1,078,864)	76,016 (76,480)	7.0 (7.1)
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	25,871 (25,871)	18,928 (18,928)	6,943 (6,943)	36.7 (36.7)
工業団地整備事業	3,344 (3,344)	3,562 (3,562)	△218 (△218)	△6.1 (△6.1)
合計	2,117,897 (2,113,946)	2,031,381 (2,026,966)	86,516 (86,979)	4.3 (4.3)

(注) ()内の数値は、一般会計からの繰入金で、内数である。

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算の状況（資料 4-2 P76～77、資料 8-2 P88～89）

当会計は、国民健康保険被保険者の疾病、負傷、出産などに対して必要な給付を行い、社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的として設置している。

なお、平成30年4月から国民健康保険事業の運営が都道府県単位化されたことに伴い、県が給付に必要な費用を市町に交付するなど財政運営の責任主体としての役割を、市町が被保険者の資格の得喪に関する事務、保険料の賦課及び徴収並びに保険給付の決定をそれぞれ担っている。

決算額は、収入済額は95億5,141万円であり、支出済額は94億6,020万円である。

収入済額は主として国民健康保険税及び県支出金であり、支出済額は主として保険給付費及び国民健康保険事業費納付金である。

不用額は2億9,794万円（予算比3.1%）であり、その主なものは保険給付費の執行残である。

第42表 国民健康保険事業特別会計の決算状況

（単位：千円、%）

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予 算 現 額 (A)	9,758,150	9,798,524	△40,374	△0.4
収 入 済 額 (B)	9,551,414	9,753,407	△201,994	△2.1
国民健康保険税	1,727,096	1,745,280	△18,184	△1.0
国庫支出金	19,258	7,391	11,867	160.6
県支出金	6,986,400	7,067,109	△80,709	△1.1
繰入金	664,476	669,609	△5,133	△0.8
繰越金	131,157	223,481	△92,324	△41.3
諸収入その他	23,026	40,538	△17,512	△43.2
支 出 済 額 (C)	9,460,208	9,622,250	△162,042	△1.7
総務費	39,603	44,191	△4,587	△10.4
保険給付費	6,807,091	6,944,406	△137,315	△2.0
うち療養給付費	5,795,699	5,951,720	△156,021	△2.6
療養費	51,307	52,703	△1,396	△2.6
高額療養費	909,097	886,691	22,406	2.5
国民健康保険事業費納付金	2,460,533	2,459,581	952	0.0
保健事業費	83,161	84,683	△1,522	△1.8
基金積立金	55,775	79,760	△23,985	△30.1
諸支出金	14,045	9,629	4,416	45.9
不 用 額 (A - C)	297,942	176,274	121,668	69.0
差引残額 (B - C)	91,205	131,157	△39,952	△30.5

（注）収入済額には、令和2年度1,442千円、令和元年度1,738千円の国民健康保険税等の還付未済額を含む。

イ 医療給付の状況

被保険者数は1万8,387人、医療給付延件数は35万4,145件、医療給付費は67億4,829万円となっている。令和元年度と比べて被保険者数は130人(0.7%)、医療給付延件数は1万9,627件(5.3%)、医療給付費は1億2,343万円(1.8%)それぞれ減少している。

また、被保険者1人当たりで見ると、令和元年度と比べて医療給付件数は0.9件(4.5%)、医療給付費は4千円(1.1%)それぞれ減少している。

第43表 国民健康保険医療給付の状況

(単位：人、千円、件、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
被 保 険 者 数	(A)	18,387	18,517	△130	△0.7
国 民 健 康 保 険 税	(B)	1,728,840	1,756,669	△27,829	△1.6
医 療 給 付 延 件 数	(C)	354,145	373,772	△19,627	△5.3
医 療 給 付 費	(D)	6,748,296	6,871,733	△123,437	△1.8
被 保 険 者	保 険 税 (B/A)	94	95	△1	△0.9
1人当たり	医 療 給 付 件 数 (C/A)	19.3	20.2	△0.9	△4.5
	医 療 給 付 費 (D/A)	367	371	△4	△1.1

(注)1 被保険者数は各月末現在における被保険者数の単純平均である。

2 国民健康保険税は現年度分の調定額である。

3 医療給付費は、療養給付費、療養費及び高額療養費の合計額である。

4 A、C及びDは令和2年度国民健康保険事業状況報告書(事業年報)等による。

ウ 保険税の収納状況 (資料5 P80~81)

保険税の収入済額は、17億2,709万円であり、令和元年度と比べて1,818万円(1.0%)減少している。これは、主に現年課税分の収入済額が減少したことによるものである。収入未済額は、2億6,626万円であり、令和元年度と比べて1,948万円(6.8%)減少している。

また、不納欠損額は、1,640万円であり、令和元年度と比べて703万円(30.0%)減少している。

第44表 国民健康保険税の収納状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比				
令和2年度	現年課税分	1,655,724	1,728,840	1,651,706	99.8	95.5	—	78,567
	滞納繰越分	63,815	279,482	75,390	118.1	27.0	16,403	187,696
	計	1,719,539	2,008,321	1,727,096	100.4	86.0	16,403	266,263
令和元年度	現年課税分	1,620,191	1,756,669	1,671,147	103.1	95.1	—	87,253
	滞納繰越分	64,560	296,058	74,133	114.8	25.0	23,441	198,490
	計	1,684,751	2,052,727	1,745,280	103.6	85.0	23,441	285,743
増減額	現年課税分	35,533	△27,829	△19,441	△3.3	0.4	—	△8,687
	滞納繰越分	△745	△16,576	1,257	3.3	2.0	△7,037	△10,794
	計	34,788	△44,406	△18,184	△3.2	1.0	△7,037	△19,481

(注) 収入済額には、令和2年度1,441千円、令和元年度1,737千円の国民健康保険税等の還付未済額を含む。

収入未済に係る対応状況の主なものは、「折衝中等」(2億2,055万円)である。
 不納欠損の主な理由は、消滅時効期間の5年間を経過したことによる「時効完成」(1,045万円)である。

第45表 国民健康保険税の収入未済等に係る理由別状況

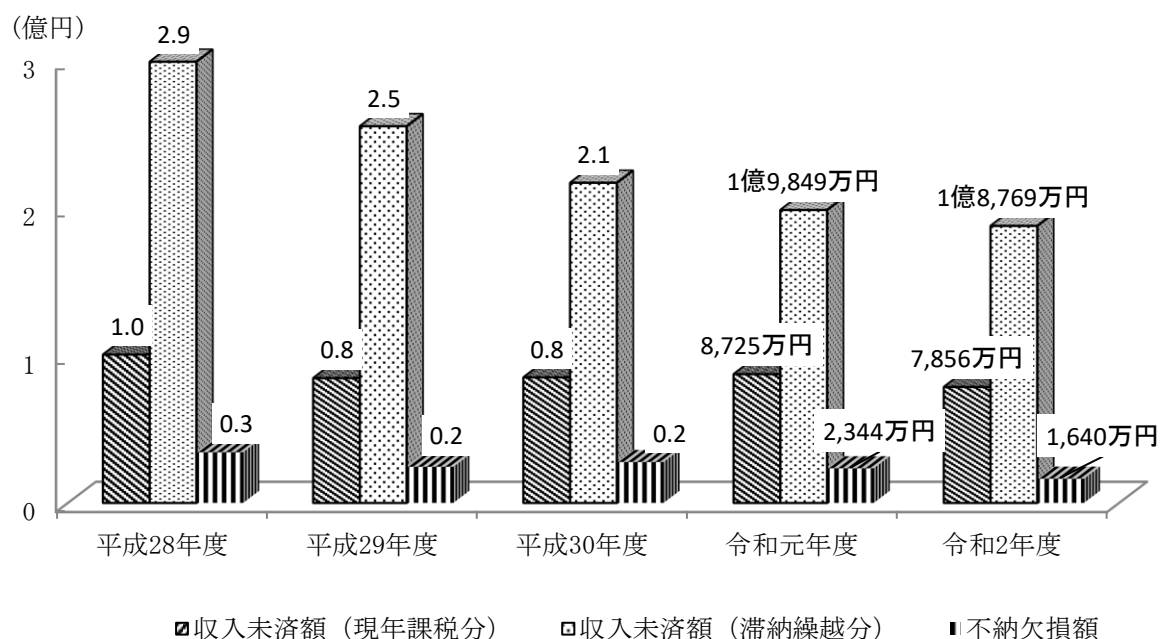
(単位：人、千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
収 入 未 済	1,435	266,263	1,571	285,743	△136	△19,481
執行停止	138	18,275	123	15,925	15	2,350
差押中	78	27,428	95	33,647	△17	△6,219
折衝中等	1,219	220,559	1,353	236,172	△134	△15,612
不 納 欠 損	381	16,403	497	23,441	△116	△7,037
時効完成	301	10,454	420	15,385	△119	△4,931
執行停止後3年経過	72	4,854	67	6,568	5	△1,714
執行停止後即時	8	1,096	10	1,487	△2	△392

過去5年間の収入未済額等の推移を見ると、収入未済額(現年課税分)は平成29年度から令和元年度までにかけて増加していたが、令和2年度に減少し、収入未済額(滞納繰越分)は年々減少している。

不納欠損額は、平成29年度から平成30年度までにかけて増加していたが、令和元年度から減少している。

第18図 国民健康保険税の収入未済額等の推移



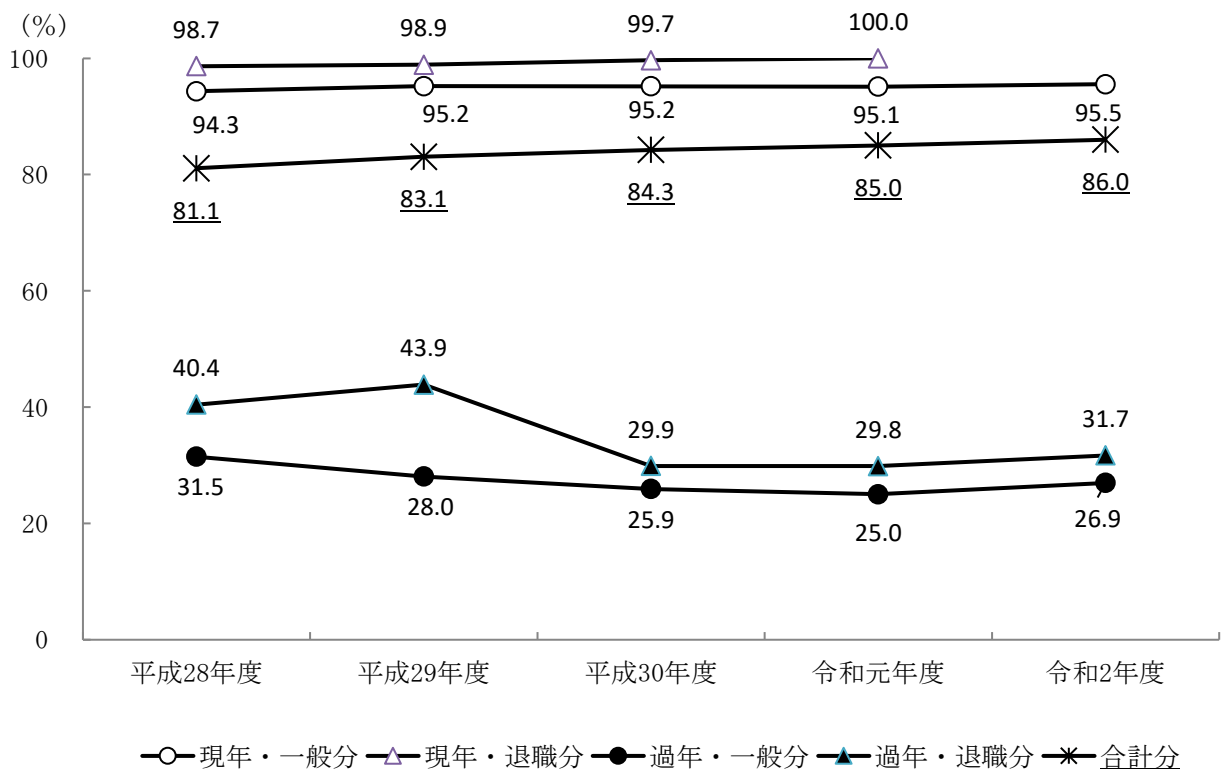
収納対策としては、市税と同じく納期内納付指導と債権・動産の差押処分を行い、早期換価を図っている。収納率について見ると、令和元年度と比べて、現年課税分は一般被保険者が0.4ポイント上昇して95.5%となっている。

なお、退職被保険者については、制度廃止に伴い、令和2年度から調定額がゼロとなっている。

過年度分は、一般被保険者が1.9ポイント上昇して26.9%、退職被保険者が1.9ポイント上昇して31.7%となり、現年課税分及び過年度分の合計分は1.0ポイント上昇して86.0%となっている。

過去5年間の推移を見ると、現年課税分の一般被保険者は上昇と低下を繰り返しており、退職被保険者は年々上昇していた。過年度分の一般被保険者は平成28年度から低下していたが令和2年度に上昇、退職被保険者も平成30年度から低下していたが、令和2年度に上昇している。

第19図 国民健康保険税の収納率の推移



(3) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 決算の状況 (資料 4-2 P76~77、資料 8-2 P88~89)

当会計は、75歳以上の後期高齢者全員と65歳以上74歳以下の者で障害認定を受けたものを対象者とし、当該対象者に疾病、負傷又は死亡に関して必要な給付を行うことを目的として設置している。

なお、県内全ての市町が加入する長崎県後期高齢者医療広域連合が保険料の決定、医療費の支給等の制度運営を、市町が保険料の徴収、申請・届出の受付等の事務をそれぞれ担っている。

決算額は、収入済額10億7,788万円、支出済額10億7,762万円である。

収入済額は主として後期高齢者医療保険料及び繰入金であり、支出済額は主として後期高齢者医療広域連合納付金である。

不用額は1,170万円(予算比1.1%)であり、その主なものは後期高齢者医療広域連合納付金の執行残である。

第46表 後期高齢者医療事業特別会計の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予 算 現 額 (A)	1,089,331	1,037,566	51,765	5.0
収 入 済 額 (B)	1,077,883	1,026,217	51,666	5.0
後期高齢者医療保険料	811,499	750,000	61,500	8.2
使用料及び手数料	81	85	△4	△4.8
繰入金	264,910	256,003	8,907	3.5
諸収入	461	287	174	60.5
国庫支出金	385	—	385	皆増
繰越金	547	19,842	△19,295	△97.2
支 出 済 額 (C)	1,077,629	1,025,670	51,959	5.1
総務費	30,385	28,810	1,575	5.5
後期高齢者医療広域連合納付金	1,046,953	996,622	50,331	5.1
諸支出金	291	238	53	22.3
不 用 額 (A - C)	11,702	11,896	△194	△1.6
差 引 残 額 (B - C)	254	547	△293	△53.6

(注) 収入済額には、令和2年度492千円、令和元年度791千円の保険料の還付未済額を含む。

イ 被保険者数の状況

被保険者数(年度末)は1万1,491人で、令和元年度と比べると65歳以上74歳以下では12人(8.8%)減少しているが、75歳以上では81人(0.7%)増加し、全体で69人(0.6%)増加している。

第47表 被保険者数の状況

(単位：人、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	増 減 率
	数	構 成 比	数	構 成 比		
被 保 険 者 数	11,491	100.0	11,422	100.0	69	0.6
65歳～74歳	125	1.1	137	1.2	△12	△8.8
75歳以上	11,366	98.9	11,285	98.8	81	0.7

ウ 保険料の収納状況（資料 5 P80～81）

保険料の収入済額は 8 億 1,149 万円であり、収入未済額は 553 万円である。

第48表 後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比				
令和2年度	現年度分	816,076	810,021	807,713	99.0	99.7	—	2,801
	過年度分	3,980	7,142	3,787	95.2	53.0	623	2,732
	計	820,056	817,163	811,499	99.0	99.3	623	5,533
令和元年度	現年度分	753,562	751,854	748,237	99.3	99.5	—	4,408
	過年度分	2,943	5,672	1,763	59.9	31.1	1,139	2,771
	計	756,505	757,526	750,000	99.1	99.0	1,139	7,178
増減額	現年度分	62,514	58,168	59,476	△0.3	0.2	—	△1,607
	過年度分	1,037	1,469	2,024	35.3	21.9	△516	△39
	計	63,551	59,637	61,500	△0.1	0.3	△516	△1,645

(注) 収入済額には、令和2年度492千円、令和元年度791千円の保険料の還付未済額を含む。

収入未済に係る対応状況は、全て「折衝中等」(553万円)である。

不納欠損の理由は、消滅時効期間の2年間を経過したことによる「時効完成」(62万円)である。

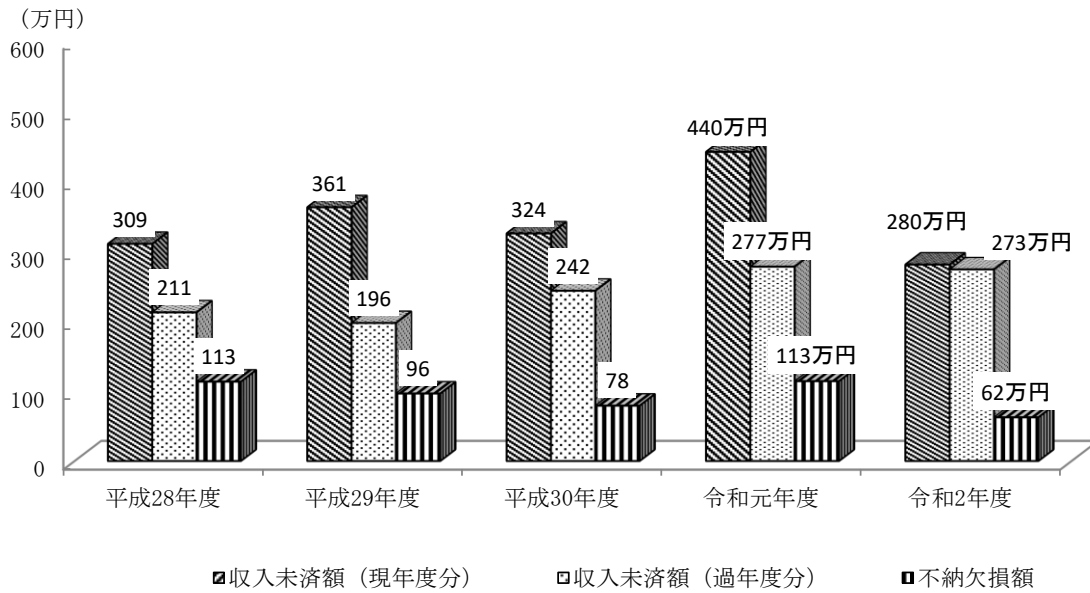
第49表 後期高齢者医療保険料の収入未済等に係る理由別状況

(単位：人、千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
収 入 未 済	202	5,533	246	7,178	△44	△1,645
折 衝 中 等	202	5,533	246	7,178	△44	△1,645
不 納 欠 損	47	623	23	1,139	24	△516
時 効 完 成	47	623	23	1,139	24	△516

過去5年間の収入未済額等の推移(第20図)を見ると、収入未済額(現年度分)、収入未済額(過年度分)ともに増減を繰り返している。不納欠損額は、平成28年度から平成30年度までにかけて減少していたが、令和元年度は増加し、令和2年度に減少している。

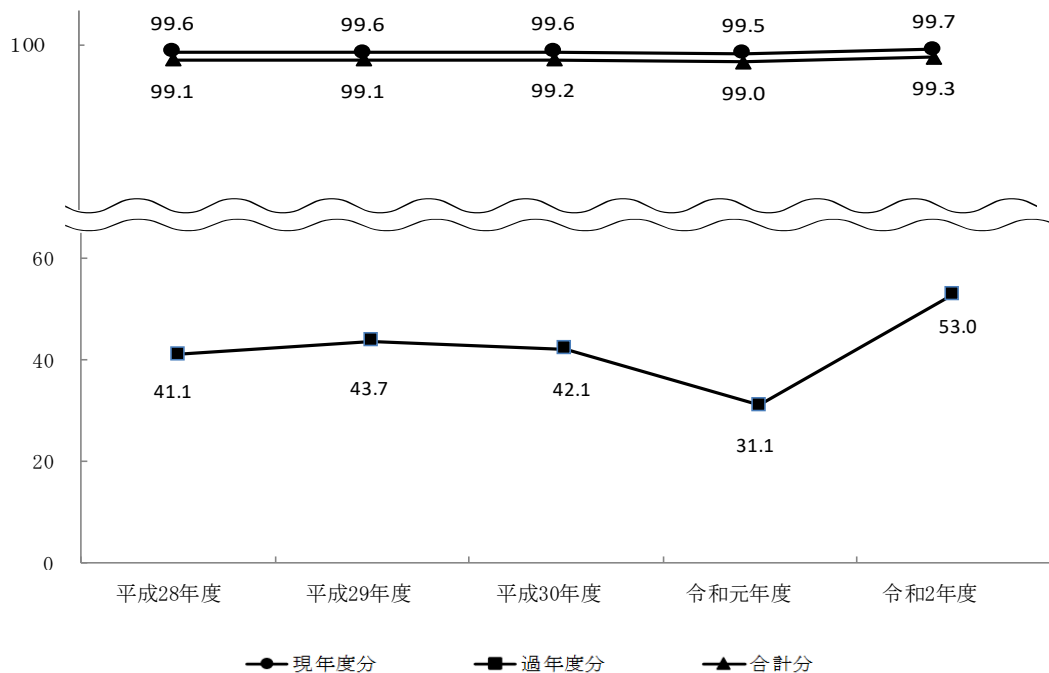
第 20 図 後期高齢者医療保険料の収入未済額等の推移



収納対策としては、年金支給時期に合わせた電話催告及び文書催告を継続して実施するとともに、高額滞納者について、収納課へ移管し市税と一体的な徴収を行うようにしている。

収納率について見ると、令和元年度と比べて現年度分は0.2ポイント上昇し99.7%、過年度分は21.9ポイント上昇し53.0%、合計分は0.3ポイント上昇して99.3%となっている。

第 21 図 後期高齢者医療保険料の収納率の推移



(4) 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)

ア 決算の状況 (資料 4-3 P78~79、資料 8-2 P88~89)

当会計は、介護を要する高齢者等に保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行い、保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的として設置している。

決算額は、収入済額 72 億 290 万円、支出済額 71 億 2,657 万円であり、令和元年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。差引残額 7,632 万円のうち負担金等の超過交付額 4,064 万円は、令和 3 年度に国等へ返還される。

収入済額が増加したのは主として支払基金交付金、県支出金、繰入金などが増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは主として保険給付費が増加したことによるものである。

不用額は 1 億 8,201 万円(予算比 2.5%)であり、その主なものは保険給付費及び地域支援事業費の執行残である。

第50表 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予 算 現 額 (A)	7,308,589	7,171,706	136,883	1.9
収 入 済 額 (B)	7,202,901	7,047,003	155,897	2.2
保 険 料	1,563,391	1,577,602	△14,211	△0.9
国 庫 支 出 金	1,657,738	1,625,151	32,588	2.0
支 払 基 金 交 付 金	1,795,464	1,753,698	41,766	2.4
県 支 出 金	951,732	908,537	43,195	4.8
繰 入 金	1,159,295	1,083,279	76,016	7.0
繰 越 金	72,033	94,157	△22,124	△23.5
諸 収 入 そ の 他	3,247	4,579	△1,332	△29.1
支 出 済 額 (C)	7,126,577	6,974,970	151,607	2.2
総 務 費	197,653	188,176	9,477	5.0
保 険 給 付 費	6,421,341	6,229,056	192,285	3.1
地 域 支 援 事 業 費	368,331	387,862	△19,531	△5.0
保 健 福 祉 事 業 費	7,525	10,140	△2,615	△25.8
基 金 積 立 金	82,497	93,149	△10,652	△11.4
諸 支 出 金	49,230	66,587	△17,358	△26.1
翌年度繰越額 (D)	—	—	—	—
不 用 額 (A - C - D)	182,012	196,736	△14,724	△7.5
差 引 残 額 (B - C)	76,324	72,033	4,291	6.0

(注) 収入済額には、令和2年度1,458千円、令和元年度1,160千円の保険料の還付未済額を含む。

イ 介護保険の給付状況

被保険者数は5万5,753人、要介護（要支援）認定者数は4,311人となっており、令和元年度と比べて被保険者数が575人(1.0%)、要介護認定者数が35人(0.8%)それぞれ増加している。

第51表 被保険者数等の状況

(単位：人、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	増 減 率
	数	構 成 比	数	構 成 比		
被 保 険 者 数	55,753	—	55,178	—	575	1.0
要 介 護 認 定 者 数	4,311	100.0	4,276	100.0	35	0.8
要 支 援 1	855	19.8	861	20.1	△6	△0.7
要 支 援 2	457	10.6	472	11.0	△15	△3.2
要 介 護 1	1,044	24.2	1,020	23.9	24	2.4
要 介 護 2	629	14.6	607	14.2	22	3.6
要 介 護 3	488	11.3	476	11.1	12	2.5
要 介 護 4	522	12.1	517	12.1	5	1.0
要 介 護 5	317	7.4	324	7.6	△7	△2.2

(注) 被保険者数及び要介護認定者数は各月末現在における数値の単純平均である。

保険給付について見ると、最も利用が多かったのは居宅サービスであり、給付額は29億2,687万円で構成比は全体の45.6%、件数は8万3,594件で構成比は全体の72.6%となっている。

第52表 サービス種類別の保険給付状況

(単位：千円、件、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	増 減 率	
	金額	構 成 比	金額	構 成 比			
給 付 額	居 宅 サ ー ビ ス	2,926,878	45.6	2,824,150	45.4	102,728	3.6
	地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	1,932,005	30.1	1,812,314	29.1	119,691	6.6
	施 設 介 護 サ ー ビ ス	1,265,755	19.7	1,293,939	20.8	△28,183	△2.2
	高 額 サ ー ビ ス	134,262	2.1	133,728	2.1	534	0.4
	特 定 入 所 者 サ ー ビ ス	133,498	2.1	137,906	2.2	△4,408	△3.2
	高 額 医 療 合 算 サ ー ビ ス	21,603	0.3	20,280	0.3	1,322	6.5
	計	6,414,001	100.0	6,222,316	100.0	191,684	3.1
件 数	居 宅 サ ー ビ ス	83,594	72.6	82,036	71.0	1,558	1.9
	地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	12,825	11.1	11,600	10.0	1,225	10.6
	施 設 介 護 サ ー ビ ス	4,925	4.3	5,169	4.5	△244	△4.7
	高 額 サ ー ビ ス	9,188	8.0	11,695	10.1	△2,507	△21.4
	特 定 入 所 者 サ ー ビ ス	3,999	3.5	4,355	3.8	△356	△8.2
	高 額 医 療 合 算 サ ー ビ ス	685	0.6	682	0.6	3	0.4
	計	115,216	100.0	115,537	100.0	△321	△0.3
1件当たり 給 付 額	居 宅 サ ー ビ ス	35	—	34	—	1	2.9
	地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	151	—	156	—	△5	△3.2
	施 設 介 護 サ ー ビ ス	257	—	250	—	7	2.8
	高 額 サ ー ビ ス	15	—	11	—	4	36.4
	特 定 入 所 者 サ ー ビ ス	33	—	32	—	1	3.1
	高 額 医 療 合 算 サ ー ビ ス	32	—	30	—	2	6.7
	全サービス平均	56	—	54	—	2	3.7
要 介 護 認 定 者 1人当たり	給 付 額	1,488	—	1,455	—	33	2.3
	件 数	27	—	27	—	0	0.0

ウ 保険料の収納状況（資料5 P80～81）

保険料の収入済額は、15億6,339万円であり、令和元年度と比べて1,421万円(0.9%)減少している。収入未済額は、1,806万円であり、令和元年度と比べて53万円(2.9%)減少している。また、不納欠損額は、238万円であり、令和元年度と比べて302万円(55.9%)減少している。

第53表 介護保険料の収納状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比				
令和2年度	現年度分	1,536,243	1,563,799	1,556,283	101.3	99.5	—	8,973
	過年度分	8,638	18,582	7,108	82.3	38.3	2,386	9,088
	計	1,544,881	1,582,381	1,563,391	101.2	98.8	2,386	18,061
令和元年度	現年度分	1,522,979	1,576,728	1,566,491	102.9	99.4	—	11,394
	過年度分	9,935	23,718	11,111	111.8	46.8	5,407	7,203
	計	1,532,914	1,600,446	1,577,602	102.9	98.6	5,407	18,597
増減額	現年度分	13,264	△12,929	△10,208	△1.6	0.1	—	△2,421
	過年度分	△1,297	△5,136	△4,003	△29.5	△8.5	△3,021	1,884
	計	11,967	△18,065	△14,211	△1.7	0.2	△3,021	△536

(注) 収入済額には、令和2年度1,457千円、令和元年度1,160千円の保険料の還付未済額を含む。

収入未済に係る対応状況は、全て「折衝中等」(1,806万円)である。

不納欠損の主な理由は、消滅時効期間の2年間を経過したことによる「時効完成」(237万円)である。

第54表 介護保険料の収入未済等に係る理由別状況

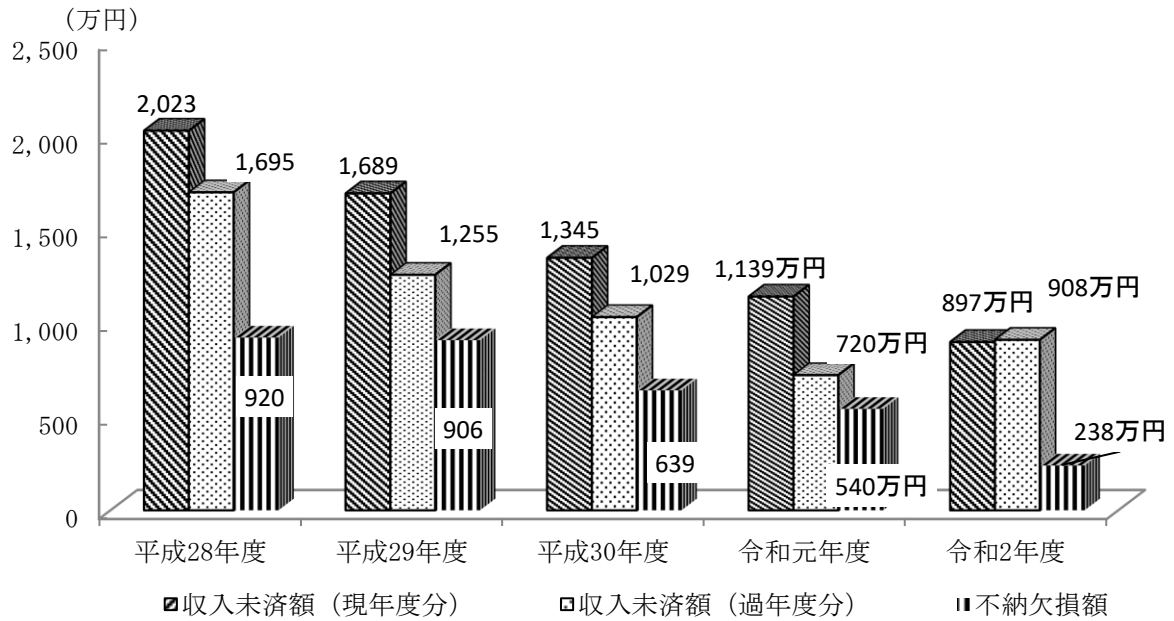
(単位：人、千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
収 入 未 済	337	18,061	397	18,597	△60	△536
折 衝 中 等	337	18,061	397	18,597	△60	△536
不 納 欠 損	110	2,386	168	5,407	△58	△3,021
時 効 完 成	108	2,371	166	5,260	△58	△2,889
執 行 停 止 後 即 時	2	16	2	148	—	△132

過去5年間の収入未済額等の推移(第22図)を見てみると、収入未済額(現年度分)は年々減少している。収入未済額(過年度分)は平成28年度から令和元年度まで減少していたが、令和2年度に増加している。

不納欠損額は、平成28年度から年々減少している。

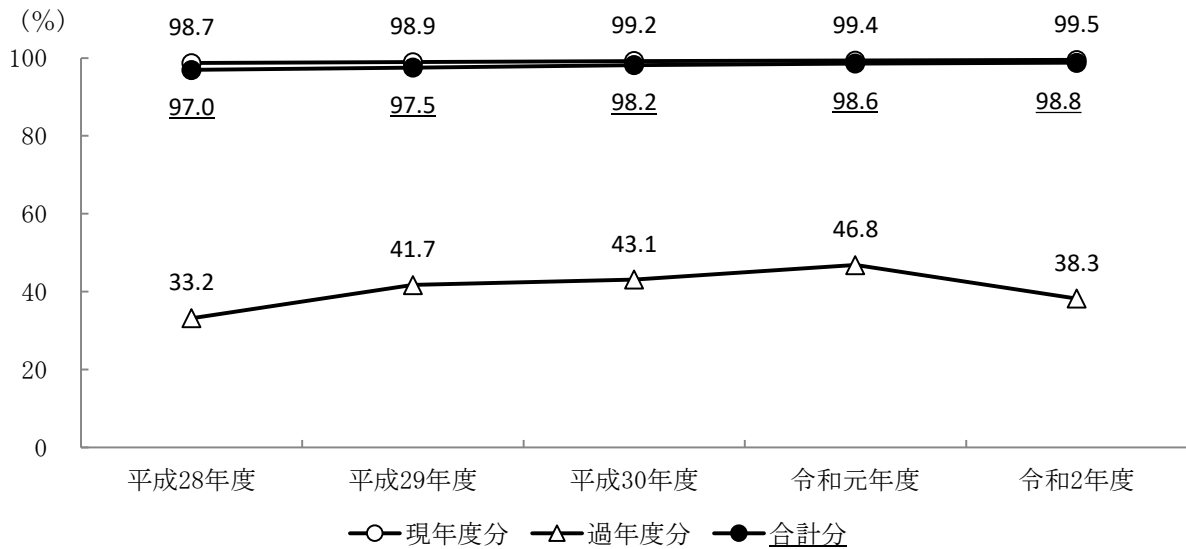
第 22 図 介護保険料の収入未済額等の推移



収納対策としては、未納者への電話等による催促、強制執行を踏まえた差押予告書の送付や連帯納付義務者への催告等を実施している。

収納率について見ると、令和元年度と比べて合計分は 0.2 ポイント上昇して 98.8%、現年度分は 0.1 ポイント上昇して 99.5%、過年度分は 8.5 ポイント低下して 38.3%となっている。

第 23 図 介護保険料の収納率の推移



エ 基金の状況

介護保険基金は 8,249 万円を積み立てたことにより、令和 2 年度残高は 8 億 6,917 万円となっている。

第55表 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)に係る基金の状況

(単位：千円)

区 分	前年度残高	当年度中増	当年度中減	当年度残高
介護保険基金	786,681	82,497	0	869,178

(5) 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)

ア 決算の状況 (資料 4-3 P78~79、資料 8-2 P88~89)

当会計は、地域の高齢者へ総合的な支援をするために設置した地域包括支援センターにおいて、要支援認定者のケアプランを作成することを目的として設置している。

決算額は、収入済額 7,311 万円、支出済額 7,311 万円であり、令和元年度と比べて収入支出ともに増加している。

収入済額が増加したのは主として繰入金などが増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは主として事業費が増加したことによるものである。

不用額は 381 万円(予算比 5.0%)であり、その主なものは報酬や手当の執行残である。

第56表 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予 算 現 額 (A)	76,929	72,481	4,448	6.1
収 入 済 額 (B)	73,118	67,569	5,549	8.2
サ ー ビ ス 収 入	47,122	48,555	△1,433	△3.0
繰 入 金	25,871	18,928	6,943	36.7
諸 収 入	125	87	38	44.3
支 出 済 額 (C)	73,118	67,569	5,549	8.2
事 業 費	69,167	63,155	6,012	9.5
諸 支 出 金	3,951	4,415	△463	△10.5
不 用 額 (A - C)	3,811	4,912	△1,101	△22.4
差 引 残 額 (B - C)	0	0	0	—

イ ケアプラン等の作成状況

地域包括支援センターにおけるケアプラン等の作成状況は、次のとおりである。

第57表 ケアプラン等の作成状況

(単位：千円、件)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	
ケ ア プ ラ ン						
件 数	5,737	(174)	5,509	(199)	228	(△25)
金 額	25,248	(522)	24,309	(597)	939	(△75)
ケ ア マ ネ ジ メ ン ト プ ラ ン						
件 数	4,965	(158)	5,507	(181)	△542	(△23)
金 額	21,873	(474)	24,245	(543)	△2,372	(△69)
合 計						
件 数	10,702	(332)	11,016	(380)	△314	(△48)
金 額	47,122	(996)	48,555	(1,140)	△1,433	(△144)

(注) () 内の数値は、初期加算分及び小規模多機能加算分の件数及び金額の内数である。

(6) 工業団地整備事業特別会計

ア 決算の状況 (資料 4-3 P78~79、資料 8-2 P88~89)

当会計は、新たな工業団地の整備事業の円滑な運営とその経理の適正を図ることを目的として設置している。

決算額は収入済額 9,056 万円であり、収入の主なものは市債である。支出済額は 9,047 万円であり、支出の主なものは工業団地整備費である。

不用額は 284 万円(予算比 1.3%)であり、その主なものは工業団地整備費の工事請負費の執行残である。

第58表 工業団地整備事業特別会計の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予 算 現 額 (A)	221,061	185,376	35,685	19.3
収 入 済 額 (B)	90,560	172,173	△81,613	△47.4
県 支 出 金	258	228	30	13.3
財 産 収 入	—	164,683	△164,683	皆減
繰 入 金	3,344	3,562	△218	△6.1
市 債	86,900	3,700	83,200	2,248.6
繰 越 金	58	—	58	皆増
支 出 済 額 (C)	90,470	172,115	△81,645	△47.4
工 業 団 地 整 備 費	86,962	3,700	83,262	2,250.3
公 債 費	3,508	168,415	△164,907	△97.9
翌年度繰越額 (D)	127,749	10,258	117,491	1,145.4
不 用 額 (A - C - D)	2,842	3,003	△161	△5.4
差 引 残 額 (B - C)	90	58	32	55.7

イ 市債の状況

新規に 8,690 万円を借り入れ、元金の償還がなかったため、令和 2 年度末残高は、16 億 7,341 万円となっている。

第59表 工業団地整備事業に係る市債の状況

(単位：千円)

令和元年度末 現在高 (A)	令和2年度中借入額等		令和2年度末 現在高 (A+B-C)	令和2年度中 支払利息額
	借入額(B)	元金償還額(C)		
1,586,517	86,900	0	1,673,417	3,508

ウ 整備の状況

平成 31 年 4 月から分譲を開始しているが、分譲区画に雨水管及び污水管を敷設する整備工事を令和元年度から令和 2 年度にかけて実施した。

また、法面復旧工事を引き続き実施するため令和 3 年度へ 1 億 2,774 万円を繰り越している。

4 普通会計

普通会計とは、地方財政状況調査(決算統計)において、地方公共団体相互間の比較及び時系列の比較が可能となるよう全国統一の基準により分類する会計で、公営事業会計以外の会計(一般会計と特別会計)において、会計間の繰入れ及び繰出しによる重複額を控除するなどの整理をしている。

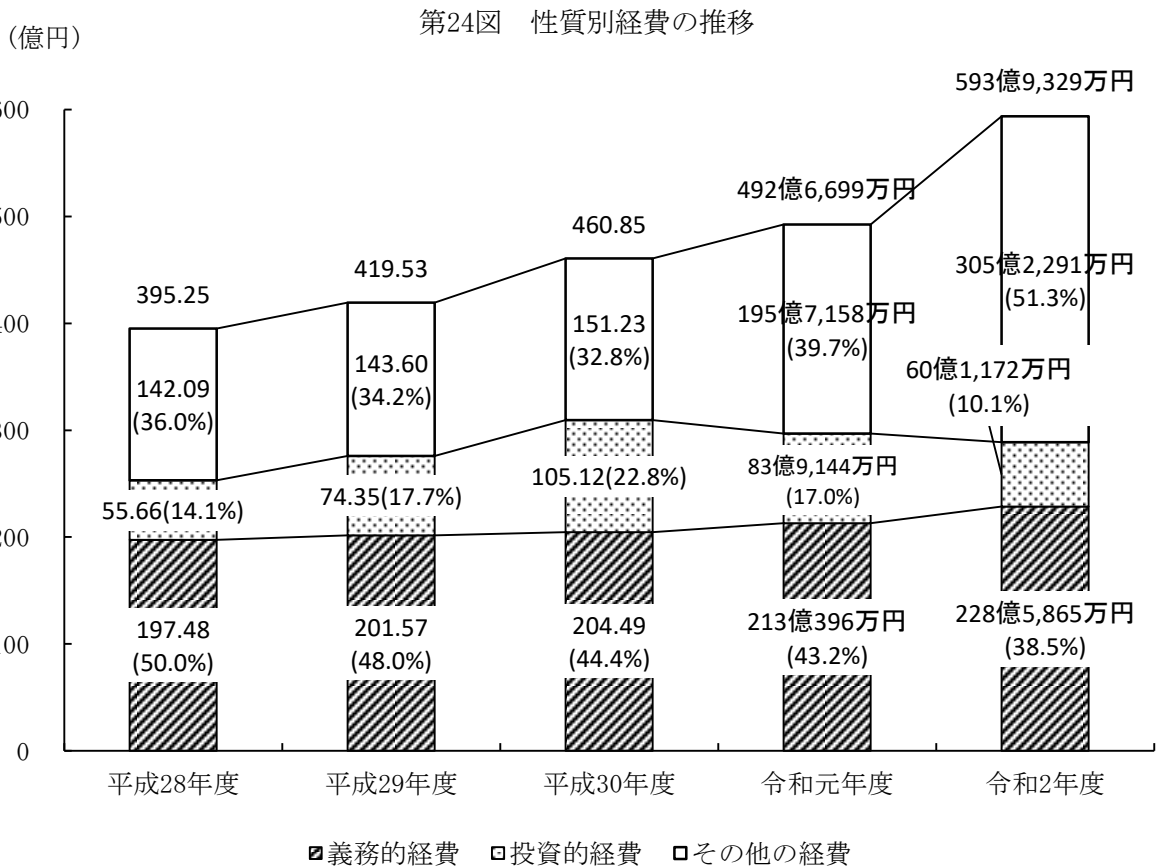
(1) 支出済額の推移

普通会計の過去5年間の支出済額の推移を見ると、年々増加している。令和2年度の支出済額は、593億9,329万円となり、令和元年度と比べて101億2,629万円(20.6%)増加している。

(2) 性質別経費の推移

普通会計の過去5年間の性質別経費の推移を見ると、義務的経費は年々増加し、令和2年度は228億5,865万円(構成比38.5%)となり、令和元年度と比べて15億5,468万円(7.3%)増加している。また、投資的経費は平成30年度まで年々増加していたが、令和元年度から減少し、令和2年度は60億1,172万円(構成比10.1%)となり、令和元年度と比べて23億7,972万円(28.4%)減少している。

令和2年度と平成28年度の性質別経費の構成比を比較すると、義務的経費が11.5ポイント、投資的経費が4.0ポイント低下し、その他の経費は15.3ポイント上昇している。



(注)1 「義務的経費」は、人件費(投資的経費に係るものを除く。)、扶助費及び公債費である。

2 「投資的経費」は、普通建設事業費及び災害復旧事業費であり、投資的経費に係る人件費が含まれる。

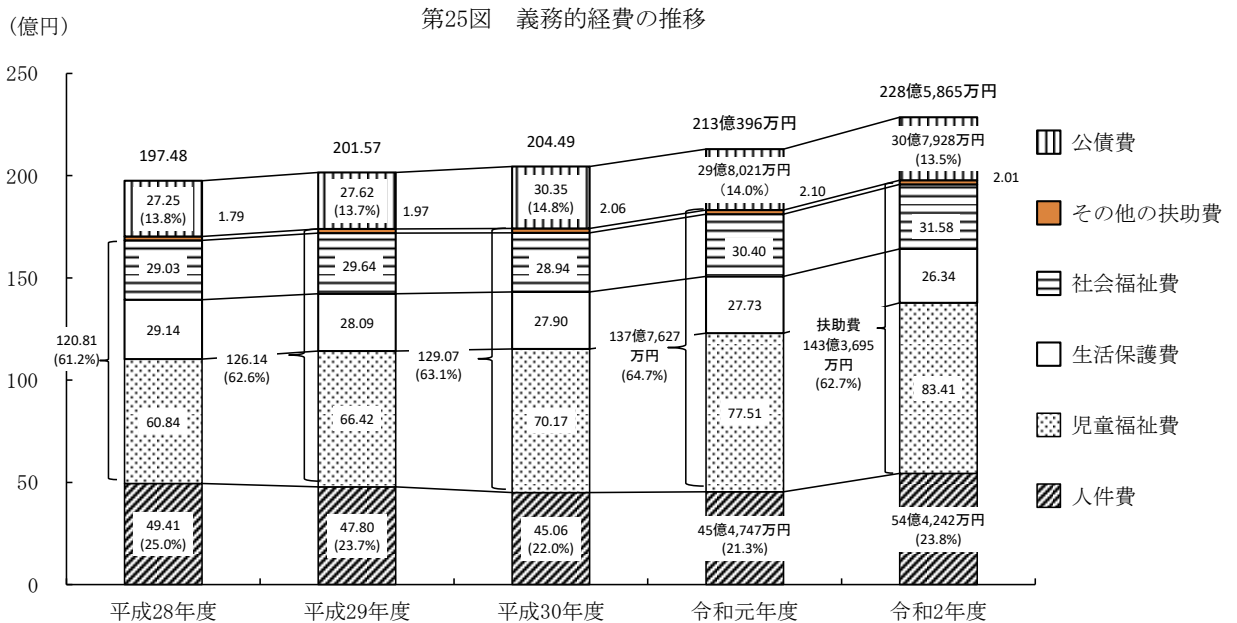
3 「その他の経費」は、義務的経費及び投資的経費以外の経費で、物件費及び補助費等である。

(3) 義務的経費の推移

普通会計の過去5年間の義務的経費の推移を見ると、人件費は年々減少していたが、令和元年度から増加し、令和2年度は54億4,242万円(構成比23.8%)となり、令和元年度と比べて8億9,494万円(19.7%)増加している。

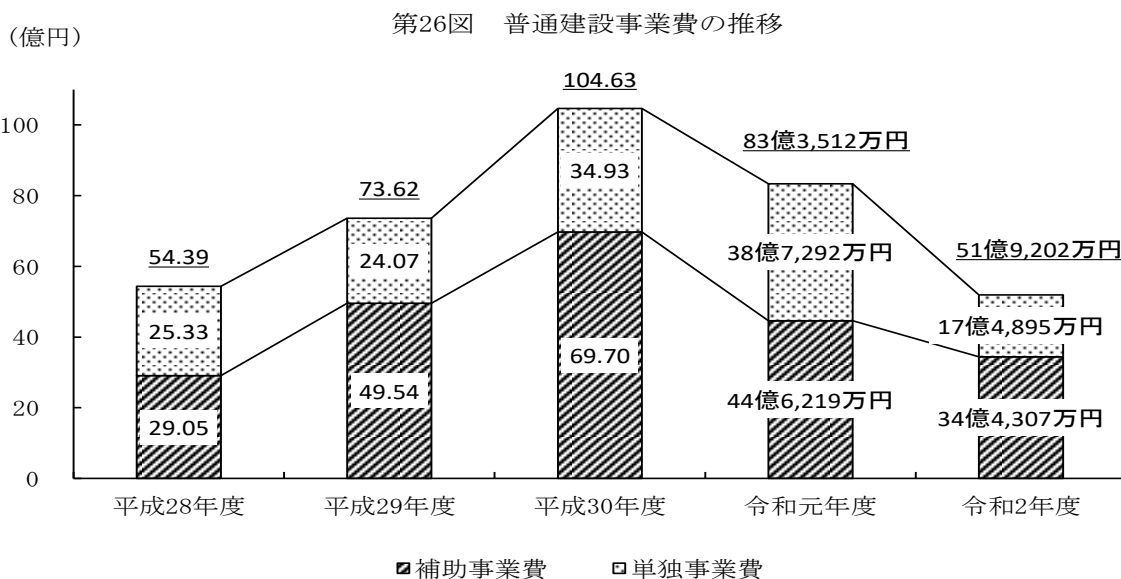
扶助費は年々増加しており、令和2年度は143億3,695万円(構成比62.7%)となり、令和元年度と比べて5億6,067万円(4.1%)増加している。

公債費は年々増加していたが、令和元年度に減少し、令和2年度は30億7,928万円(構成比13.5%)となり、令和元年度と比べて9,906万円(3.3%)増加している。



(4) 普通建設事業費の推移

投資的経費の大部分を占める普通建設事業費の過去5年間の推移を見ると、年々増加していたが、令和元年度から減少している。新幹線新大村駅(仮称)周辺整備事業費や新中地区公民館(仮称)建設事業費の減により、令和2年度は、令和元年度に比べて31億4,309万円(37.7%)減少し、51億9,202万円となった。

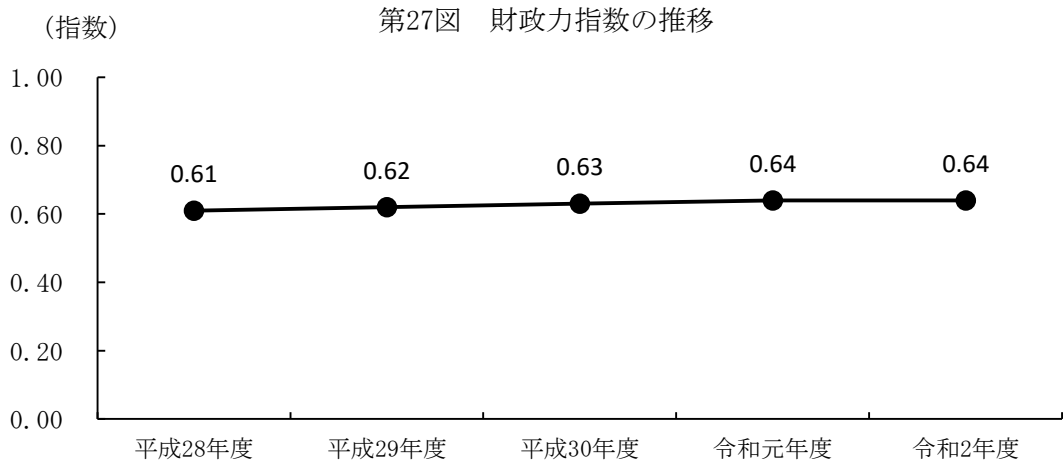


(5) 財政力指数等の推移

普通会計における財政力指数等の過去5年間の推移は、以下のとおりである。

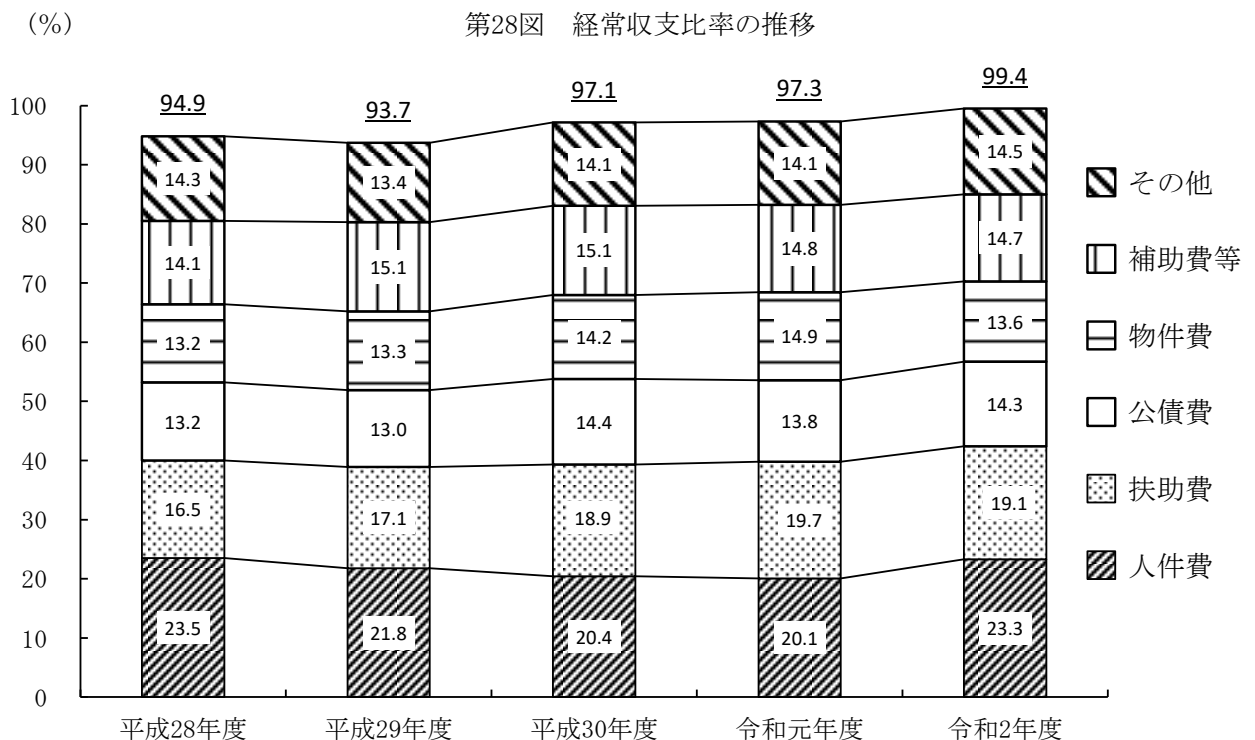
ア 財政力指数

令和2年度の財政力指数(1に近いほど又は1を超えるほど財政力が強い。)は、0.64となり、令和元年度から横ばいである。



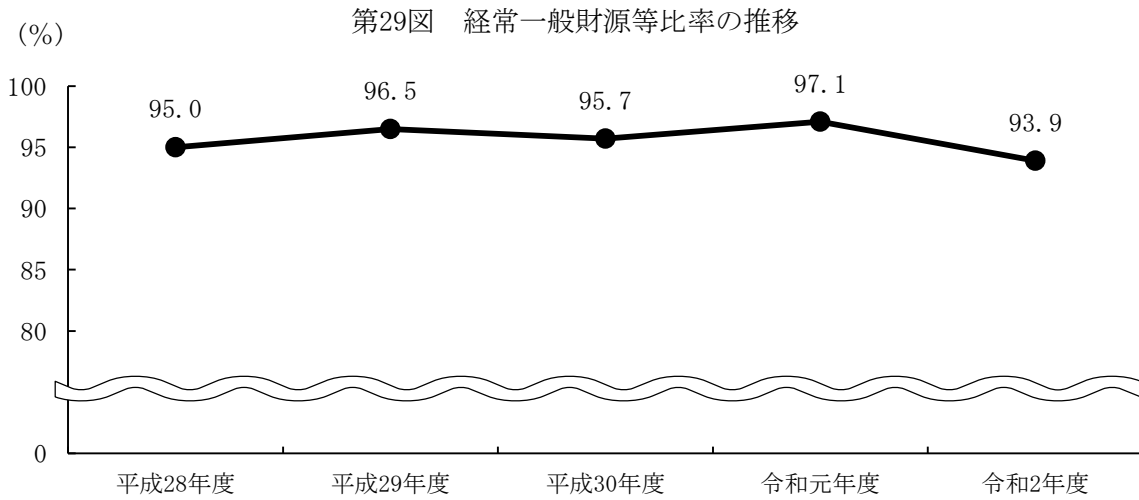
イ 経常収支比率

令和2年度の経常収支比率(比率が低いほど弾力性が高い。)は、99.4%となり、令和元年度と比べて2.1ポイント悪化している。



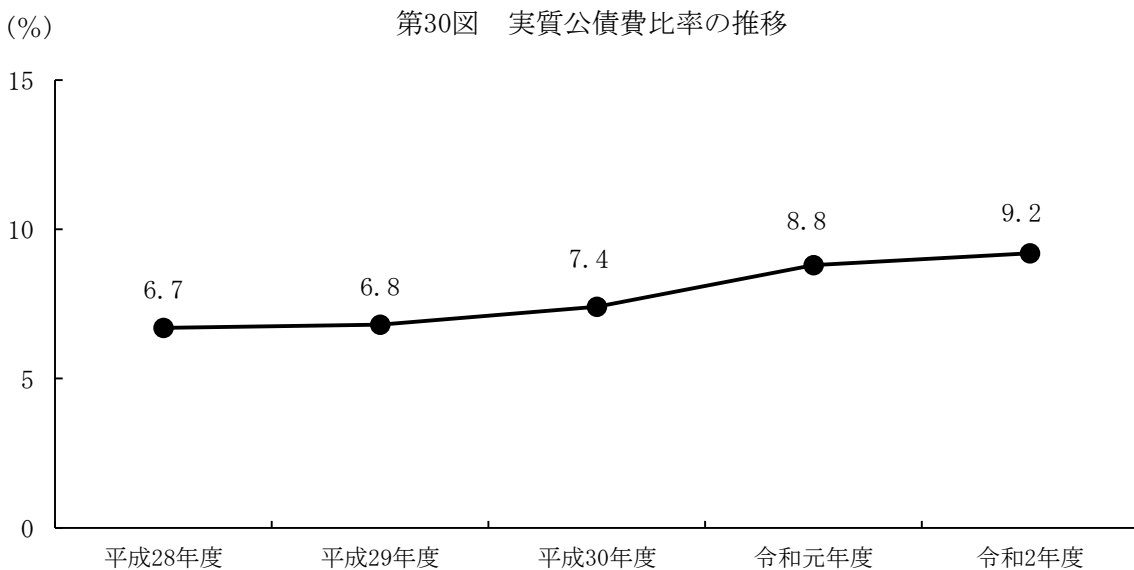
ウ 経常一般財源等比率

経常一般財源等比率は、標準的状况で収入すると期待される一般財源の規模と現実に収入する一般財源を比較することによって歳入構造の弾力性を判断する指標である(100を超える度合いが高いほど一般財源に余裕があり、税収の落ち込みなどの収入状況の変化に対応できる(歳入構造に弾力性がある。)とされている。)。令和2年度は、93.9%となり、令和元年度より3.2ポイント悪化している。



エ 実質公債費比率

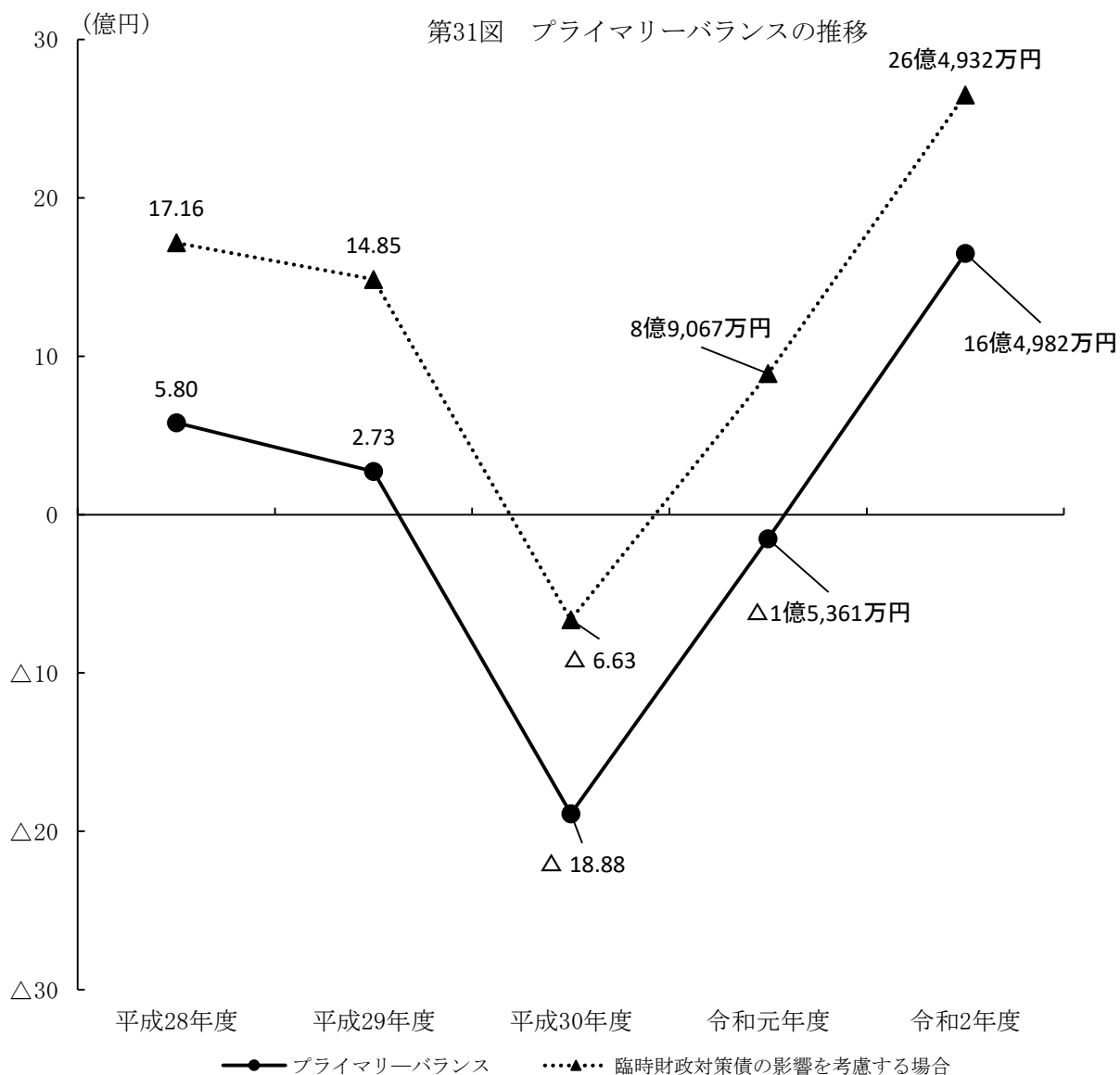
実質公債費比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標(18%以上の団体は地方債の発行の際に許可が必要となり、25%以上の団体は特定の事業の起債が制限されることとなる。)であり、平成18年度から地方債発行が許可制度から協議制度に移行したことに伴い導入されている。令和2年度は、9.2%となり、令和元年度と比べて0.4ポイント悪化している。



(6) プライマリーバランスの推移

公債費以外の歳出が市債以外の歳入で賄われているかどうかを示す指標であるプライマリーバランスの過去5年間の推移を見ると、平成28年度から減少していたが、令和元年度に回復し、令和2年度は、主に普通建設事業費の減少により、令和元年度と比べ18億343万円増加し、16億4,982万円の黒字となっている。

また、平成13年度から発行している臨時財政対策債(地方財政収支の不足額を補填するため特例として認められる地方債)を「歳入から控除する市債」に含めない場合のプライマリーバランスは、令和2年度は26億4,932万円の黒字となっている。



(注)1 プライマリーバランス＝(歳入－市債)－(歳出－公債費)

2 一般会計に限る。

5 財産の状況

(1) 公有財産

ア 土地

令和2年度末の現在高は、949万9,834.29㎡であり、令和元年度末と比べて2,331.63㎡(0.02%)減少している。

行政財産の令和2年度末現在高は、302万3,042.92㎡であり、令和元年度末と比べて2,901.05㎡(0.1%)減少している。減少の主な理由は、市営住宅敷地の一部を普通財産へ移管したことによるものである。

普通財産の令和2年度末現在高は、647万6,791.37㎡で、令和元年度末と比べて569.42㎡(0.01%)増加している。増加の主な理由は、旧竹松保育所等を売払ったが、行政財産から普通財産へ移管したものが上回ったことによるものである。

第60表 土地の増減状況

(単位：㎡)

区 分	令和元年度末 現在高 (A)	令和2年度中			令和2年度末 現在高 (A+D)	
		増 加 (B)	減 少 (C)	計 (D=B-C)		
行政財産	公用財産	115,230.16	0.00	3,115.32	△ 3,115.32	112,114.84
	公共用財産	2,910,713.81	3,594.25	3,379.98	214.27	2,910,928.08
	計	3,025,943.97	3,594.25	6,495.30	△ 2,901.05	3,023,042.92
普通財産 (山林を含む)	6,476,221.95	706.64	137.22	569.42		6,476,791.37
合 計	9,502,165.92	4,300.89	6,632.52	△ 2,331.63		9,499,834.29

イ 建物

令和2年度末の現在高は、31万6,794.06㎡であり、令和元年度末と比べて4,631.89㎡(1.5%)増加している。

行政財産の令和2年度末現在高は、31万5,589.65㎡であり、令和元年度末と比べて4,922.69㎡(1.6%)増加している。増加の主な理由は、社会施設の増加によるものである。

普通財産の令和2年度末現在高は、1,204.41㎡であり、令和元年度末と比べて290.80㎡(19.5%)減少している。減少の主な理由は、旧竹松保育所の売払によるものである。

第61表 建物の増減状況

(単位：㎡)

区 分	令和元年度末 現在高 (A)	令和2年度中			令和2年度末 現在高 (A+D)	
		増 加 (B)	減 少 (C)	計 (D=B-C)		
行政財産	公用財産	30,010.43	8.28	1,240.28	△ 1,232.00	28,778.43
	公共用財産	280,656.53	6,353.99	199.30	6,154.69	286,811.22
	計	310,666.96	6,362.27	1,439.58	4,922.69	315,589.65
普通財産	1,495.21	—	290.80	△ 290.80		1,204.41
合 計	312,162.17	6,362.27	1,730.38	4,631.89		316,794.06

ウ 山林

令和2年度末の現在高は、530万9,700m²であり、令和元年度末から増減はない。

立木の推定蓄積量の令和2年度末現在高は、21万6,962m³であり、令和元年度末と比べて2,027m³(0.9%)増加している。

エ 物 権

令和2年度において新規取得はない。

オ 無体財産権

大村のイメージソング「光る海」の著作権、大村市マスコットキャラクター「おむらんちゃん」の著作権及び商標権、「義犬華丸」の商標権、「ミライo n図書館」ロゴの商標権で、令和元年度末から増減はない。

カ 有価証券

株券の令和2年度末の現在高は9,945万円であり、令和元年度末から増減はない。

第62表 有価証券の増減状況

(単位：千円)

区 分		令和元年度末 現在高 (A)	令和2年度中 増 減 高 (B)	令和2年度末 現在高 (A+B)
株 券	(株)大村市総合地方卸売市場	47,900	0	47,900
	長崎空港ビルディング(株)	26,000	0	26,000
	大村未来づくり(株)	25,000	0	25,000
	オリエンタルエアプリッジ(株)	552	0	552
	合 計	99,452	0	99,452

キ 出資による権利

令和2年度末の現在高は、8億5,767万円であり、令和元年度末から増減はない。

(2) 物 品

大村市物品会計規則に定める重要物品(取得価格50万円以上の物品及び自動車)の令和2年度末現在高は、24種別、127品目の合計789点となっている。

車両については新規購入が6台及び廃車が8台で、令和2年度末保有台数は177台となっている。

物品については、投票用紙読取分類機など7品目11点を購入している。

(3) 債 権

令和2年度末の現在高は、5億6,471万円であり、市民税(特別徴収分)の増などにより当年度中に1,287万円(2.3%)増加している。

(4) 基 金

令和2年度末の現在高は、130億1,683万円であり、令和元年度末と比べて34億402万円(35.4%)増加している。なお、出納整理期間中の増減を加味した金額は、142億7,441万円であり、令和元年度と比べて12億9,593万円(10.0%)増加している。

第63表 基金の増減状況

(単位：千円)

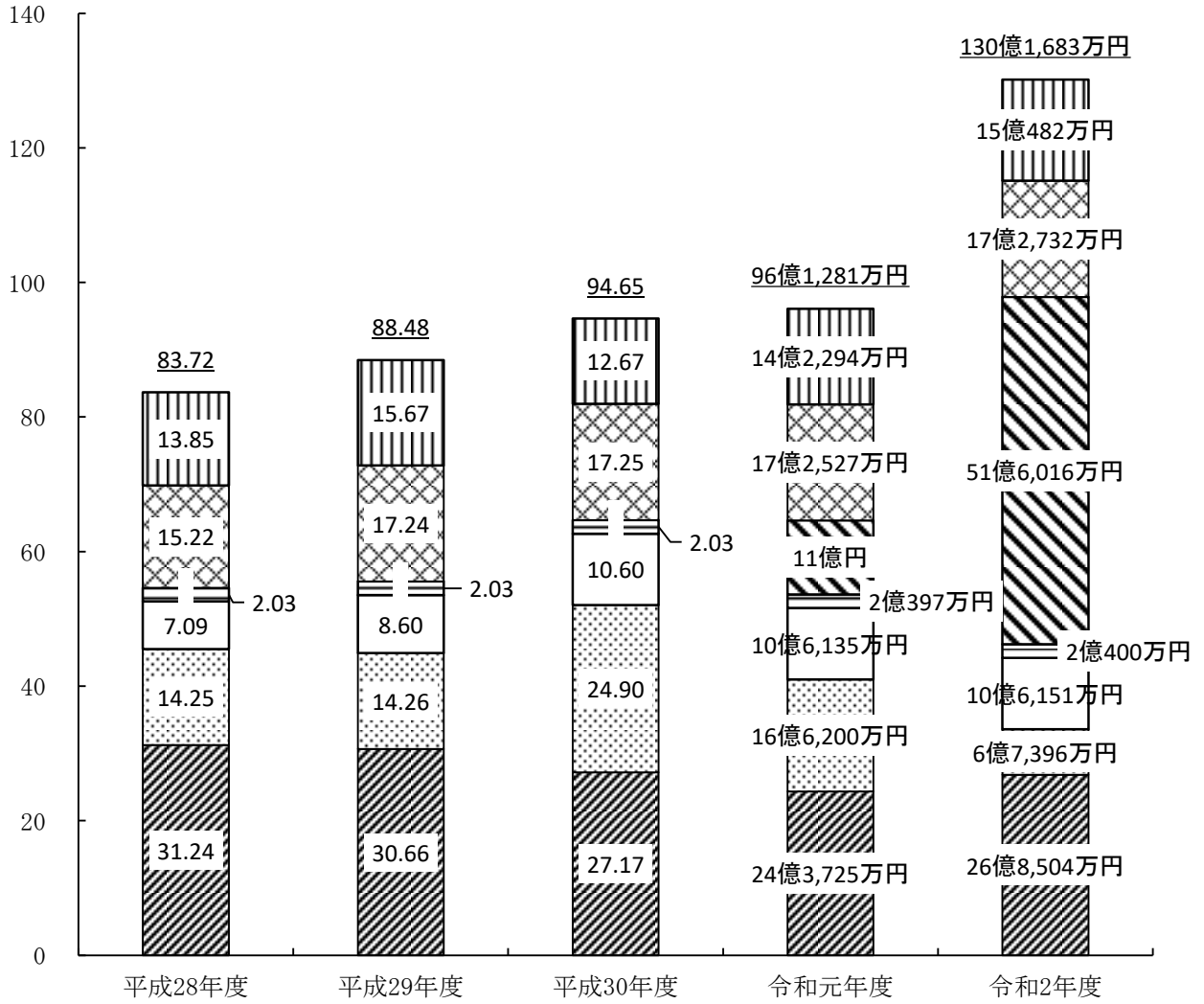
区 分	令和元年度末	令和2年度中		令和2年度末	増 減 (D-A)
	現 在 高 (A)	積 立 額 (B)	取 崩 額 (C)	現 在 高 (D=A+B-C)	
財 政 調 整 基 金	2,437,255 (2,684,684)	247,787 (252,043)	0 (852,713)	2,685,042 (2,084,014)	247,787 (△600,670)
地 域 振 興 基 金	1,662,008 (673,717)	244 (244)	988,291 (0)	673,961 (673,961)	△ 988,047 (244)
減 債 基 金	1,061,355 (1,061,355)	300,156 (156)	300,000 (300,000)	1,061,511 (761,511)	156 (△299,844)
退 職 手 当 基 金	203,977 (203,977)	30 (30)	0 (0)	204,007 (204,007)	30 (30)
モーターボート競走事業 収 益 基 金	1,100,000 (5,160,000)	5,160,162 (4,000,162)	1,100,000 (1,941,155)	5,160,162 (7,219,007)	4,060,162 (2,059,007)
文 化 基 金	39,734 (36,892)	0 (0)	2,843 (578)	36,892 (36,313)	△ 2,843 (△578)
国民健康保険基金	178,784 (258,544)	79,760 (55,775)	0 (0)	258,544 (314,319)	79,760 (55,775)
市庁舎建設整備基金	1,725,274 (1,725,274)	2,050 (2,050)	0 (0)	1,727,323 (1,727,323)	2,050 (2,050)
介 護 保 険 基 金	722,207 (786,681)	99,693 (82,497)	0 (0)	821,900 (869,178)	99,693 (82,497)
ふるさとづくり基金	447,994 (360,315)	86,175 (113,185)	173,739 (117,658)	360,429 (355,841)	△ 87,565 (△4,474)
国 際 交 流 基 金	34,224 (20,292)	24 (24)	13,932 (11,055)	20,316 (9,261)	△ 13,908 (△11,031)
森林環境譲与税基金	— (6,747)	6,747 (12,927)	0 (0)	6,747 (19,674)	6,747 (12,927)
合 計	9,612,811 (12,978,478)	5,982,827 (4,519,092)	2,578,805 (3,223,159)	13,016,834 (14,274,410)	3,404,023 (1,295,932)

(注)1 各年度3月31日現在高である。

2 下段の()には、出納整理期間中の増減を加味した金額を記載している。

(億円)

第32図 基金の年度末現在高の推移



- 財政調整基金
- 減債基金
- モーターボート競走事業収益基金
- その他の基金
- 地域振興基金
- 退職手当基金
- 市庁舎建設整備基金

6 むすび

令和2年度の一般会計及び特別会計の決算額の合計は、歳入が792億2,522万円で前年度と比べて108億6,390万円(15.9%)増加し、歳出が772億3,883万円で前年度と比べて100億8,667万円(15.0%)増加している。この結果、歳入から歳出を差し引いた形式収支は19億8,638万円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源8億6,397万円を差し引いた実質収支は11億2,241万円の黒字となっている。

一般会計の決算額は、歳入612億2,934万円、歳出594億1,083万円となり、3か年度連続で過去最大の規模を更新している。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は18億1,850万円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源8億6,392万円を差し引いた実質収支は9億5,458万円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は109億3,439万円(21.7%)増加している。これは、主に新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に係る特別定額給付金給付事業補助金96億7,150万円及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金11億6,800万円のいずれも国庫支出金の増加によるものである。また、市税収入は、116億5,075万円で、法人市民税の税率改正等により前年度と比べて2億5,252万円(2.1%)減少している。なお、市税の収納率は、前年度より0.7ポイント低下し97.1%となっている。収入未済額は前年度より9,107万円(36.7%)増加し3億3,936万円となっている。

歳出は、101億2,124万円(20.5%)増加している。これは、主に新幹線新大村駅(仮称)周辺整備事業の事業費の減、新中地区公民館(仮称)建設事業の終了などにより、普通建設事業費が31億4,309万円減少したものの、新型コロナウイルス感染症対策関連の特別定額給付金給付事業、緊急経済対策事業及び飲食店営業時間短縮協力金交付事業による補助費等が115億4,421万円、さらに令和2年7月の豪雨災害による災害復旧事業費が7億6,336万円それぞれ増加したことによるものである。

特別会計4会計の合計の実質収支は、1億6,782万円の黒字となっている。

特別会計の歳入合計は179億9,587万円で、前年度と比べて7,049万円(0.4%)減少しており、歳出合計は178億2,800万円で、前年度と比べて3,457万円(0.2%)減少している。これは主に国民健康保険事業特別会計において、保険給付の減に伴い歳入の県支出金と歳出の保険給付費がそれぞれ減少したものである。なお、特別会計の4会計には、一般会計から総額21億1,394万円が繰り入れられており、前年度と比べて8,697万円増加している。

一般会計と特別会計を合わせた市債残高は、441億4,472万円となり、市債の償還額28億4,460万円を借入額33億3,485万円が上回ったため、前年度と比べて4億9,025万円(1.1%)増加している。

なお、市債残高に含まれる臨時財政対策債の残高は、147億771万円となっている。

基金残高は、130億1,683万円となっており、前年度と比べて34億402万円(35.4%)増加している。これは主に地域振興基金が9億8,804万円減少したものの、モーターボート競走事業収益基金が40億6,016万円増加したことによるものである。

主な財政指標のうち、地方公共団体の財政基盤の強弱を示す財政力指数は 0.64 と前年度と変わらないが、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 99.4% となり、前年度と比べて 2.1 ポイント悪化している。

国内の景気は、本年 7 月に内閣府が発表した月例経済報告によれば、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。」とされ、先行きについては、「感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」とされている。

新型コロナウイルス感染症に関しては、本市においても旅館・ホテル業、飲食店などの一部業種に大きな影響があり、市の税収への影響も懸念されるところである。市としても、事業者を支えるための各種施策を積極的に行ってきたが、引き続き地域経済を支える取り組みとして、事業者への支援とともに感染対策と市民への速やかなワクチン接種を進めていくことが重要と考える。

また、令和 3 年 4 月には環境センターの施設火災事故が発生し、その対応と復旧のために多額の費用が見込まれている。老朽化した施設については、日頃からの点検を怠らず適正な施設管理に努めることが求められる。

このような中、本市においては新幹線関連事業費、新庁舎建設事業費などの大型建設事業費や老朽化した公共施設の更新経費などの「投資的経費」とそれに伴う「公債費」、さらに扶助費をはじめとする「社会保障関連経費」は、今後も増大していくことが予測される。

このような財政状況を踏まえ、今後とも災害対応などといった突発的な財政需要に対応し、また今後増大することが見込まれる財政需要に的確に対応できるよう、国の動向、社会経済の変化等を注視する必要がある。さらに、財政構造の硬直化を改善するために「大村市財政運営基本方針」に掲げる「安定した財源の確保」と「歳出の抑制と適正化」を進めながら、中長期的な視点に立った健全で持続可能な財政基盤の構築に努められたい。

令和2年度大村市基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

- (1) 大村市職員厚生資金貸付基金
- (2) 大村市用品調達基金
- (3) 大村市土地開発基金
- (4) 大村市奨学基金

第2 除斥

議会より選出された監査委員について、この審査においては直接の利害関係は認められないため、地方自治法第199条の2の規定は適用しない。

第3 審査の着眼点

- (1) 審査の対象に係る関係書類の計数は、正確か。
- (2) 歳入歳出決算と整合性はとれているか。
- (3) 基金は、確実かつ効率的に運用されているか。

第4 審査の主な実施内容

この審査は、大村市監査基準（令和2年大村市監査委員告示第1号）に準拠し、市長から審査に付された審査の対象に係る関係書類について、証憑突合、帳簿突合、計算突合、分析的手続、質問及び閲覧の手続により実施した。

第5 審査の実施場所及び日程

- (1) 実施場所 監査委員事務局
- (2) 日程 令和3年7月1日から同年8月3日まで

第6 審査の結果

上記第1から第5までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査の対象に係る関係書類は、それぞれの計数は正確で、歳入歳出決算との整合性がとられており、基金の運用が確実に行われているものと認められた。

第7 審査の概要

審査の対象ごとの審査の概要は、次のとおりである。

基金の運用状況

(1) 職員厚生資金貸付基金

この基金は、原資 5,200 万円、年利 1.26% で運用されている。運用状況は、次のとおりで、貸付人員 3 人に対して貸付額 270 万円、償還元金 209 万円、貸付利息 8 万円となっている。

なお、貸付利息 8 万円は、令和 2 年度一般会計歳入(財産収入)に受け入れられている。

第64表 職員厚生資金貸付基金の増減状況

(単位：千円、%)

基金 (原資) (A)	令和元年度末	令和2年度中		令和2年度末		貸付 利息	回転率 (D/A×100)	貸付率 (F/A×100)
	現金残高 (B)	償還額 (C)	貸付額 (D)	現金残高 (E=B+C-D)	未償還額 (F=A-E)			
52,000	44,939	2,093	2,700	44,331	7,669	81	5.2	14.7

(2) 用品調達基金

基金の運用については、原資 700 万円で運用していたが、令和 2 年 6 月 1 日に廃止され令和元年度の未収金徴収等を行い、消耗品を除いた現金 627 万円を一般会計に繰り入れている。

第65表 用品調達基金の増減状況

(単位：千円、回)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減額	令和2年度末 現在高
基金 (A)	7,000	△ 7,000	0
現金 (B)	2,731	△ 2,731	0
用品 (C)	1,054	△ 1,054	0
購入総額 (D)	68,824	—	—
用品交付額 (E)	69,937	—	—
未払金 (F)	7,522	△ 7,522	0
未収金 (G)	11,416	△ 11,416	0
運用益金 (H)	333	△ 333	0
回転数 (E)/(A) (I)	10.0	—	—

(注1) 運用益金 (H) = (B) + (C) + (G) - (A) - (F)

(注2) 令和元年度末現在高の現金2,731千円は、平成30年度末現在高の運用益金347千円を含む。

(3) 土地開発基金

運用状況は次のとおりで、令和2年度末の現在高は13億7,570万円(現金2億794万円、債権11億6,776万円)となっている。

第66表 土地開発基金の増減状況

(単位：㎡、千円)

区 分	令和元年度末 現在高 (A)	令和2年度中			令和2年度末 現在高 (A+D)
		増 加 (B)	減 少 (C)	計 (D=B-C)	
土地(面積)	137,597.94	259.38	307.69	△ 48.31	137,549.63
現 金	217,257	46,655	55,968	△ 9,313	207,944
債 権	1,158,451	55,968	46,655	9,313	1,167,764
合 計	1,375,708	102,622	102,622	0	1,375,708

(注)土地は、債権の根拠となる面積の値である。

(4) 奨学基金

この基金は、原資5,684万円で運用されている。

運用状況は次のとおりで、令和2年度貸付者は新規12人を含め34人(高等学校11人、大学23人)で、貸付額は942万円となっている。

令和2年度の償還予定額666万円(現年度分473万円、過年度分192万円)に対する償還額は538万円(現年度分443万円、過年度分94万円)で、新型コロナウイルス感染症の影響による返還期限猶予(3万円)を除く滞納額は、令和元年度より64万円減少して127万円となっている。

なお、令和2年度末未償還額は、4,221万円(令和元年度末3,817万円)となっている。

第67表 奨学基金の増減状況

(単位：千円、%)

基 金 (原資) (A)	令和元年度末 現金残高 (B)	令和2年度中		令和2年度末		回 転 率 (D/A×100)	貸 付 率 (F/A×100)
		原資増額・ 償還額 (C)	貸 付 額 (D)	現金残高 (E=B+C-D)	未償還額 (F=A-E)		
56,849	18,675	5,381	9,420	14,636	42,213	16.6	74.3

資料編

目次

資料 1	令和2年度一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表・・・・・・・・・・	68
資料 2	令和2年度一般会計・特別会計歳入決算一覧表・・・・・・・・・・	70
資料 3	一般会計・特別会計歳入決算年度比較表・・・・・・・・・・	72
資料 4-1, 2, 3	一般会計・特別会計款別歳入決算年度比較表・・・・・・・・・・	74
資料 5	一般会計・特別会計不納欠損額及び収入未済額一覧表・・・・・・・・	80
資料 6	令和2年度一般会計・特別会計歳出決算一覧表・・・・・・・・・・	82
資料 7	一般会計・特別会計歳出決算年度比較表・・・・・・・・・・	84
資料 8-1, 2	一般会計・特別会計款別歳出決算年度比較表・・・・・・・・・・	86
資料 9	一般会計・特別会計翌年度繰越額及び不用額年度比較表・・・・・・・・	90

令和2年度一般会計

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	
			金 額 (A)	予算比
一 般 会 計		66,525,272,000	61,229,344,421	92.0
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	9,758,150,000	9,551,413,695	97.9
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,089,331,000	1,077,883,251	98.9
	介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業 勘 定)	7,308,589,000	7,202,900,738	98.6
	介 護 保 険 事 業 (介 護 サービス事業勘定)	76,929,000	73,118,000	95.0
	工 業 団 地 整 備 事 業	221,061,000	90,559,896	41.0
計		18,454,060,000	17,995,875,580	97.5
合 計		84,979,332,000	79,225,220,001	93.2

(注) 一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業

特別会計歳入歳出決算総括表

(単位：円、%)

支出済額		形式収支	翌年度 繰越財源	実質収支	令和元年度 実質収支	単年度収支
金額 (B)	予算比	(C=A-B)	(D)	(E=C-D)	(F)	(E-F)
59,410,837,344	89.3	1,818,507,077	863,921,000	954,586,077	503,369,940	451,216,137
9,460,208,253	96.9	91,205,442	0	91,205,442	131,157,353	△ 39,951,911
1,077,629,481	98.9	253,770	0	253,770	546,670	△ 292,900
7,126,576,770	97.5	76,323,968	0	76,323,968	72,033,272	4,290,696
73,118,000	95.0	0	0	0	0	0
90,469,596	40.9	90,300	49,000	41,300	0	41,300
17,828,002,100	96.6	167,873,480	49,000	167,824,480	203,737,295	△ 35,912,815
77,238,839,444	90.9	1,986,380,557	863,970,000	1,122,410,557	707,107,235	415,303,322

特別会計(保険事業勘定)の収入済額のうちには還付未済額を含む。

令和2年度一般会計・

区 分		予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予 算 比
一 般 会 計		66,525,272,000	78.3	65,540,727,501	78.0	98.5
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	9,758,150,000	11.5	9,835,418,607	11.7	100.8
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,089,331,000	1.3	1,083,546,911	1.3	99.5
	介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業 勘 定)	7,308,589,000	8.6	7,222,090,858	8.6	98.8
	介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	76,929,000	0.1	73,118,000	0.1	95.0
	工 業 団 地 整 備 事 業	221,061,000	0.3	218,259,896	0.3	98.7
	計	18,454,060,000	21.7	18,432,434,272	22.0	99.9
合 計		84,979,332,000	100.0	83,973,161,773	100.0	98.8

(注) 一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計(保険

特別会計歳入決算一覧表

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	予算比	調定比	金 額	構成比	予算比	金 額	構成比	調定比
61,229,344,421	77.3	92.0	93.4	18,112,597	48.2	0.0	4,295,833,324	91.1	6.6
9,551,413,695	12.1	97.9	97.1	16,433,051	43.8	0.2	269,013,545	5.7	2.7
1,077,883,251	1.4	98.9	99.5	623,000	1.7	0.1	5,532,960	0.1	0.5
7,202,900,738	9.1	98.6	99.7	2,386,210	6.4	0.0	18,261,570	0.4	0.3
73,118,000	0.1	95.0	100.0	—	—	—	—	—	—
90,559,896	0.1	41.0	41.5	—	—	—	127,700,000	2.7	58.5
17,995,875,580	22.7	97.5	97.6	19,442,261	51.8	0.1	420,508,075	8.9	2.3
79,225,220,001	100.0	93.2	94.3	37,554,858	100.0	0.0	4,716,341,399	100.0	5.6

事業勘定)の収入済額のうちには還付未済額を含む。

一般会計・特別会計

会計	収入 額			前年度比較		
	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	平成30年度	C = A - B	(C/B) ×100	
一般会計	61,229,344,421	50,294,946,492	47,688,822,938	10,934,397,929	21.7	
特別会計	国民健康保険事業	9,551,413,695	9,753,407,344	9,546,872,943	△ 201,993,649	△ 2.1
	後期高齢者医療事業	1,077,883,251	1,026,217,009	990,991,346	51,666,242	5.0
	介護保険事業 (保険事業勘定)	7,202,900,738	7,047,003,298	6,879,578,513	155,897,440	2.2
	介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	73,118,000	67,569,148	68,437,143	5,548,852	8.2
	工業団地整備事業	90,559,896	172,172,693	1,039,346,887	△ 81,612,797	△ 47.4
計	17,995,875,580	18,066,369,492	18,525,226,832	△ 70,493,912	△ 0.4	
合計	79,225,220,001	68,361,315,984	66,214,049,770	10,863,904,017	15.9	

(注) 一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計

歳入決算年度比較表

(単位：円、%)

指 数			構 成 比			予 算 比			調 定 比		
令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度
128.4	105.5	100.0	77.3	73.6	72.0	92.0	93.0	92.8	93.4	95.5	93.9
100.0	102.2	100.0	12.1	14.3	14.4	97.9	99.5	99.8	97.1	96.9	96.7
108.8	103.6	100.0	1.4	1.5	1.5	98.9	98.9	100.3	99.5	99.3	99.4
104.7	102.4	100.0	9.1	10.3	10.4	98.6	98.3	97.8	99.7	99.7	99.6
106.8	98.7	100.0	0.1	0.1	0.1	95.0	93.2	87.5	100.0	100.0	100.0
8.7	16.6	100.0	0.1	0.3	1.6	41.0	92.9	82.0	41.5	94.4	100.0
97.1	97.5	100.0	22.7	26.4	28.0	97.5	98.9	97.8	97.6	98.1	98.1
119.7	103.2	100.0	100.0	100.0	100.0	93.2	94.5	94.2	94.3	96.1	95.0

(保険事業勘定)の収入済額のうちには還付未済額を含む。

一般会計・特別会計款別

(1) 一般会計

会 計	収 入 済 額			前 年 度 比 較	
	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	平成30年度	C = A - B	(C/B) ×100
	(2,407,904)	(1,299,362)	(1,945,530)		
1 市 税	11,650,751,495	11,903,274,854	11,511,271,251	△ 252,523,359	△ 2.1
2 地 方 譲 与 税	259,871,000	293,222,024	287,823,000	△ 33,351,024	△ 11.4
3 利 子 割 交 付 金	7,053,000	6,331,000	17,009,000	722,000	11.4
4 配 当 割 交 付 金	25,336,000	28,904,000	23,325,000	△ 3,568,000	△ 12.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	32,551,000	15,854,000	23,868,000	16,697,000	105.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	55,065,000	—	—	55,065,000	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,963,344,000	1,619,330,000	1,681,287,000	344,014,000	21.2
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	19,814,266	19,612,644	19,882,474	201,622	1.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	13,418,672	30,405,028	48,502,000	△ 16,986,356	△ 55.9
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	139,615,000	139,615,000	126,923,000	0	0.0
11 地 方 特 例 交 付 金	116,074,000	231,928,000	85,467,000	△ 115,854,000	△ 50.0
12 地 方 交 付 税	6,056,169,000	6,085,380,000	6,052,188,000	△ 29,211,000	△ 0.5
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,882,000	13,303,000	14,320,000	579,000	4.4
	(53,356)				
14 分 担 金 及 び 負 担 金	199,493,894	353,747,137	520,272,659	△ 154,253,243	△ 43.6
	(2,600)	(19,400)	(27,500)		
15 使 用 料 及 び 手 数 料	653,776,705	722,020,889	742,707,394	△ 68,244,184	△ 9.5
16 国 庫 支 出 金	21,529,825,322	9,702,346,157	10,146,068,861	11,827,479,165	121.9
17 県 支 出 金	4,421,041,785	3,859,665,348	3,431,977,031	561,376,437	14.5
18 財 産 収 入	149,665,205	96,023,790	206,070,376	53,641,415	55.9
19 寄 附 金	261,600,543	194,618,231	262,669,963	66,982,312	34.4
20 繰 入 金	3,229,437,892	2,578,804,523	1,952,138,701	650,633,369	25.2
21 繰 越 金	1,005,357,940	1,581,227,009	1,527,266,712	△ 575,869,069	△ 36.4
	(98,981)	(23,530)	(20,172)		
22 諸 収 入	6,178,241,702	6,680,151,858	2,503,009,516	△ 501,910,156	△ 7.5
23 市 債	3,247,959,000	4,139,182,000	6,504,776,000	△ 891,223,000	△ 21.5
	(2,562,841)	(1,342,292)	(1,993,202)	(1,220,549)	
歳 入 合 計	61,229,344,421	50,294,946,492	47,688,822,938	10,934,397,929	21.7

(注1) 収入済額には還付未済額を含み、()内に還付未済額を表示した。

歳入決算年度比較表

(単位：円、%)

指 数			構成比			予算比			調定比		
令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度
101.2	103.4	100.0	19.0	23.7	24.1	102.3	100.7	103.6	97.1	97.8	97.6
90.3	101.9	100.0	0.4	0.6	0.6	84.9	95.4	96.6	100.0	100.0	100.0
41.5	37.2	100.0	0.0	0.0	0.0	70.5	28.8	100.1	100.0	100.0	100.0
108.6	123.9	100.0	0.0	0.1	0.0	84.5	57.8	38.9	100.0	100.0	100.0
136.4	66.4	100.0	0.1	0.0	0.1	162.8	39.6	47.7	100.0	100.0	100.0
—	—	—	0.1	—	—	110.1	—	—	100.0	—	—
116.8	96.3	100.0	3.2	3.2	3.5	109.1	95.3	100.4	100.0	100.0	100.0
99.7	98.6	100.0	0.0	0.0	0.0	104.3	103.2	104.6	100.0	100.0	100.0
27.7	62.7	100.0	0.0	0.1	0.1	44.7	101.4	97.0	100.0	100.0	100.0
110.0	110.0	100.0	0.2	0.3	0.3	100.0	110.0	107.6	100.0	100.0	100.0
135.8	271.4	100.0	0.2	0.5	0.2	232.1	61.0	118.7	100.0	100.0	100.0
100.1	100.5	100.0	9.9	12.1	12.7	101.5	97.4	101.4	100.0	100.0	100.0
96.9	92.9	100.0	0.0	0.0	0.0	92.5	88.7	95.5	100.0	100.0	100.0
38.3	68.0	100.0	0.3	0.7	1.1	102.6	98.6	99.8	98.1	98.1	98.3
88.0	97.2	100.0	1.1	1.4	1.6	89.8	96.8	100.6	96.0	95.8	96.0
212.2	95.6	100.0	35.2	19.3	21.3	90.9	89.9	90.8	93.5	91.7	92.6
128.8	112.5	100.0	7.2	7.7	7.2	79.0	96.7	96.7	88.9	96.4	98.6
72.6	46.6	100.0	0.2	0.2	0.4	230.5	94.4	348.6	99.7	99.6	97.5
99.6	74.1	100.0	0.4	0.4	0.6	77.9	64.9	65.5	100.0	100.0	100.0
165.4	132.1	100.0	5.3	5.1	4.1	97.4	95.6	95.0	100.0	100.0	100.0
65.8	103.5	100.0	1.6	3.1	3.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
246.8	266.9	100.0	10.1	13.3	5.2	99.0	99.7	98.8	98.2	98.3	95.6
49.9	63.6	100.0	5.3	8.2	13.6	58.7	68.6	69.4	64.7	81.2	78.2
128.4	105.5	100.0	100.0	100.0	100.0	92.0	93.0	92.8	93.4	95.5	93.9

一般会計・特別会計款別

(2) 特別会計

会 計		収 入 済 額			前 年 度 比 較	
		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	平成30年度	C = A - B	(C/B) ×100
国民健康保険事業	1 国民健康保険税	(1,440,884) 1,727,096,309	(1,736,600) 1,745,279,836	(1,475,600) 1,756,001,746	△ 18,183,527	△ 1.0
	2 使用料及び手数料	(600) 1,287,109	(1,700) 1,475,029	(4,000) 1,653,811	△ 187,920	△ 12.7
	3 国庫支出金	19,258,000	7,391,000	1,354,000	11,867,000	160.6
	4 県支出金	6,986,399,639	7,067,108,582	6,758,440,704	△ 80,708,943	△ 1.1
	5 財産収入	17,829	—	—	17,829	皆増
	6 繰入金	664,476,312	669,608,964	671,223,424	△ 5,132,652	△ 0.8
	7 繰越金	131,157,353	223,481,322	328,001,088	△ 92,323,969	△ 41.3
	8 諸収入	(200) 21,721,144	(400) 39,062,611	(400) 30,198,170	△ 17,341,467	△ 44.4
	計	(1,441,684) 9,551,413,695	(1,738,300) 9,753,407,344	(1,480,000) 9,546,872,943	△ 201,993,649	△ 2.1
後期高齢者医療事業	1 後期高齢者医療保険料	(492,300) 811,499,160	(790,700) 749,999,581	(335,100) 726,542,499	61,499,579	8.2
	2 使用料及び手数料	81,100	85,200	96,900	△ 4,100	△ 4.8
	(3) 国庫支出金	—	—	2,754,000	—	—
	3 (4) 繰入金	264,910,086	256,003,105	261,152,043	8,906,981	3.5
	4 (5) 繰越金	546,670	19,841,720	82,500	△ 19,295,050	△ 97.2
	5 (6) 諸収入	461,235	287,403	363,404	173,832	60.5
6 国庫支出金	385,000	—	—	385,000	皆増	
	計	(492,300) 1,077,883,251	(790,900) 1,026,217,009	(335,500) 990,991,346	51,666,242	5.0

(注1) 収入済額には、還付未済額を含み、()内に還付未済額を表示した。

(注2) 後期高齢者医療事業について、従前国庫支出金を3款としていたものを令和2年度において6款と

歳入決算年度比較表

(単位：円、%)

指 数			構 成 比			予 算 比			調 定 比		
令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度
98.4	99.4	100.0	18.1	17.9	18.4	100.4	103.6	103.7	86.0	85.0	84.3
77.8	89.2	100.0	0.0	0.0	0.0	98.9	86.7	97.2	100.0	100.1	100.2
1,422.3	545.9	100.0	0.2	0.1	0.0	97.2	107.1	177.5	100.0	100.0	100.0
103.4	104.6	100.0	73.1	72.5	70.8	97.1	98.4	98.9	100.0	100.0	100.0
—	—	—	0.0	—	—	99.1	—	—	100.0	—	—
99.0	99.8	100.0	7.0	6.9	7.0	99.2	99.4	99.5	100.0	100.0	100.0
40.0	68.1	100.0	1.4	2.3	3.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
71.9	129.4	100.0	0.2	0.4	0.3	93.9	155.9	82.3	88.7	95.0	94.0
100.0	102.2	100.0	100.0	100.0	100.0	97.9	99.5	99.8	97.1	96.9	96.7
111.7	103.2	100.0	75.3	73.1	73.3	99.0	99.1	100.9	99.3	99.0	99.2
83.7	87.9	100.0	0.0	0.0	0.0	81.1	85.2	96.9	100.0	100.2	100.4
—	—	100.0	—	—	0.3	—	—	100.0	—	—	100.0
101.4	98.0	100.0	24.6	24.9	26.4	99.7	99.0	99.3	100.0	100.0	100.0
662.6	24,050.6	100.0	0.1	1.9	0.0	100.1	100.0	99.4	100.0	100.0	100.0
126.9	79.1	100.0	0.0	0.0	0.0	18.5	11.9	15.7	100.0	100.0	100.0
—	—	—	0.0	—	—	100.0	—	—	100.0	—	—
108.8	103.6	100.0	100.0	100.0	100.0	98.9	98.9	100.3	99.5	99.3	99.4

しているため、従前の款番号をカッコ書とした。

一般会計・特別会計款別

(2) 特別会計

会 計		収 入 済 額			前 年 度 比 較	
		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	平成30年度	C = A - B	(C/B) ×100
介護 保険 事業 (保険 事業 勘定)		(1,457,260)	(1,160,470)	(1,113,710)		
	1 保 険 料	1,563,391,339	1,577,602,311	1,579,479,760	△ 14,210,972	△ 0.9
		(400)		(900)		
	2 使用料及び手数料	448,100	640,700	539,400	△ 192,600	△ 30.1
	3 国庫支出金	1,657,738,386	1,625,150,715	1,583,173,775	32,587,671	2.0
	4 支払基金交付金	1,795,463,584	1,753,698,000	1,718,401,882	41,765,584	2.4
	5 県支出金	951,732,011	908,537,240	902,896,272	43,194,771	4.8
	6 財産収入	571,779	80,702	138,040	491,077	608.5
	7 繰入金	1,159,295,074	1,083,278,654	1,007,046,721	76,016,420	7.0
	8 繰越金	72,033,272	94,157,359	84,730,369	△ 22,124,087	△ 23.5
9 諸収入	2,227,193	3,857,617	3,172,294	△ 1,630,424	△ 42.3	
	計	(1,457,660)	(1,160,470)	(1,114,610)		
		7,202,900,738	7,047,003,298	6,879,578,513	155,897,440	2.2
(介護サービス事業勘定)	1 サービス収入	47,121,570	48,554,520	48,995,300	△ 1,432,950	△ 3.0
	2 繰入金	25,871,382	18,927,940	19,340,039	6,943,442	36.7
	3 繰越金	—	—	—	—	—
	4 諸収入	125,048	86,688	101,804	38,360	44.3
		計	73,118,000	67,569,148	68,437,143	5,548,852
工業 団 地 整 備 事 業	(1) 使用料及び手数料	—	—	1,000	—	—
	1 (2) 県支出金	257,839	227,650	377,784,448	30,189	13.3
	2 (3) 財産収入	—	164,682,600	6,912,941	△ 164,682,600	皆減
	3 (4) 繰入金	3,344,057	3,562,443	40,687,035	△ 218,386	△ 6.1
	4 (7) 市債	86,900,000	3,700,000	613,900,000	83,200,000	2,248.6
	5 繰越金	58,000	—	58,000	58,000	皆増
	(6) 諸収入	—	—	3,463	—	—
	計	90,559,896	172,172,693	1,039,346,887	△ 81,612,797	△ 47.4

(注1) 収入済額には、還付未済額を含み、() 内に還付未済額を表示した。

(注2) 令和元年度から工業団地整備事業の予算科目が変更されたため、従前の款番号をカッコ書とした。

歳入決算年度比較表

(単位：円、%)

指 数			構 成 比			予 算 比			調 定 比		
令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度
99.0	99.9	100.0	21.7	22.4	23.0	101.2	102.9	100.5	98.8	98.6	98.2
83.1	118.8	100.0	0.0	0.0	0.0	90.3	106.1	124.3	100.1	100.0	100.2
104.7	102.7	100.0	23.0	23.1	23.0	98.1	96.3	96.8	100.0	100.0	100.0
104.5	102.1	100.0	24.9	24.9	25.0	98.2	98.0	97.7	100.0	100.0	100.0
105.4	100.6	100.0	13.2	12.9	13.1	98.9	97.2	98.5	100.0	100.0	100.0
414.2	58.5	100.0	0.0	0.0	0.0	100.1	100.9	99.3	100.0	100.0	100.0
115.1	107.6	100.0	16.1	15.4	14.6	95.8	95.8	94.7	100.0	100.0	100.0
85.0	111.1	100.0	1.0	1.3	1.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
70.2	121.6	100.0	0.0	0.1	0.0	333.9	470.4	480.7	91.7	91.8	96.4
104.7	102.4	100.0	100.0	100.0	100.0	98.6	98.3	97.8	99.7	99.7	99.6
96.2	99.1	100.0	64.4	71.9	71.6	94.0	96.6	87.2	100.0	100.0	100.0
133.8	97.9	100.0	35.4	28.0	28.3	96.9	85.5	88.4	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
122.8	85.2	100.0	0.2	0.1	0.1	133.0	85.8	102.8	100.0	100.0	100.0
106.8	98.7	100.0	100.0	100.0	100.0	95.0	93.2	87.5	100.0	100.0	100.0
—	—	100.0	—	—	0.0	—	—	100.0	—	—	100.0
0.1	0.1	100.0	0.3	0.1	36.3	100.3	99.0	111.3	100.0	100.0	100.0
—	2,382.2	100.0	—	95.6	0.7	—	100.0	691294.1	—	100.0	100.0
8.2	8.8	100.0	3.7	2.1	3.9	100.0	100.0	91.6	100.0	100.0	100.0
14.2	0.6	100.0	96.0	2.1	59.1	40.0	21.9	69.5	40.5	26.6	100.0
100.0	—	100.0	0.1	—	0.0	100.0	—	98.3	100.0	—	100.0
—	—	100.0	—	—	0.0	—	—	115.4	—	—	100.0
8.7	16.6	100.0	100.0	100.0	100.0	41.0	92.9	82.0	41.5	94.4	100.0

一般会計・特別会計不納欠損

会計	款	調定額	不納欠損額								
			金額		前年度比較		構成比		調定比		
			令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	C=A-B	(C/B) ×100	令和 2年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 元年度	
一般 会計	市 税	12,001,028,864	13,323,040	24,446,575	△ 11,123,535	△ 45.5	35.5	40.4	0.1	0.2	
	分担金及び 負担金	203,459,698	—	1,891,750	△ 1,891,750	皆減	—	3.1	—	0.5	
	(保育料)	(173,345,810)	(—)	(1,891,750)	(△ 1,891,750)	皆減	(—)	(3.1)	(—)	(0.6)	
	使用料及び 手数料	681,033,502	1,985,301	2,408,298	△ 422,997	△ 17.6	5.3	4.0	0.3	0.3	
	(住宅使用料)	(330,457,735)	(1,985,301)	(2,408,298)	(△ 422,997)	(△ 17.6)	(5.3)	(4.0)	(0.6)	(0.7)	
	国庫支出金	23,019,583,322	—	—	—	—	—	—	—	—	
	県支出金	4,974,048,293	—	—	—	—	—	—	—	—	
	財産収入	150,055,249	—	—	—	—	—	—	—	—	
	諸収入	6,293,670,260	2,804,256	1,774,431	1,029,825	58.0	7.5	2.9	0.0	0.0	
	市債	5,019,259,000	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	65,540,727,501	18,112,597	30,521,054	△ 12,408,457	△ 40.7	48.2	50.4	0.0	0.1		
特別 会計	国民健康 保険事業	国民健康 保険税	2,008,321,459	16,403,466	23,440,688	△ 7,037,222	△ 30.0	43.7	38.7	0.8	1.1
	諸収入	24,501,506	29,585	25,269	4,316	17.1	0.1	0.0	0.1	0.1	
	後期高齢 者医療事 業	後期高齢 者医療保 険料	817,162,820	623,000	1,138,600	△ 515,600	△ 45.3	1.7	1.9	0.1	0.2
	介護保険事 業 (保険事業勘定)	保険料	1,582,381,122	2,386,210	5,407,340	△ 3,021,130	△ 55.9	6.4	8.9	0.2	0.3
		諸収入	2,427,930	—	—	—	—	—	—	—	—
	工業団地 整備事業	市債	214,600,000	—	—	—	—	—	—	—	—
計	18,432,434,272	19,442,261	30,011,897	△ 10,569,636	△ 35.2	51.8	49.6	0.1	0.2		
合計	83,973,161,773	37,554,858	60,532,951	△ 22,978,093	△ 38.0	100.0	100.0	0.0	0.1		

(注) 1 本表は、不納欠損額及び収入未済額の該当のみを表示した。なお、計及び合計の調定額は、それぞれの全体調定額を
2 分担金及び負担金については保育料を、使用料及び手数料については住宅使用料をそれぞれ()内に表示した。

額及び収入未済額一覧表

(単位：円、%)

収入未済額				前年度比較		構成比		調定比	
令和2年度			令和元年度 (E)	F=D-E	(F/E) × 100	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
現年分	滞納繰越分	計(D)							
171,136,805	168,225,428	339,362,233	248,290,594	91,071,639	36.7	7.2	9.2	2.8	2.0
631,600	3,387,560	4,019,160	4,987,947	△ 968,787	△ 19.4	0.1	0.2	2.0	1.4
(631,600)	(2,949,960)	(3,581,560)	(4,496,460)	(△ 914,900)	(△ 20.3)	(0.1)	(0.2)	(2.1)	(1.4)
1,782,026	23,492,070	25,274,096	28,874,944	△ 3,600,848	△ 12.5	0.5	1.1	3.7	3.8
(1,596,600)	(22,283,210)	(23,879,810)	(27,666,909)	(△ 3,787,099)	(△ 13.7)	(0.5)	(1.0)	(7.2)	(8.2)
1,489,758,000	—	1,489,758,000	872,602,000	617,156,000	70.7	31.6	32.4	6.5	8.3
553,006,508	—	553,006,508	142,298,150	410,708,358	288.6	11.7	5.3	11.1	3.6
—	390,044	390,044	391,521	△ 1,477	△ 0.4	0.0	0.0	0.3	0.4
11,423,756	101,299,527	112,723,283	111,274,749	1,448,534	1.3	2.4	4.1	1.8	1.6
1,771,300,000	—	1,771,300,000	956,600,000	814,700,000	85.2	37.6	35.6	35.3	18.8
3,999,038,695	296,794,629	4,295,833,324	2,365,319,905	1,930,513,419	81.6	91.1	87.9	6.6	4.5
78,566,512	187,696,056	266,262,568	285,743,239	△ 19,480,671	△ 6.8	5.6	10.6	13.3	13.9
719,297	2,031,680	2,750,977	2,050,301	700,676	34.2	0.1	0.1	11.2	5.0
2,801,000	2,731,960	5,532,960	7,178,420	△ 1,645,460	△ 22.9	0.1	0.3	0.7	0.9
8,973,110	9,087,723	18,060,833	18,597,132	△ 536,299	△ 2.9	0.4	0.7	1.1	1.2
9,003	191,734	200,737	345,129	△ 144,392	△ 41.8	0.0	0.0	8.3	8.2
127,700,000	—	127,700,000	10,200,000	117,500,000	1,152.0	2.7	0.4	59.5	73.4
218,768,922	201,739,153	420,508,075	324,114,221	96,393,854	29.7	8.9	12.1	2.3	1.8
4,217,807,617	498,533,782	4,716,341,399	2,689,434,126	2,026,907,273	75.4	100.0	100.0	5.6	3.8

表示した。

令和2年度一般会計

	区 分	予 算 現 額	支 出 済	
			金 額	構 成 比
一 般 会 計	議 会 費	304,878,000	282,300,564	0.4
	総 務 費	22,662,228,026	20,472,188,357	26.5
	民 生 費	20,334,572,700	19,696,984,572	25.5
	衛 生 費	4,203,492,863	3,870,624,798	5.0
	労 働 費	17,804,000	17,787,979	0.0
	農 林 水 産 業 費	2,085,714,820	1,686,444,699	2.2
	商 工 費	1,281,273,900	1,243,941,498	1.6
	土 木 費	4,263,720,000	3,216,284,705	4.2
	消 防 費	1,234,669,000	1,159,849,117	1.5
	教 育 費	4,178,772,051	3,880,752,744	5.0
	災 害 復 旧 費	2,811,489,000	804,397,789	1.0
	公 債 費	3,125,575,000	3,079,280,522	4.0
	諸 支 出 金	2,000	—	—
予 備 費	21,080,640	(108,919,360)	—	
計	66,525,272,000	59,410,837,344	76.9	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	9,758,150,000	9,460,208,253	12.2
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,089,331,000	1,077,629,481	1.4
	介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業 勘 定)	7,308,589,000	7,126,576,770	9.2
	介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	76,929,000	73,118,000	0.1
	工 業 団 地 整 備 事 業	221,061,000	90,469,596	0.1
計	18,454,060,000	17,828,002,100	23.1	
合 計	84,979,332,000	77,238,839,444	100.0	

(注) 予備費の()内は充用額である。

特別会計歳出決算一覧表

(単位：円、%)

額	翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成比	予算比	金額	構成比	予算比
92.6	—	—	—	22,577,436	0.8	7.4
90.3	1,361,805,000	28.3	6.0	828,234,669	28.2	3.7
96.9	—	—	—	637,588,128	21.7	3.1
92.1	192,112,000	4.0	4.6	140,756,065	4.8	3.3
99.9	—	—	—	16,021	0.0	0.1
80.9	292,198,000	6.1	14.0	107,072,121	3.6	5.1
97.1	1,000,000	0.0	0.1	36,332,402	1.2	2.8
75.4	949,500,000	19.8	22.3	97,935,295	3.3	2.3
93.9	25,063,000	0.5	2.0	49,756,883	1.7	4.0
92.9	33,939,000	0.7	0.8	264,080,307	9.0	6.3
28.6	1,822,367,000	37.9	64.8	184,724,211	6.3	6.6
98.5	—	—	—	46,294,478	1.6	1.5
—	—	—	—	2,000	0.0	100.0
—	—	—	—	21,080,640	0.7	100.0
89.3	4,677,984,000	97.3	7.0	2,436,450,656	83.0	3.7
96.9	—	—	—	297,941,747	10.2	3.1
98.9	—	—	—	11,701,519	0.4	1.1
97.5	—	—	—	182,012,230	6.2	2.5
95.0	—	—	—	3,811,000	0.1	5.0
40.9	127,749,000	2.7	57.8	2,842,404	0.1	1.3
96.6	127,749,000	2.7	0.7	498,308,900	17.0	2.7
90.9	4,805,733,000	100.0	5.7	2,934,759,556	100.0	3.5

一般会計・特別会計

会 計		支 出 濟 額			前 年 度
		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	平成30年度	C = A - B
一 般 会 計		59,410,837,344	49,289,588,552	46,107,595,929	10,121,248,792
特 別 会 計	国民健康保険事業	9,460,208,253	9,622,249,991	9,323,391,621	△ 162,041,738
	後期高齢者医療事業	1,077,629,481	1,025,670,339	971,149,626	51,959,142
	介護保険事業 (保険事業勘定)	7,126,576,770	6,974,970,026	6,785,421,154	151,606,744
	介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	73,118,000	67,569,148	68,437,143	5,548,852
	工業団地整備事業	90,469,596	172,114,693	1,039,346,887	△ 81,645,097
計		17,828,002,100	17,862,574,197	18,187,746,431	△ 34,572,097
合 計		77,238,839,444	67,152,162,749	64,295,342,360	10,086,676,695

歳出決算年度比較表

(単位：円、%)

比較 (C/B) ×100	指 数			構 成 比			予 算 比		
	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度
20.5	128.9	106.9	100.0	76.9	73.4	71.7	89.3	91.2	89.7
△ 1.7	101.5	103.2	100.0	12.2	14.3	14.5	96.9	98.2	97.4
5.1	111.0	105.6	100.0	1.4	1.5	1.5	98.9	98.9	98.3
2.2	105.0	102.8	100.0	9.2	10.4	10.6	97.5	97.3	96.5
8.2	106.8	98.7	100.0	0.1	0.1	0.1	95.0	93.2	87.5
△ 47.4	8.7	16.6	100.0	0.1	0.3	1.6	40.9	92.8	82.0
△ 0.2	98.0	98.2	100.0	23.1	26.6	28.3	96.6	97.8	96.0
15.0	120.1	104.4	100.0	100.0	100.0	100.0	90.9	92.8	91.4

一般会計・特別会計款別

(1) 一般会計

款	支出 濟 額			前 年 度
	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	平成30年度	C = A - B
1 議 会 費	282,300,564	295,472,153	283,704,128	△ 13,171,589
2 総 務 費	20,472,188,357	12,397,852,922	7,632,109,687	8,074,335,435
3 民 生 費	19,696,984,572	18,981,708,942	17,875,662,783	715,275,630
4 衛 生 費	3,870,624,798	3,284,091,843	3,212,814,677	586,532,955
5 労 働 費	17,787,979	19,557,693	18,290,699	△ 1,769,714
6 農 林 水 産 業 費	1,686,444,699	1,379,327,212	1,275,080,595	307,117,487
7 商 工 費	1,243,941,498	1,248,310,029	1,170,465,909	△ 4,368,531
8 土 木 費	3,216,284,705	3,192,160,601	3,879,191,475	24,124,104
9 消 防 費	1,159,849,117	1,100,423,455	1,097,748,086	59,425,662
10 教 育 費	3,880,752,744	4,354,794,097	6,579,715,191	△ 474,041,353
11 災 害 復 旧 費	804,397,789	55,675,183	47,634,053	748,722,606
12 公 債 費	3,079,280,522	2,980,214,422	3,035,178,646	99,066,100
13 諸 支 出 金	—	—	—	—
14 予 備 費	(108,919,360)	(35,977,811)	(29,381,581)	(72,941,549)
計	59,410,837,344	49,289,588,552	46,107,595,929	10,121,248,792

(注) 予備費の()内は充用額である。

歳出決算年度比較表

(単位：円、%)

比較 (C/B) ×100	指 数			構 成 比			予 算 比		
	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度
△ 4.5	99.5	104.1	100.0	0.5	0.6	0.6	92.6	97.3	97.8
65.1	268.2	162.4	100.0	34.5	25.2	16.6	90.3	85.8	79.5
3.8	110.2	106.2	100.0	33.2	38.5	38.8	96.9	97.1	97.8
17.9	120.5	102.2	100.0	6.5	6.7	7.0	92.1	96.1	97.8
△ 9.0	97.3	106.9	100.0	0.0	0.0	0.0	99.9	99.8	99.8
22.3	132.3	108.2	100.0	2.8	2.8	2.8	80.9	85.2	84.4
△ 0.3	106.3	106.7	100.0	2.1	2.5	2.5	97.1	96.4	96.4
0.8	82.9	82.3	100.0	5.4	6.5	8.4	75.4	78.3	83.2
5.4	105.7	100.2	100.0	2.0	2.2	2.4	93.9	99.8	98.3
△ 10.9	59.0	66.2	100.0	6.5	8.8	14.3	92.9	86.5	79.7
1,344.8	1,688.7	116.9	100.0	1.4	0.1	0.1	28.6	33.2	66.6
3.3	101.5	98.2	100.0	5.2	6.0	6.6	98.5	98.3	98.6
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(202.7)	(370.7)	(122.5)	(100.0)	—	—	—	—	—	—
20.5	128.9	106.9	100.0	100.0	100.0	100.0	89.3	91.2	89.7

一般会計・特別会計款別

(2) 特別会計

会計	款	支 出 濟 額			前 年 度	
		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	平成30年度	C = A - B	
国民健康保険事業	1 総 務 費	39,603,398	44,190,503	42,052,890	△ 4,587,105	
	2 保 險 給 付 費	6,807,090,776	6,944,406,162	6,604,542,111	△ 137,315,386	
	3 国民健康保険 事業費納付金	2,460,532,556	2,459,580,969	2,252,696,405	951,587	
	4 財政安定化 基金拠出金	—	—	—	—	
	5 保 健 事 業 費	83,161,303	84,683,057	74,377,372	△ 1,521,754	
	6 基 金 積 立 金	55,775,000	79,760,000	178,784,000	△ 23,985,000	
	7 諸 支 出 金	14,045,220	9,629,300	170,938,843	4,415,920	
	8 予 備 費	—	—	—	—	
	計	9,460,208,253	9,622,249,991	9,323,391,621	△ 162,041,738	
後 医 期 療 高 事 齡 業	1 総 務 費	30,384,673	28,809,959	34,446,142	1,574,714	
	2 後 期 高 齡 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,046,953,408	996,622,180	936,374,884	50,331,228	
	3 諸 支 出 金	291,400	238,200	328,600	53,200	
	4 予 備 費	—	—	—	—	
	計	1,077,629,481	1,025,670,339	971,149,626	51,959,142	
介護保険事業	(保険事業勘定)	1 総 務 費	197,652,689	188,175,938	183,103,106	9,476,751
		2 保 險 給 付 費	6,421,341,317	6,229,056,451	6,013,006,507	192,284,866
		3 地 域 支 援 事 業 費	368,331,043	387,861,695	382,439,180	△ 19,530,652
		4 保 健 福 祉 事 業 費	7,524,902	10,139,505	10,043,814	△ 2,614,603
		5 基 金 積 立 金	82,497,000	93,149,000	155,542,000	△ 10,652,000
		6 諸 支 出 金	49,229,819	66,587,437	41,286,547	△ 17,357,618
		7 予 備 費	—	—	—	—
		計	7,126,576,770	6,974,970,026	6,785,421,154	151,606,744
	(介護)	1 事 業 費	69,166,600	63,154,508	63,891,143	6,012,092
		2 諸 支 出 金	3,951,400	4,414,640	4,546,000	△ 463,240
3 予 備 費		—	—	—	—	
	計	73,118,000	67,569,148	68,437,143	5,548,852	
工業団地 整備事業	1 工業団地整備費	86,961,900	3,700,000	1,036,993,975	83,261,900	
	2 公 債 費	3,507,696	168,414,693	2,352,912	△ 164,906,997	
	3 予 備 費	—	—	—	—	
		計	90,469,596	172,114,693	1,039,346,887	△ 81,645,097

(注) 介護保険事業の(介護)とは、介護サービス事業勘定のことである。

歳出決算年度比較表

(単位：円、%)

比較 (C/B) ×100	指 数			構 成 比			予 算 比		
	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度
△ 10.4	94.2	105.1	100.0	0.4	0.5	0.5	91.7	95.4	91.5
△ 2.0	103.1	105.1	100.0	72.0	72.2	70.8	96.4	98.2	97.1
0.0	109.2	109.2	100.0	26.0	25.6	24.2	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 1.8	111.8	113.9	100.0	0.9	0.9	0.8	79.6	93.1	92.2
△ 30.1	31.2	44.6	100.0	0.6	0.8	1.9	100.0	100.0	100.0
45.9	8.2	5.6	100.0	0.1	0.1	1.8	93.8	93.4	99.7
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 1.7	101.5	103.2	100.0	100.0	100.0	100.0	96.9	98.2	97.4
5.5	88.2	83.6	100.0	2.8	2.8	3.5	96.1	87.9	95.5
5.1	111.8	106.4	100.0	97.2	97.2	96.4	99.2	99.4	98.6
22.3	88.7	72.5	100.0	0.0	0.0	0.0	12.0	10.1	14.6
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5.1	111.0	105.6	100.0	100.0	100.0	100.0	98.9	98.9	98.3
5.0	107.9	102.8	100.0	2.8	2.7	2.7	87.9	88.8	88.4
3.1	106.8	103.6	100.0	90.1	89.3	88.6	98.7	98.2	97.2
△ 5.0	96.3	101.4	100.0	5.2	5.6	5.6	84.6	88.1	88.9
△ 25.8	74.9	101.0	100.0	0.1	0.1	0.1	70.1	98.3	99.8
△ 11.4	53.0	59.9	100.0	1.2	1.3	2.3	100.0	100.0	100.0
△ 26.1	119.2	161.3	100.0	0.7	1.0	0.6	98.0	97.8	98.2
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2.2	105.0	102.8	100.0	100.0	100.0	100.0	97.5	97.3	96.5
9.5	108.3	98.8	100.0	94.6	93.5	93.4	96.3	94.1	91.0
△ 10.5	86.9	97.1	100.0	5.4	6.5	6.6	85.5	90.9	60.6
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8.2	106.8	98.7	100.0	100.0	100.0	100.0	95.0	93.2	87.5
2,250.3	8.4	0.4	100.0	96.1	2.1	99.8	40.0	21.8	82.1
△ 97.9	149.1	7,157.7	100.0	3.9	97.9	0.2	100.0	100.0	63.6
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 47.4	8.7	16.6	100.0	100.0	100.0	100.0	40.9	92.8	82.0

一般会計・特別会計翌年度

区 分	翌 年 度 繰 越						
	金 額			前 年 度 比 較		令 和 2年度	
	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	平成30年度	C=A-B	(C/B) ×100		
一	議 会 費	—	—	—	—	—	—
	総 務 費	1,361,805,000	1,177,163,000	1,037,256,000	184,642,000	15.7	6.0
	民 生 費	—	49,110,000	18,351,000	△ 49,110,000	皆減	—
	衛 生 費	192,112,000	67,668,000	—	124,444,000	183.9	4.6
	労 働 費	—	—	—	—	—	—
	農 林 水 産 業 費	292,198,000	141,919,000	91,994,000	150,279,000	105.9	14.0
	商 工 費	1,000,000	9,979,000	3,488,000	△ 8,979,000	△ 90.0	0.1
	土 木 費	949,500,000	783,806,000	582,424,000	165,694,000	21.1	22.3
	消 防 費	25,063,000	—	—	25,063,000	皆増	2.0
	教 育 費	33,939,000	138,154,000	1,411,438,000	△ 104,215,000	△ 75.4	0.8
	災 害 復 旧 費	1,822,367,000	105,689,000	20,194,000	1,716,678,000	1,624.3	64.8
	公 債 費	—	—	—	—	—	—
	諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
	予 備 費	—	—	—	—	—	—
	計	4,677,984,000	2,473,488,000	3,165,145,000	2,204,496,000	89.1	7.0
二	国民健康保険事業	—	—	—	—	—	—
	後期高齢者医療事業	—	—	—	—	—	—
	介護保険事業 (保険事業勘定)	—	—	—	—	—	—
	介護保険事業 (介護サービス勘定)	—	—	—	—	—	—
	工業団地整備事業	127,749,000	10,258,000	—	117,491,000	1,145.4	57.8
	計	127,749,000	10,258,000	—	117,491,000	1,145.4	0.7
	合 計	4,805,733,000	2,483,746,000	3,165,145,000	2,321,987,000	93.5	5.7

繰越額及び不用額年度比較表

(単位：円、%)

額		不 用 額							
予 算 比		金 額			前 年 度 比 較		予 算 比		
令 和 元年度	平 成 30年度	令和2年度 (D)	令和元年度 (E)	平 成 30 年 度	F = D - E	(F/E) ×100	令 和 2年度	令 和 元年度	平 成 30年度
—	—	22,577,436	8,070,847	6,507,872	14,506,589	179.7	7.4	2.7	2.2
8.1	10.8	828,234,669	870,991,078	930,919,592	△ 42,756,409	△ 4.9	3.7	6.0	9.7
0.3	0.1	637,588,128	511,520,058	387,317,709	126,068,070	24.6	3.1	2.6	2.1
2.0	—	140,756,065	64,412,462	72,649,320	76,343,603	118.5	3.3	1.9	2.2
—	—	16,021	30,387	35,301	△ 14,366	△ 47.3	0.1	0.2	0.2
8.8	6.1	107,072,121	96,955,234	144,140,043	10,116,887	10.4	5.1	6.0	9.5
0.8	0.3	36,332,402	36,236,606	40,289,827	95,796	0.3	2.8	2.8	3.3
19.2	12.5	97,935,295	102,401,051	200,535,117	△ 4,465,756	△ 4.4	2.3	2.5	4.3
—	—	49,756,883	2,190,625	18,619,788	47,566,258	2,171.4	4.0	0.2	1.7
2.7	17.1	264,080,307	542,313,903	262,046,042	△ 278,233,596	△ 51.3	6.3	10.8	3.2
63.0	28.2	184,724,211	6,516,430	3,732,687	178,207,781	2,734.7	6.6	3.9	5.2
—	—	46,294,478	52,223,578	42,618,354	△ 5,929,100	△ 11.4	1.5	1.7	1.4
—	—	2,000	2,000	2,000	0	0.0	100.0	100.0	100.0
—	—	21,080,640	11,247,189	5,618,419	9,833,451	87.4	100.0	100.0	100.0
4.6	6.2	2,436,450,656	2,305,111,448	2,115,032,071	131,339,208	5.7	3.7	4.3	4.1
—	—	297,941,747	176,274,009	246,100,379	121,667,738	69.0	3.1	1.8	2.6
—	—	11,701,519	11,895,661	17,239,374	△ 194,142	△ 1.6	1.1	1.1	1.7
—	—	182,012,230	196,735,974	248,039,846	△ 14,723,744	△ 7.5	2.5	2.7	3.5
—	—	3,811,000	4,911,852	9,760,857	△ 1,100,852	△ 22.4	5.0	6.8	12.5
5.5	—	2,842,404	3,003,307	228,099,113	△ 160,903	△ 5.4	1.3	1.6	18.0
0.1	—	498,308,900	392,820,803	749,239,569	105,488,097	26.9	2.7	2.2	4.0
3.4	4.5	2,934,759,556	2,697,932,251	2,864,271,640	236,827,305	8.8	3.5	3.7	4.1